The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	中国の大学での観光業インターンシップに対するJOPの観点からの再考ー学生、メンター、および教師への調査からー
Author(s)	王, 健
Citation	大阪大学, 2019, 博士論文
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/73487
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

2019 年博士学位申請論文

中国の大学での観光業インターンシップに対する JOP の観点からの再考

－学生、メンター、および教師への調査から－

大阪大学大学院言語文化研究科

言語文化専攻

王健

目次

第１章　本研究の背景と目的 1
1.1　日本と中国との国際観光を通じた交流 1
1.2　中国の大学における観光日本語教育の概観 5
1.3　本研究の目的と研究課題 7
1.4　本研究の構成 9
第２章　本研究で扱う専門用語の定義 12
2.1　専門日本語教育 13
2.2　観光日本語教育 18
第３章　先行研究の概観と本研究の位置づけ 23
3.1　中国の大学における従来の日本語教育 23
3.2　大学における観光日本語教育 25
3.2.1　観光日本語教育用教材の開発のための調査 30
3.2.2　シラバスの作成に関する研究 31
3.2.3　シラバスとカリキュラムの作成のための調査報告 33
3.2.4　観光日本語に関わる大学教育の現状と課題に関する研究 36
3.2.5　日本語観光ガイドと添乗員の養成に関する実践報告 37
3.3　大学での観光業インターンシップの位置付け 39
3.4　本研究の位置づけと意義 42
第４章　本研究における調査の概要 44
4.1　観光日本語学科の学生への調査 47
4.1.1　学生の詳細情報 47
4.1.2　調査方法と質問項目 48
4.2　観光会社のメンターへの調査 49
4.2.1　メンターの詳細情報 50
4.2.2　調査方法と質問項目 50
4.3　観光日本語学科の教師への調査 52
4.3.1　教師の情報 52
4.3.2　調査方法と質問項目 53

第５章　観光業インターンシップの位置付けとその具体的な流れ 56
5.1　インターンシップ実施前 59
5.2　インターンシップ実施中 61
5.3　インターンシップ実施後 62
第６章　観光案内文の作成 64
6.1　学生が抱える困難点とその対応 65
6.1.1　観光案内文の作成における学生が抱える困難点 68
6.1.1.1　観光案内文の内容面に関わる困難点 68
6.1.1.2　観光案内文の語彙面に関わる困難点 70
6.1.2　観光案内文の作成の工夫 73
6.1.2.1　情報の追加 76
6.1.2.2　言い換え 77
6.1.2.3　情報の削除 78
6.2　観光案内文の作成に対するメンターの見解 80
6.2.1　学生の課題に対するメンターの見解 80
6.2.2　メンターによる学生への支援 82
6.3　観光案内文の作成に対する教師の認識 85
6.4　観光案内文の作成に対する教育の改善点 86
6.4.1　観光案内文の作成教育の再考 87
6.4.2　教育・支援でのメンターと教師の協力 87
6.4.3　インターンシップに関する教師の役割の再検討 88
6.5　本章のまとめ 88
第７章　観光案内での雑談における「沈黙」の回避 90
7.1　「沈黙」の問題についての学生の認識 90
7.1.1　「沈黙」に関する学生の内省 91
7.1.1.1　会話能力の低さ 91
7.1.1.2　現行の教育内容の不足 93
7.1.2　学生による「沈黙」への対応 95
7.2　「沈黙」の回避に関するメンターの見解 97
7.2.1　雑談における学生の適性に関するメンターの見解 97

7.2.2　メンターによる学生への支援策 99
7.3　「沈黙」の回避に関する教師の認識 101
7.4　「沈黙」の回避に対する教育の改善点 104
7.5　本章のまとめ 107
第８章　観光案内における異文化理解 109
8.1　観光案内での異文化理解に関する学生の内省 110
8.1.1　異文化理解の必要性 110
8.1.2　学生が抱える困難点とその対応 112
8.2　観光案内での異文化理解に関するメンターの認識 116
8.2.1　観光案内での異文化理解の必要性に関するメンターの見解 116
8.2.2　異文化理解での学生が抱える困難点に関するメンターの支援 118
8.3　観光案内での異文化理解に関する教師の認識 119
8.4　異文化理解に関する教育の改善点 121
8.5　本章のまとめ 123
第９章　結論と今後の課題 124
9.1　中国の大学における今後の観光日本語教育のあり方 124
9.1.1　インプットからアウトプットへの学習姿勢の転換 126
9.1.2　コミュニケーション志向の重視 128
9.1.3　複眼的思考の強化 130
9.2　今後の課題 131
参考文献 133
初出一覧 144
付録 145
謝辞 157

第 1 章　本研究の背景と目的

中国[1]の大学[2]においては、日本人観光客に日本語で観光情報を伝える観光ガイドを養成するため、一般日本語に加え、観光案内の専門知識を日本語で学習する教育課程がある（以下「観光日本語教育」と呼ぶ)。こうした観光日本語教育では、卒業要件[3]を満たすために必要な科目として、インターンシップの履修が必須である。本研究は、学生が観光会社で経験したこのインターンシップに焦点を当て、中国の大学における観光日本語教育のあり方を検討するものである。

本章では、まず、研究の背景として公的機関が公表した観光データに基づき、日中観光の動向を明らかにし、中国における日本語観光ガイドの需要を提示する。次に、先行研究を踏まえて中国における観光日本語教育の現状と課題を概観し、本研究の必要性を示す。さらに、本研究の目的と意義を述べ、本論の構成を記す。

1.1　日本と中国との国際観光を通じた交流

「観光」という言葉は、中国の四書五経の 1 つ『易経』の一文である「観国之光」が語源とされている[4]。「国の光を観る」と解釈できる。現在、世界では、様々な国で観光産業がもたらす経済効果の増加に伴い、観光を重要な経済政策の 1 つとして取り上げている。特に

---

[1] 本研究における「中国」は、香港特別行政区、マカオ特別行政区と台湾省を除き、大陸地区を指す。

[2] 中国の大学は、社会人大学を除いて大きく分けると、本科大学（日本における総合大学に相当する）と専科大学・高等職業学校（日本における短期大学また高等専門学校に相当する）の 2 種類がある。学習期間によっては、さらに、専科課程（2～3 年)、本科課程（4～5 年)、修士課程（2～3 年)、 博士課程（3～4 年）と普通進修生・高級進修生（1～2 年）に分けられる。なお、本研究で扱う観光日本語教育が行われる大学は、学習期間 3 年の専科課程である専科大学・高等職業学校に属する。（独立行政法人　日本学生支援機構（JASSO）　海外留学支援サイト http://ryugaku.jasso.go.jp/oversea_info/purpose/higher_edu/he_china/ 最終検索日：2018 年 9 月 2 日）

[3] 卒業要件は大学によって異なる。本研究における調査協力を得た大学では、必修科目と選択科目の必要修得単位数は、3 年間で最低 120 単位以上である。また、大学によって、コンピューターの運用能力を測定する検定試験や共通語の発音・アクセントの正確さを測定する「普通话水平考试」（共通語能力検定)、日本語能力試験、観光ガイド資格検定を受験する必要がある。

[4] 国土交通省「21 世紀初頭の観光振興を考える基本的視点～観光振興を国づくりの柱に」http://www.mlit.go.jp/kisha/oldmot/kisha00/koho00/tosin/kansin/kansin2_.html（最終検索日：2018 年 9 月 1 日）

「観光大国」と言われている日本と中国では、21 世紀の現在、国際観光が重要な国策の 1 つとして掲げられている。人々が国境線を越えて移動する国際観光は、単なる経済効果のみならず、自国の文化の魅力を世界に発信するとともに、その国を訪問する外国人観光客を通して外国の文化を受容することにより、国際交流と異文化理解を増進する役割をも担っていると言える。

日本では、2003 年に当時の内閣総理大臣小泉純一郎氏が「観光立国」という政策を宣言した。「観光立国推進基本法[5]」は、その 3 年後の 2006 年に成立し、観光が 21 世紀における日本の重要な政策の柱として初めて明確に位置づけられた[6]。一方、中国では、日本の「観光立国」に相当する構想は、国家の法律として明確に位置付けられていないが、国際観光を推進する政策は国家戦略で明確にされている。2013 年、習近平国家主席は、中国の 21 世紀のシルクロードとも呼ばれている、長期的かつ重大な国策である「一帯一路[7]」という国家戦略を立てている。この国家戦略では、中国による国際観光の推進について、次のような内容が明示されている。

> 観光協力を強化し、観光業の規模を拡大し、観光プロモーション週間や広報月間などの活動を展開し、シルクロードの特色を備えた優秀な国際観光路線や観光商品をともに作り、沿線各国の観光ビザの便利化の水準を高める[7]。

林イラン（2018：97）は、「一帯一路」国家戦略の推進が今後も観光産業に大きな影響を及ぼすと予想されると指摘している。

こうした国際観光の推進を重視している中国は、現在、国際観光の主要な目的地の 1 つにもなっている。中国には、2017 年に約 6074 万人の外国人観光客[8]が訪れた。この数値はフラ

---

[5] 法律の概要（一部抜粋）：昭和 38 年に制定された旧「観光基本法」の全部を改正し、題名を「観光立国推進基本法」に改めることにより、観光を 21 世紀における日本の重要な政策の柱として明確に位置付けている。（中略）国は、基本的施策として、国際競争力の高い魅力ある観光地の形成、観光産業の国際競争力の強化及び観光の振興に寄与する人材の育成、国際観光の振興、観光旅行の促進のための環境の整備に必要な施策を講ずることとしている。

[6] 国土交通省 観光庁「観光立国推進基本法」
http://www.mlit.go.jp/kankocho/kankorikkoku/kihonhou.html（最終検索日：2018 年 9 月 2 日）

[7] 国家発展改革委員会 外交部 商務部「シルクロード経済ベルトと 21 世紀海上シルクロードの共同建設推進のビジョンと行動」中華人民共和国駐日本国大使館（2015 年 3 月 30 日掲載）
http://www.china-embassy.or.jp/jpn/zt/2015boao/t1250235.htm（最終検索日：2018 年 9 月 2 日）

[8] 各観光機関の統計データでは、「外国人観光客」や「外国人旅行者」、「外国人訪問者」などのような異なる表現が使用されている。本研究では「外国人観光客」に統一する。

ンス（約 8692 万人）、スペイン（約 8179 万人）とアメリカ（約 7587 万人）に続き、世界 4 位であり、アジア首位を維持している[9]。日本は、2016 年以降、年間平均 1700 万人以上の観光客が海外へ渡航した[10]。国際観光市場における多数の観光客を送り出している主要な国の 1 つであると言える。下記の図 1-1 は、中国国家観光局の統計データによる 2017 年に中国を訪れた国家・地域別の外国人観光客数の内訳である。

なお、外国人観光客数は、各国・地域ごとに異なる統計基準により算出・公表されている場合がある。以下、本研究における中国を訪問した外国人観光客数は、すべて中国国家観光局、および中国観光研究院の統計データに基づいたものである。

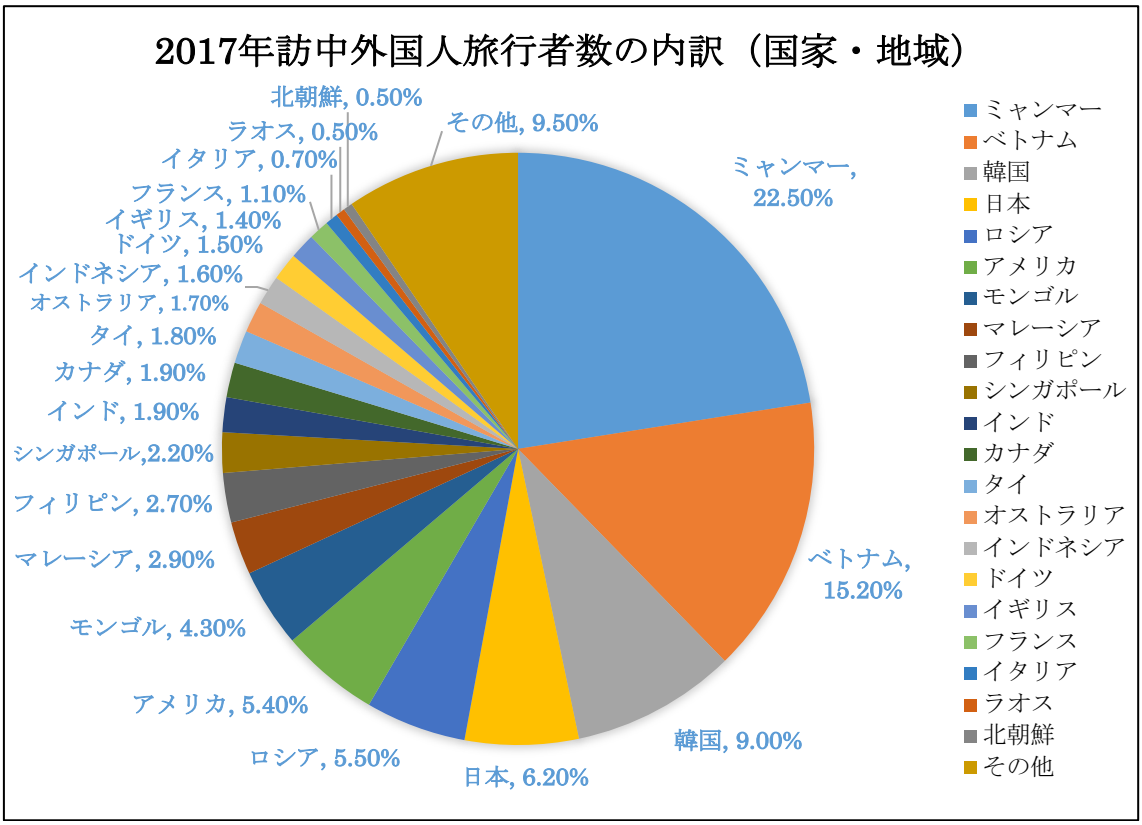


図 1-1　2017 年訪中外国人観光客数の内訳（国家・地域別）[11]

（注：「2017 年訪中外国人観光客数の出身国の構成状況」をもとに筆者が作成）

[9] 日本政府観光局 JNTO「世界各国、地域への外国人訪問者数ランキング」https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/visitor_statistics.html（最終検索日：2018 年 9 月 2 日）

[10] 日本政府観光局 JNTO「年別 出国日本人数の推移」https://statistics.jnto.go.jp/graph/#graph--outbound--outgoing--transition（最終検索日：2018 年 11 月 12 日）

[11] 中国旅游研究院（2018）“2017 年中国主要客源国的结构状况”《中国出入境旅游发展年度报告 2018》pp.12-18,中国観光研究院（2018）「2017 年訪中外国人観光客数の出身国の構成状況」『中国出入国観光発展年度報告 2018』pp.12-18

図 1-1 に示したように、2017 年に中国を訪問した日本人観光客は、6.2%を占めている。訪中外国人観光客を送り出している主要な国での順位は、ミャンマー、ベトナム、韓国に続き、上位 4 位であった。下記の表 1 では、2016 年と 2017 年に中国を訪問した外国人観光客数国別ランキング上位十カ国を示す。

表 1　2016 年・2017 年に訪中外国人観光客数国別ランキング上位十カ国（単位：万人）

2016 年[12]		2017 年[13]	
韓国	476.22	ミャンマー	965.55
ベトナム	316.73	ベトナム	654.42
日本	**258.74**	韓国	385.49
ミャンマー	242.81	**日本**	**268.00**
アメリカ	224.78	ロシア	234.46
ロシア	197.60	アメリカ	230.93
モンゴル	134.23	モンゴル	186.40
マレーシア	116.39	マレーシア	123.25
フィリピン	113.47	フィリピン	116.09
シンガポール	92.19	シンガポール	94.0

表 1 に示したように、中国を訪れた日本人観光客は、2016 年以降、平均年間 260 万人程度であり、訪中観光市場における順位は 3〜4 位である。近年、中国を訪問するミャンマー人とベトナム人の観光客数は急速に増加している。中国観光研究院が発表した『中国出入国観光発展年度報告 2018』は、ミャンマーとベトナム訪中観光客数の増加が「一帯一路」への加盟に大きく関係していると指摘している。

一方、日本は中国を訪問した観光客者数の統計では、急激な変化がない安定した人数で訪中観光市場ランキングの上位を維持しており、中国にとって非常に重要な旅行市場の 1 つ

[12] 中华人民共和国和国国家旅游局（2017）“2016 年 1-12 月入境旅游外国人人数（按目的分）”，《中国旅游统计年鉴 2017》，中国旅游出版社，中華人民共和国国家観光局（2017）「2016 年 1-12 月入国外国人観光客数（入国目的により）」『中国観光統計年鑑 2017』 中国観光出版社

[13] 中华人民共和国和国国家旅游局（2018）“2017 年 1-12 月入境旅游外国人人数（按目的分）”，《中国旅游统计年鉴 2018》，中国旅游出版社，中華人民共和国国家観光局（2018）「2017 年 1-12 月入国外国人観光客数（入国目的により）」『中国観光統計年鑑 2018』 中国観光出版社

であると言える。しかし、日本は現在、「一帯一路」への加盟国ではない。「一帯一路」に及ぼす経済効果を考え、日本政府もそれへの協力姿勢を示している[14]。このことから、今後、中国の「一帯一路」国家戦略に日本が参入すれば、中国を訪れる日本人観光客数は、さらに増加することが予測される。

観光活動における団体旅行の場合には、観光客へサービスを提供する観光ガイドの存在が重要である。李貞順（2009）は、観光ガイドの必要性について、外国を訪れた日本人観光客を対象としてアンケート調査を行った。その中で、観光ガイドが「非常に必要である」と「ある程度必要である」と答えた日本人観光客は、あわせて 85.2%を占めていることが明らかになった。特に、日中間国際観光では、訪問先の中国語母語話者と日本語母語話者の観光客との母語が異なる。そのため、日本語を使用し、日本人観光客へサービスを提供できる観光ガイドが欠かせない重要な役割を担っている。高島（2011 : 33-34）は、観光活動においては、外国人観光客は現地での観光案内を行う観光ガイドへの依存度がもっとも高いと指摘し、「観光ガイドが旅行者に観光という楽しみの場を創出する役割を担う」と述べている。

近年、日中間の観光交流の拡大につれて、中国において日本人観光客を対象に日本語で案内できる観光ガイドに対する需要が高まっている。このような現状の中、中国の大学では、日本語で日本人観光客にサービスを提供できる観光ガイドを養成するため、冒頭でも述べたように、一般日本語に加え、観光案内の専門知識を日本語で学習する教育課程が設けられている。

次節では、先行研究を踏まえて、こういった中国の大学における観光日本語教育の現状と課題を明らかにする。

1.2　中国の大学における観光日本語教育の概観

中国の大学における日本語教育は、文法中心の教材・授業方法や暗記に偏る教授法、コミュニケーション能力の欠如などの問題点が頻繁に指摘されている[15]。観光日本語教育に関する先行研究[16]は、観光日本語教育用教材の開発のための調査に関する王敏東（1998）と鳥居

[14] 日本経済新聞「日中関係改善手探り　首脳会談で一帯一路協力表明」日本経済新聞電子版 2017 年 7 月 9 日掲載 https://www.nikkei.com/article/DGXLASFS08H4O_Y7A700C1EA2000/（最終検索日：2018 年 11 月 12 日）

[15] 「3.1　中国の大学における従来の日本語教育」でその詳細を述べる。

[16] 観光日本語教育の先行研究については、第 3 章でその詳細を述べる。

（2012）、シラバスの作成に関する研究についての長町他（2006）、Rakotomanana（2006）、Suvdaa（2010）と Gonzalez（2013）、カリキュラムとシラバスの作成のための調査報告である下村（2009）、千葉・高田（2010）、高島（2011）と中井・千葉（2011）、観光日本語に関わる大学教育の現状と課題に関する研究である森（2010）と王健（2016a、2016b）、日本語観光ガイドと添乗員の養成に関する実践報告である廖紋淑（2016a、2016b）などがある。

上記の先行研究では、台湾地区の大学で行った教育実践を報告した廖紋淑（2016a、2016b）と教材を分析した王敏東（1998）以外、主にタイ、モンゴル、キューバ、マダガスカルなど非漢字圏の国のケースが発表されている。管見の限り、中国における観光日本語教育に関する研究は少なく、わずかに王健（2016a、2016b）があるのみである。非漢字圏の国における初級からの日本語教育では、中国のような漢字圏の国と比較すると、漢字に関する指導のカリキュラムでの比重が高いと推測できる。そのため、非漢字圏の国における当該教育を対象とした先行研究の結果は、中国の場合にはそのまま援用できるとは言い難い。また、先行研究は、観光日本語教育に活用することを目的とするものの、観光現場のデータを分析した結果に限られており、教育現場での調査の必要性に関しては、十分な言及がなされていない。

王健（2016a、2016b）は、中国の大学における観光日本語教育の現状と実態を把握し、具体的な課題を明らかにするため、観光現場と教育現場の双方で量的調査と質的調査を各々行った。当該研究では、2014 年 3 月と 2015 年 6 月に中国の北部、中部と南部にある 4 大学の観光日本語学科に所属している在学生 167 名、それぞれの大学の学科長を含む教師 6 名と観光業に就いている卒業生 6 名を対象とするアンケート調査とインタビュー調査を行った。観光現場と教育現場の双方で行った種々の調査結果を比較した結果、以下の 4 点が明らかになった。

第一に、現行の観光日本語教育では、基礎日本語の教育時間が多くを占め、学年とともに初級段階以降、徐々に専門日本語の教育が導入されていることが明らかになった。観光現場では観光の専門性の高い人材の育成が求められるのに対し、実際の教育内容は、言語学的な知識を中心とする教育に偏っている。

第二に、現行の観光日本語教育では、学生が授業と課外の宿題が主である教師依存型の学習活動を行っていることがうかがえた。このような受動的な学習活動では、観光現場で必要とされる高度なコミュニケーション能力の育成は困難である。

第三に、8 割以上の在学生は日本語能力試験の N2 合格以上に達しているが、観光現場に必要とされる高度な会話能力と読み書き能力のバランスが適切ではない。現行の会話の授

業は、文法と表現の正誤判断が中心であり、日本人教師に依存している。

第四に、観光日本語学科の教師は、日本語の教育経験は豊富であるものの、観光現場での実務経験がなく、教材への依存度が高い。

今後の観光日本語教育において、初級段階から観光学の専門知識を導入することや観光日本語教育に組み込まれていない自律的な学習を促進する環境を整えていくこと、教師の役割を再検討する必要性が示唆されているが、現行の教育の一環であるインターンシップをさらに活用する必要性についても言及されている。

観光業に就くという職業目的を達成するため、教室における学習活動とともに、観光の関連企業への就職活動の一環とするインターンシップも重要な役割を担っていると言える。しかし、王健（2016b）は、インターンシップについては深く関与する必要がないと教師が考えており、インターンシップは観光日本語教育上、必ずしも充分に活用されていないと指摘している。インターンシップにおいて、学生は、学習した知識を活用しつつ、その結果、内省し、自身の不足している点を意識することができると考えられる。また、教師もインターンシップを経験した学生が抱える課題をもとに、現行の観光日本語教育における問題点を発見し、可能な限り、教育現場でそれらの問題点を対応することが期待できる。そのため、今後の観光日本語教育では、職業目的を達成するため、インターンシップを教育手段の 1 つとして、さらに活用する可能性をより検討する必要があると言える。

観光日本語教育は、観光業に就くという目的を達成するための日本語教育である。このような日本語教育は、一般教養や言語学的な知識の学習などの一般的な日本語教育と区別する職業目的のための日本語教育（以下「JOP」と呼ぶ）と位置付ける。なお、JOP（Japanese for Occupational Purposes）は、術語の名称として定着していないため、本研究においては、『外国語教育学大辞典』（K・ジョンソン、H・ジョンソン 編　岡秀夫 監訳　鈴木広子ほか訳）に記載されている英語教育における ESP（English for Specific Purposes：日本語訳「特殊な目的のための英語」）の下位領域である EOP （English for Occupational Purposes：日本語訳「職業上の目的のための英語」）を参照し、採用した。JOP の詳細は第 2 章で述べる。

1.3　本研究の目的と研究課題

本章における「1.1 日本と中国との国際観光を通じた交流」では、近年、中国を訪問した日本人観光客の数、および中国政府による国際観光を推進する国家戦略を提示することに

より、日本語で日本人観光客へのサービスを提供できる観光ガイドの需要が高まっていることを明らかにした。また、「1.2 中国の大学における観光日本語教育の現状と課題」では、先行研究を踏まえて、世界における観光日本語教育の現状を概観した。特に中国における観光日本語教育の現状と課題については、①言語学的知識の偏重、②教師依存型の学習、③会話能力と読み書き能力のアンバランス、④教材への依存度の高さ、という 4 点が指摘されている。また、先行研究では、それらの課題に対する解決策として、インターンシップをさらに活用する必要があると示唆されているが、それに関する具体的な議論はなされていない。

そこで、本研究は、専門日本語教育の観点から観光日本語学科の学生が経験した観光業インターンシップを再検討し、メンターや教師の見解を踏まえつつ、中国の大学における観光日本語教育の改善にとって何が重要かを明らかにすることを目的とする。

インターンシップは大学教育と社会を接続し、大学での学習成果を実践する重要な場である。学生はその場で、大学教育では把握しにくい観光現場のニーズをある程度認識できることが可能であろう。教育現場の教師と観光現場のメンターは、インターンシップに参加する学生への教育・支援から、大学における教育内容と観光現場のニーズの間のギャップを明らかにして把握することが期待される。インターシップは社会から教育現場へのフィードバックとも言え、その実践の記録や内省などは、大学教育の改善に有用なリソースとして活用でき、学生のキャリア形成に役立ち、将来の就職にも繋がると考えられる。

本研究では具体的には、これまでの先行研究においてあまり注目されていなかったインターンシップを経験した学生、観光会社のメンター、そして観光日本語学科の教師の 3 者を対象にインタビュー調査を各々行った。本研究におけるメンターは、基本的に学生と 1 対 1 で、社内での受付や空港・ホテルまでの送迎、観光地での案内などの基本業務を社の内外で教え、一方的な教育ではなく、質問応答と助言を含めた多様な形式で学生が自立して業務を担当できるよう支援する、比較的経験豊富な現役のベテラン社員である。研究目的を達成するために、以下ではそれぞれの研究課題を提示する。

1）学生はインターンシップにおいてどのような困難点を抱え、また、それに対してどのような対応策を用いているか。メンターと教師はそれらの困難点と学生が用いた対応策に対して、どのような見解を持っているか。

2）メンターは上記 1）の学生が持つ困難点に対する支援策や学生の課題についてどのように考えているか。

3）教師は、インターンシップの教育上の位置付けとそれに関連する教育・支援についてどのような見解を持っているか。また、上記の 1）でまとめた学生が抱える困難点に対する大学での教育の有無や指導上の困難点、その解決策に関してどのように考えているか。

4）上述した 3 つの調査結果を総合して、中国の大学における観光日本語教育の改善に向けて何が必要であるか。

上述した学生・メンター・教師に対するインタビュー調査の結果をまとめる上で、JOP の観点からインターンシップを再考し、今後の観光日本語教育において必要な学習活動、および、大学と職場との連携を踏まえたより具体的な支援のあり方について考察する。これにより、今後、観光ガイドのための日本語教育以外、中国の大学におけるビジネス日本語教育や IT 日本語教育、ホテル日本語教育などの職業目的の日本語教育の改善に資する知見を得ることを目指す。

1.4　本研究の構成

本研究の構成は、下記の図 1-2 に示した通りである。本研究は、1）本研究の背景と目的、2）本研究で扱う専門用語の定義、3）先行研究の概観と本研究の位置づけ、4）本研究における調査の概要、5）観光業インターンシップの位置付けとその具体的な流れ、6）観光案内文の作成、7）観光案内での雑談における「沈黙[17]」の回避、8）観光案内における異文化理解、9）結論と今後の課題、の全 9 章によって構成される。

なお、上述した「観光案内文の作成」、「観光案内での雑談における「沈黙」の回避」と「観光案内における異文化理解」といった 3 つの事例以外にも、観光ガイドの採用における男女差別、想像以上の耐えられないほどの苦労、日中両国の政治関係に基づく観光市場の変動による収入の不安定、社内の人間関係に関するストレスのような困難点も学生によって言及された。とは言え、男女差別や仕事上の苦労とストレス、収入の不安定さは、教育によって改善される性質のものではない。観光案内は、日本語と観光学の専門知識の運用が必要であり、観光ガイドの仕事におけるもっとも重要な業務は、日本語や異文化理解に関連すること

[17] 本研究における「沈黙」の定義は、第 7 章「観光案内での雑談における「沈黙」の回避」で後述する。

であろう。本研究は、観光案内における学生と日本人観光客との日本語でのコミュニケーションが必要な場面に焦点を当てるため、「観光案内文の作成」、「観光案内での雑談における「沈黙」の回避」と「観光案内における異文化理解」といった 3 つの事例を取り上げることにする。

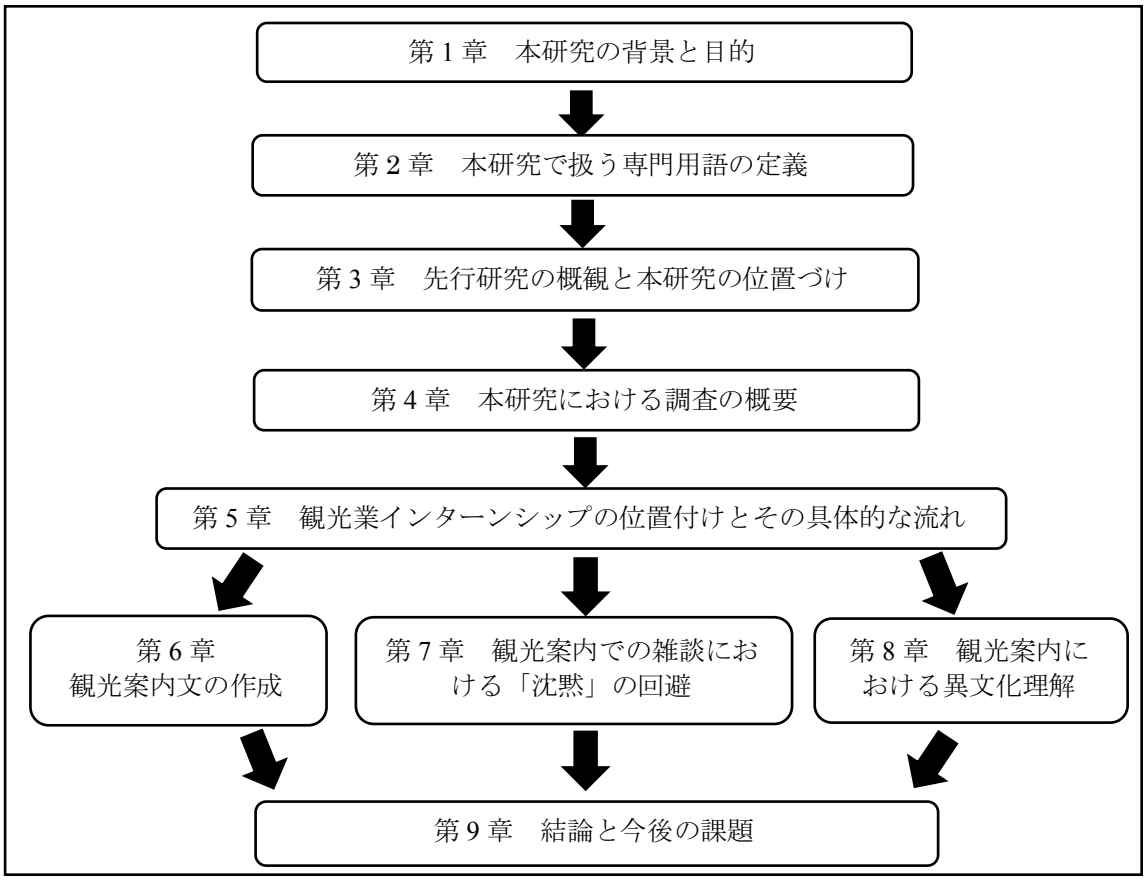


図 1-2　本研究の構成

図 1-2 に示したように、本研究は 9 つの章によって構成される。

第 1 章では日中両国における国際観光に関係する政府機関が公表したデータを参照し、中国の大学における観光日本語教育に関する先行研究を踏まえて、本研究の背景と目的を述べる。第 2 章では、本研究で扱う専門用語の定義を示す。第 3 章は、観光日本語教育と観光業インターンシップに関する先行研究を概観し、本研究の位置づけを示す。第 4 章では、後述する第 6 章から第 8 章における 3 つの事例を明らかにするために行った各調査の協力者や調査方法などを概説する。第 5 章では、観光業インターンシップを参加前、参加中と参加後、の 3 つの段階に分けて、それぞれの段階における活動を述べる。第 6 章から第 8 章に

おいて、インターンシップを経験した観光日本語学科の学生が抱える困難点の 3 つの事例、「観光案内文の作成」、「観光案内での雑談における「沈黙」の回避」および「観光案内における異文化理解」について、それぞれ分析・考察を行う。第 9 章では、JOP の観点から今後の中国の大学における観光日本語教育のあり方について総合的に考察し、今後の課題について述べる。

第 2 章　本研究で扱う専門用語の定義

日本語教育には、大きく分けると、一般日本語教育（Japanese for General Purposes）と専門日本語教育（Japanese for Specific Purposes）という 2 つの領域がある。佐野（2009）によると、専門日本語教育はさらに細分化され、学術目的のための日本語教育（以下 JAP（Japanese for Academic Purposes）と呼ぶ）、生活者のための日本語教育と職業目的のための日本語教育（JOP）という 3 つの下位領域がある。下記の図 2-1 では、佐野（2009）の知見を踏まえ、筆者の具体例を入れて、日本語教育における観光日本語教育の位置付けを示す。

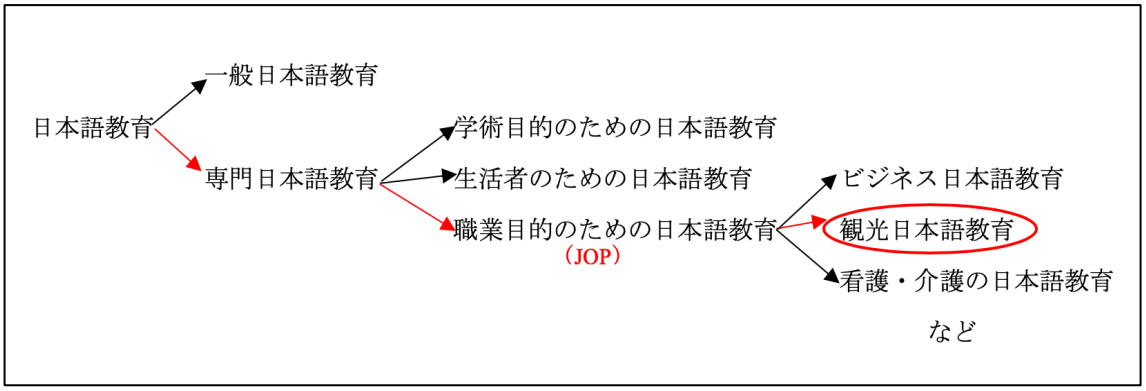


図 2-1　日本語教育における観光日本語教育の位置付け

図 2-1 に示したように、本研究は、JOP をビジネス日本語教育や観光日本語教育、看護・介護の日本語教育などに抽象的に分類している。後述する森田（2006）での定義のように、観光日本語をビジネス日本語の下位カテゴリーとして扱う場合もある。また、中国の大学における職業目的のための日本語教育は、大学という組織の中で、様々な分類によって専攻が立てられている。本研究では、観光日本語は観光サービスの提供という特徴があるため、ビジネス日本語教育と区別して取り扱う。

本章では、上記の図 2-1 を参照しながら、本研究で扱う「専門日本語教育」および「観光日本語教育」について論じる。「2.1 専門日本語教育」では、先行研究を踏まえて、専門日本語教育の定義を提示した上で、その中の JOP の位置付けを示す。「2.2 観光日本語教育」においては、観光日本語と観光日本語教育について定義を行い、専門日本語教育における位置づけを明らかにする。

2.1　専門日本語教育

佐野（2009 : 10）は、英語教育学分野の Widdowson（1983）や Hutchinson & Waters（1986）、Dudley-Evans & St. John（1998）などの研究成果を参照し、専門日本語教育を「明確な特定のニーズに基づく日本語教育」と定義した。専門日本語教育を一般日本語教育との対比によって、下記の表 2-1 にその比較の結果を示した。

表 2-1　専門日本語教育と一般日本語教育の比較（佐野（2009：11））[18]

	専門日本語教育コース	一般日本語教育コース
学習目的	学生の特定のニーズに合った目標。状況の変化によりニーズや目的が変化する。	一般教養、単位取得、試験に合格すること。一定の期間内で学習目的の変更はない。
学習項目	学生の特定なニーズとゴール達成に必要な項目が中心となる。学習範囲は限定的である。	テキストで紹介される言語構造、場面などが中心とされる。学習対象範囲は広い。
学習項目提示順序	学生のニーズに併せて、学習項目の優先順位が決められ、目標達成に対し必要性の高いものを優先する。	テキストによって予め学習項目の提出順序が決められている。
言語スキル	目標達成に必要とされるスキルの習得が先行する。	言語の 4 技能をバランスよく伸ばす。
テキスト学習活動	学生、職場上司、専門領域指導教官などが学習活動に関与することもある。学習者がテキストを持ち込むこともある。	基本的に教師がテキスト、学習活動を決定。決定の話し合いに学生が参加することは稀である。
学習期間時間	制約がある。期間、時間とも、専門科目の時間割や勤務によって決められる。	大学などが設定される。学期が決まっており、継続して 2 年以上の学習も可能である。
学習場所	教室、会議室、研究室など多様である。	一般的に教室、または学校施設である。
教師と学生の関係	基本的に学生主導となる。	基本的に教師主導である。

[18] 佐野（2009：11）をもとに、筆者が一部の文末表現を加筆した。

表 2-1 に示されたように、佐野（2009：11）は、学習目的、学習項目とその提示順序、言語スキル、テキスト・学習活動、学習期間・時間、学習場所と教師・学習者の関係などの比較項目から、専門日本語教育と一般日本語教育の相違について分析を行った。両者の違いについては、限定的な学習目的とその目的を実現するために要求されるアプローチにあると解説している。一般日本語教育の目的については、佐野（2009：10）は、「教養や単位取得といった漠然とした一般的なものであり、特定のニーズが明確に存在するわけではない」と指摘している。本研究は、中国の大学における観光日本語教育を対象に行った研究であるため、一般日本語教育についての詳細の記述を割愛し、以下、専門日本語教育を取り上げて述べていく。

現在、専門日本語教育は、様々な先行研究において議論されている。本研究は、村岡（1999）、春原（2006）、山崎（2008）、佐野（2009）、村岡（2014）と劉偉（2017）を先行研究とし、専門日本語教育を概観する。

農学系日本語論文を対象に行なった研究である村岡（1999：23）では、専門日本語教育について、「研究者によって異なった意味で用いられている」と指摘し、「日本語学習者が、専門分野の学習・研究活動を円滑に行うために必要な日本語のアカデミックスキルを養成できるよう支援すること」と定義されている。本研究における観光日本語教育は、学習者である学生が観光日本語という専門分野の学習活動を行っているため、村岡（1999）での定義と一定程度の関連性がある。

春原（2006：14）は、専門日本語教育と非専門日本語教育[19]について、以下のように述べている。

> 専門日本語教育では第一に、内容が問われる。非専門日本語教育のように、受身動詞を練習するためにとどんな場面や話題が相応しいかという筋道とは正反対である。まず特定の世界、病院や企業、小学校や野菜農家など、固有の現場がある。その現場を構成する内容、知識、技能、役割、参加の仕方等がまずあり、参加の入会手続き（イニシエーション）に従って言葉も学んでいく。

春原（2006）は、専門日本語教育の場面と話題について、「固有の現場」と提起している。

[19] 本研究における「一般日本語教育」に相当する。

それを援用すれば、本研究における観光日本語教育での「固有の現場」は、観光地や宿泊先、バスなど、多種多様な観光に関連する場面であると言える。

山崎（2008：19）は、「専門日本語教育」を「専門教育が円滑に行われるようにするための言語能力向上教育」と定義している。また、図 2-2 で示されたように、専門日本語教育では、幅広い教育対象と分野が存在している。

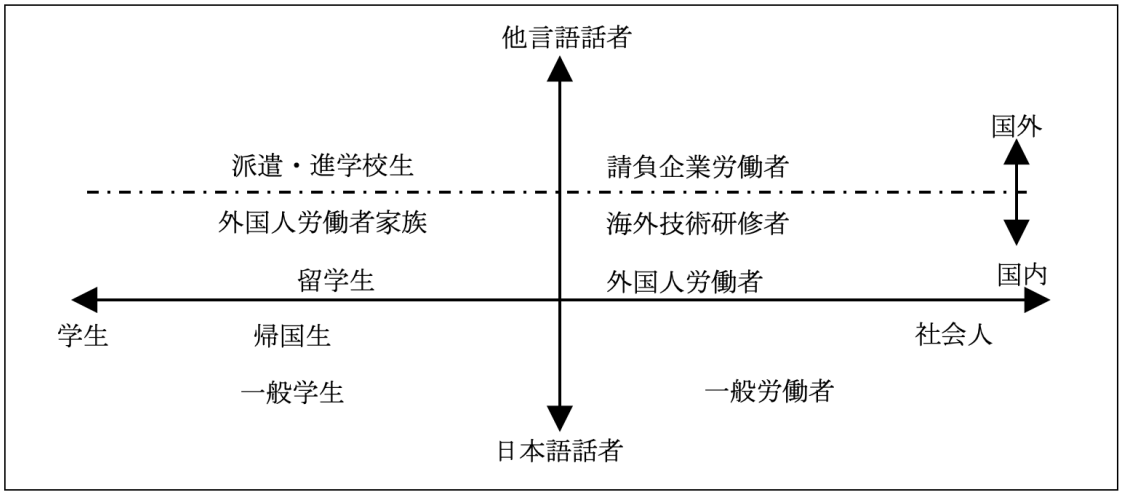


図 2-2　専門日本語教育の対象者（山崎 2008：22）[20]

山崎（2008）は、学生から社会人まで、日本語話者から多言語話者まで、日本国内・外における専門日本語教育の対象の幅広さを示している。また、上記の図 2-2 では、日本国外にいる労働者を、プログラム開発やコールセンター業務など、日本企業から海外企業に委託する職種の従事者である「請負企業労働者」のみを指している。しかし、昨今、海外におけるビジネス日本語教育や本研究で扱っている観光日本語教育も盛んになっている。それらの日本語教育を受けた学生は、上述したプログラム開発やコールセンターのような限定的な職場のみならず、観光会社やホテル、日本とのビジネス関係のある中国企業など、山崎（2008）に示された範囲より、さらに広い職種に従事している。例えば、本研究の調査協力者である観光日本語学科の学生は、将来観光ガイドとして観光業に就くことを目的としている。そのことから、山崎（2008）は日本国内を中心として、関係のある国外の事例にも言及したものであるため、海外でのより細分化された専門日本語教育の対象者は必ずしも図 2-2 に含まれ

[20] 山崎（2008）では、「留学生」に並んで、「研究生」という専門日本語教育の対象者もある。研究生は留学生でもあるため、本研究は「研究生」を図 2-2 から外した。

ていないと考えられる。

本節の冒頭で述べたように、佐野（2009：10）は、専門日本語教育を「明確な特定のニーズに基づく日本語教育」と定義し、さらに次のような 3 つの下位領域に分類した。

1） 学術目的のための日本語教育
2）生活者のための日本語教育
3）職業目的のための日本語教育

また、佐野（2009：12）では、各領域に属する学習者グループについて、以下のように解釈されている。

JAP の学習者グループは、専門領域を持つ大学院生や研究者が中心であり、理工系、人文学系、社会科学系のそれぞれにまた細分化された領域がある。

生活者のための日本語領域には、定住者のほか、駐在員配偶者や研究者の配偶者などのグループがある。

JOP には、多様な職種が含まれる。ホテル観光業などサービス業従事者、証券会社など金融業関係者、自動車などの製造業従事者、会計士、弁護士、工場労働者、介護士、等の例が挙げられる。このグループに特徴的なのは、職種だけでなく職位によってもニーズが変化することである。また、いわゆるビジネス日本語 の対象者だけでなく、技術研修生や工場労働者など、職業に従事する目的で日本語学習をする者はすべてこの領域に含まれる。

本研究における観光日本語教育は、中国の大学で将来観光ガイドとして観光業に従事したい学生を対象としている。その目的は、学生に日本語で訪中日本人に観光サービスを提供できる能力の育成である。これにより、佐野（2009）での分類を援用し、中国の大学における観光日本語教育を JOP と位置づけている。

また、村岡（2014：23-24）は、専門日本語について、「研究活動場面に限らず、ビジネスや技術研修、医療、観光等、特定の職業場面で用いられるという、より広義の解釈も存在しており、昨今は、そういった学術研究目的以外の場面における表現の分析も盛んになりつつある」と指摘している。村岡（2014：39）における専門日本語教育の対象は、日本での大学

院レベルの留学生である。当該先行研究は、JAP の側面に注目して、専門日本語教育の特徴を以下の 3 点にまとめている。

1）学習者が有する特定の学習目的を達成するため、比較的短期間での効率的かつ効果的な教育が求められる。
2）学習者は比較的高度な専門性を有する。
3）日本語のレベル設定は一般日本語の場合と異なる。

さらに、劉偉（2017 : 22）は、佐野（2009）と村岡（2014）での研究成果を踏まえて、JAP に JOP を加えて、より広い範囲の「専門日本語教育」の特徴として以下のようにまとめている。

1）教育の対象者は、日本語という言語手段によってアカデミックな活動や実務的な仕事に従事するか、従事する予定があり、そのために日本語による円滑な発信と受信が必要となる学習者である。
2）教育の目標は、学習者それぞれのアカデミックな活動や実務的な仕事の特定のニーズに応じて、日本語による論理的、効果的な発信と受信のための能力を、限られた期間に育成することである。
3）指導者には、学習者それぞれのニーズを正確に把握した上で、それに応じてカリキュラムを組み、比較的短期間で教育目標を達成できる指導が求められる。

以上のように、村岡（2014）は、「専門日本語」の使用場面について、研究活動の場面に限らず、本研究における観光のような特定の職業場面にも言及している。また、劉偉（2017）にまとめられた「専門日本語教育」の特徴においては、実務的な仕事の従事やその仕事の特定のニーズに応じた教育目標の設定、比較的短期間での教育目標の達成などが指摘されている。観光日本語教育は、将来観光業に従事したいという特定の学習ニーズに応じて、3〜4 年の期間で、観光会社のような特定の職業場面に必要な能力を獲得させる教育である。そのため、本研究における観光日本語教育は、「専門日本語教育」の下位領域にある JOP に該当するものである。

2.2　観光日本語教育

「観光日本語教育」は、様々な側面から議論されているが、現状では、その定義は数少なく、まだ定着していない。『新版日本語教育事典』（2005：996）においては、観光日本語教育の定義と特徴について以下のように記述されている。

> 観光関係の仕事をしている人々や将来観光関係の仕事をしたいと思う人々に対する日本語教育（以下「観光日本語」）は、一般的な特徴として、ガイドのため、ホテル業務のためといった日本語学習の目的が明確なこと、ときに非常に高度なコミュニケーション能力まで要求されることが挙げられる。

上記の定義における「観光関係の仕事をしている人々や将来観光関係の仕事をしたいと思う人々に対する日本語教育」といった記述から、『新版日本語教育事典』では、観光日本語を観光関係の仕事に従事する人のための日本語であると位置付けられている。

また、森田（2006：27）は、観光日本語を「海外のホテル、旅行会社、免税店等での観光関連業務に従事する際に必要となる日本語全般を指す用語であり、ビジネス日本語の一部として位置づけられる」と定義している。森田（2006）の定義では、観光日本語の使用場面は、日本国外のホテル、旅行会社、免税店である。観光日本語の使用者も、それらの場面で観光サービスを提供する人である。このことから、森田（2006）は、『新版日本語教育事典』（2005）と同様に、日本国外における観光業に従事する際に使う日本語であると位置づけている。

一方、王敏東（1998）は、台湾地区における「観光客のための観光日本語」に言及している。台湾地区では、団体ツアー以外、個人旅行で来日する観光客も少なくない。個人で訪日する観光客は、日本人とのコミュニケーションを円滑に行うため、一定程度の言語能力が要求される。このように観光客として訪日する際に学ぶ日本語の学習ニーズもあるため、「観光日本語」は、『新版日本語教育事典』（2005）および森田（2006）に述べられた日本国外での観光業に従事する際に使う日本語より、さらに範囲が広いと言える。

一方、周知のように、近年、中国人へのビザ緩和の政策[21]により、日本を訪問する中国人

[21] 日本国外務省「中国人に対するビザ発給要件の緩和」
https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_004524.html（最終検索日:2018 年 11 月 19 日）

観光客は急激に増加している。個人旅行の観光客は増えたが、団体ツアーで来日する人も依然として多い。中国人団体ツアーでは、ツアー開始時、中国での現地集合から、ツアー終了後の現地解散まで、団体ツアー添乗員の同行が必須である。

2018 年以前、『通訳案内士法及び旅行業法』により、日本の通訳案内士資格を有しない人には、日本国内における有償での観光案内が禁じられていた。観光活動の案内は、日本のガイド資格を用いる日本国内の観光会社のガイド（以下「現地ガイド」と呼ぶ）によって行われる。しかし、団体ツアー添乗員は日本での観光案内はできないが、観光客の自由行動の時間に、通訳の役割が求められている[22]。例えば、買い物時の日本人店員への質問や、食事の予約、チケットの購入などが挙げられる。このように、団体ツアー添乗員は日本国外の観光業にも従事しているが、観光サービスを提供する対象者のニーズによって、観光日本語を使う場面や場所、相手も大幅に変わる。

2018 年 1 月 4 日以降、「通訳案内士法及び旅行業法の一部を改正する法律」（平成 29 年法律第 50 号）の改正が行われた。その改正に伴い、日本での観光案内に必要な通訳案内士[23]の業務独占規制が廃止され、通訳案内士の資格を有さない人であっても、「通訳案内士」以外の名義で、有償の通訳案内業務を行えるようになった[24]。これにより、今後、本研究で言及した中国の観光会社の団体ツアー添乗員も、事実上日本での観光案内を行うことが可能になった。このような観光案内に関わる法律上の改正に伴って、日本で案内活動を行う予定の団体ツアー添乗員が獲得する必要な観光日本語の内容も変わると予測される。例えば、日本での観光案内に不可欠な、ホテルのスタッフや飲食店の従業員、バスの運転手などの相手とのコミュニケーショに使用する観光日本語の学習も必要となってくるであろう。

そのため、『新版日本語教育事典』（2005）および森田（2006）で述べた日本国外における観光業に従事する際に使う日本語、また王敏東（1998）が言及した観光客のための日本語以外にも、観光客に同行して来日する団体ツアー添乗員のニーズに応じた観光日本語も存在すると言える。本研究はこのような非日本語母語話者が使う「観光日本語」に関する分類の結果を下記の表 2-2 に示す。

---

[22] 中国では、団体ツアー添乗員の資格試験は中国語で行われる。日本語が分からない中国語母語話者でも団体ツアー添乗員の資格を取得すれば、団体ツアー添乗員として観光客に同行することが可能である。その場合、日本語での通訳の役割は求められない。

[23] 案内可能な範囲により、「全国通訳案内士」と「地域通訳案内士」に分けられている。

[24] 国土交通省観光庁「通訳ガイド制度」http://www.mlit.go.jp/kankocho/shisaku/kokusai/tsuyaku.html（最終検索日：2018 年 11 月 19 日）

表 2-2　観光日本語の使用者による分類

	使用者	使用目的	内容
日本	訪日外国人観光客	個人的な意思疎通	日本国内を訪れる外国人観光客が日本人とのコミュニケーションを円滑に行うために使用する日本語
	訪日ツアー添乗員	業務遂行	日本国内を訪れる団体ツアーの外国人観光客に同行する添乗員が外国人観光客と日本人との意思疎通における通訳の役割を果たすために使用する日本語
海外	観光ガイド		日本国外の観光会社のガイドが海外を訪問する日本人観光客を対象に、当該国・地域にある観光地で観光案内を行う際に使用する日本語
	ホテル従業員		日本国外のホテルの従業員がホテルに宿泊する日本人を対象に、ホテル内にある各場所や電話での問い合わせなどに使用する日本語
	観光関連施設の従業員		日本国外の免税店や売店、飲食店などの従業員がそれらの施設を利用する日本人を対象に、サービスを提供するために使用する日本語

本研究は、観光日本語の使用者によって、訪日観光客のための観光日本語、訪日ツアー添乗員のための観光日本語、観光ガイドのための観光日本語、ホテル従業員のための観光日本語と観光関連施設の従業員のための観光日本語、という 5 種類に分類した。使用目的によって分類すると、さらに個人的な意思疎通と業務遂行に分けられる。

個人的な意思疎通を主要な目的とするのは、訪日観光客のための観光日本語である。それは、外国人観光客が日本を訪れる際、日本における観光現場の関係者とのコミュニケーションを円滑に行うために求められる日本語である。

業務遂行を目的とする観光日本語は、大学での教育にもっとも関連性が高い。訪日ツアー添乗員のための観光日本語は、日本で使用しており、団体ツアーに同行する添乗員として、来日する団体旅行の観光客と日本における観光関連施設の関係者とのコミュニケーションを円滑に行うために、通訳の役割が求められる際に使用される日本語である。

海外で使用する観光日本語は、以下の 3 つ、すなわち、観光ガイド、ホテル従業員、および観光関連施設の従業員が用いるものに分類される。観光ガイドのための観光日本語は、海

外にある観光会社のガイドや観光地での外国語案内係などの観光業の関係者として、日本人観光客に観光サービスを提供する際に求められる日本語である。ホテル従業員のための観光日本語は、海外のホテル業の従業員として、観光やビジネス、見学など、多様な目的で海外を訪問する日本人がホテルに宿泊する際に必要なサービスを提供する際に求められる日本語である。観光関連施設の従業員のための観光日本語は、日本人観光客が海外でよく利用する飲食店や売店、免税店などで働く観光施設の従業員として、勤務先で観光客へのサービスを提供する際に使用する日本語である。

上述した分類を踏まえて、本研究では「観光日本語」を以下のように定義する。

> 観光日本語とは、日本国内・外を問わず、観光ガイドやホテル従業員、免税店の職員などの観光サービスの提供者と、日本に訪れる外国人観光客が日本語母語話者とのコミュニケーションを円滑に行う際に求められる、いわゆる観光の場面に特化した日本語全般を指すものである。

「観光日本語」に関する教育は、すべて観光日本語教育と言える。しかし、管見の限り、中国における職業高校と大学のような、政府によって定められる学習指導要領に従う必要がある公的教育機関で行われている観光日本語教育は、上記の分類における観光ガイドのための観光日本語とホテル従業員のための観光日本語、の 2 種類のみである。それ以外に、例えば民間の外国語教育の塾や会社内部の教育・研修、学習者のニーズに応じた個人教授など、様々な形式で行われる観光日本語教育もあると推測できる。本研究は、観光日本語教育の 1 つとして、観光ガイドのための観光日本語教育を扱うため、それらの観光日本語教育に関する議論を割愛する。以下では、中国政府によって学習指導要領に従う必要がある公的教育機関で行われている観光日本語教育を対象に、「観光日本語教育」について再定義を行う。

> 観光日本語教育は、「観光」という固有の現場である、海外の観光会社やホテルなど、観光業に従事する予定、或いは従事している人を対象に、観光サービスを適切に提供できるという、明確な目標を定めた専門日本語教育である。

本章では、まず、専門日本語教育に関する先行研究を概観し、本研究における観光日本語教育が「専門日本語教育」の下位領域にある JOP に位置付けられると明らかにした。また、

使用者ごとに「観光日本語」について分類を行うことにより、観光日本語と観光日本語教育について再定義を行った。以下の第 3 章では、先行研究の概観を通して、本研究の位置づけと意義を示す。

第 3 章　先行研究の概観と本研究の位置づけ

以下、「3.1 中国の大学における従来の日本語教育」では、先行研究を踏まえて、中国の大学における日本語教育の現状と課題をまとめる。「3.2 大学における観光日本語教育」では、他国における日本語で書かれた、観光日本語教育の先行研究を概観した上で、大学での観光日本語教育の現状と課題を示す。また、「3.3 大学での観光業インターンシップの位置付け」では、観光業インターンシップに関する先行研究を概観し、教育におけるインターンシップの役割を明らかにした上で、その教育効果をまとめる。さらに、上述した 3.1〜3.3 でまとめた先行研究を踏まえて、3.4 で本研究の位置づけと意義をまとめる。

3.1　中国の大学における従来の日本語教育

1949 年に中華人民共和国が成立した直後、中国の大学での日本語教育は、北京大学東方言語学部や張家口軍事外国語大学外国語学部、大連日本語専門学校[25]など、一部の大学で行われていた。李倍建（2007 : 210）では、当時の日本語教育について、「規模が小さく、情報獲得のために日本語資料を読解、翻訳する人材を養成するのが目的であった」と述べられている。また、李倍建（2007 : 211）は、1972 年の日中国交正常化以降、「日中両国間の各分野にわたる直接交流が日増しに頻繁に行われてきたので、言語による交際技能、とりわけ会話能力が重視されるようになった。この時期から「聞く、話す、読む、書く、訳す」という言語交際の技能を全面的に身につけることが外国語人材の必要条件として強調される」ようになったと述べ、会話の授業がカリキュラムの中でかなり大きな比重を占めるようになったことが分かった。特に、1978 年改革開放政策の実施、および 1980 年代からの日本のバブル経済の開始に伴い、中国では日本語学習のブームが起きた。1990 年代には、中国では日本語は英語に次ぐ第二の外国語の地位を確立した[26]。

現在、中国の大学における日本語教育は、大きく分けると、専攻としての日本語教育（以下「日本語専攻」と呼ぶ）と第二外国語としての日本語教育（以下「第二外国語」と呼ぶ）

[25] 現「大連外国語大学」
[26] 国際交流基金「日本語教育 国・地域別情報（中国 2017 年情報）」
https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/area/country/2017/china.html （最終検索日 : 2018 年 12 月 30 日）

の 2 種類がある。日本語専攻は、さらに日本言語文学やビジネス日本語、観光日本語などに分けられる。本研究で扱う観光日本語教育は、この日本語専攻に属する。于飛（2012：117-118）は、日本語専攻が近年、就職などの社会のニーズに応じて、「研究志向から、実務志向への転換が多く、ビジネス日本語、経済日本語、観光日本語、科学技術日本語などの講義の増設が目立っている」と述べている。このように、近年、中国の経済発展につれて、大学における日本語教育も多種多様に変化している。

一方、中国の大学における日本語教育の問題点については、1980 年代末から様々な先行研究において指摘されている。

中村（1988）は、基礎日本語の授業と会話の授業は日本語を覚えさせることが主眼であり、学習した箇所の暗記が中心であると述べている。張紀濤（1988）は、中国における日本語教育に用いられる教授法が暗記に偏っていると指摘している。佐藤（1990）は、日本語専攻の学生は、卒業までに日本語レベルがかなり上達する長所がある一方、問題発見と自律的思考の欠如という短所があることを示している。馬場・周蕊（1999）は、日本語教育の問題点として、コミュニケーション能力の向上が困難であることを述べている。李永連（1998：65）は、中国における日本語教育で用いられる教材と教授法に問題が多いと指摘し、「ほとんどの教材は文法中心で、授業方法も文法中心の傾向があって、学生の「聞く」、「話す」力は弱いようである」と述べ、文法中心の教材と教授法を主とするため、コミュニケーションの養成力に欠けるという課題を提示している。山田（2011）は、日本語専攻の学生が授業前後に教科書の文章に関する朗読、暗誦と丸暗記に時間を費やしていると述べている。

さらに、于衛紅ほか（2013：47）は、中国における日本語教育の現状と課題について、「学習者の文章読解レベルアップと文法・語彙の学習に力点を置いているというのが現状である。開講科目の中では基礎日本語、日本語聴解、日本語会話、日本文学、日本文化などの科目が中心的な地位を占めている。（中略）大学で評価された優秀な学生なのに企業に認められず採用されない」と指摘している。

上述の研究は、中国の大学における日本語教育の現状と課題について議論した先行研究の一部に過ぎない。それ以外にも多数あるが、文法中心の教材・授業方法や暗記に偏る教授法、コミュニケーション能力の欠如などの問題点が頻繁に指摘されている。特に、これらの問題点は、1980 年代から指摘されているものの、現在に至っても依然として解決されていない。

また、于衛紅ほか（2013：46）は、近年、日本語専攻の大学生の就職問題が深刻になって、

大学卒業後の進路がますます狭くなったと指摘している。当該先行研究では、以下のように指摘している。

> 経済・技術の発展とともに、現代社会では単なる言語能力を有するだけでは今までのように容易に認められがたくなり、就職が難しくなってきた。言語運用能力の高い、複合型の日本語人材を養成するカリキュラムは各大学の目指すものになる。そこで、日本語言語技能+他専攻（法律・経済・情報処理・教育など）というような人材養成カリキュラムの作成、即ち、社会に通用できる人材を育成するニーズに応えようとしている大学は多くなってきた。伝統的な「聞く、話す、 読む、書く、訳す」という五つの技能を身につける同時に、異文化間コミュニケーション能力の養成、言語応用力、思考力、想像力、業務遂行力などの能力も求められる。しかし、現状では、急転換を急ぐ大学教育は、求人市場の調査を満足に行うことができず、企業の採用基準とのミスマッチにより、多くの卒業生がスムーズに社会に進出できないジレンマに陥っている。または、大学の実際の状況を踏まえずに策定したために、新たな複合型人材養成カリキュラムは、それに相応する教員の能力アップ、教務システムの改革などの問題を改善できないままにある。即ち、新しい改革目標を設定したにもかかわらず、それに対応できる運営体系ができていないので実態としては旧カリキュラムを踏襲する他ないのである。現実には基礎段階の授業活動において、コミュニケーション能力の高い人材と複合型人材養成などの方針は、架空の言葉にすぎない。

于衛紅ほか（2013）が指摘したように、中国における日本語教育は、職業目的を達成するため、単なる言語知識の学習のみならず、多種多様な社会の需要に応える、すなわち本研究で扱う観光日本語教育のような「日本語＋α」という、より専門的な日本語人材の育成が喫緊の課題である。

3.2　大学における観光日本語教育

観光日本語教育の目的は、観光日本語学科の学生に観光業に従事する際に必要な能力を獲得させることである。しかし、観光業には、観光会社、ホテル、国際フェリー、免税店など、観光活動に関わる幅広い領域がある。田代（2018：16）は、観光日本語教育が行われて

いる国や地域における事例を調査した結果、観光ガイドとホテル業務を中心とするものが多いと述べている。観光ガイドは、空港での送迎をはじめ、観光地での案内やショッピング、食事など、観光案内の一部または全部を担当するため、日本人観光客とのコミュニケーションも比較的多いと言える。

一方、ホテル業務に従事する従業員と日本人観光客とのコミュニケーションは、日本人観光客が「ホテル」という場所にいる時のチェックインやチェックアウト、クレーム対応などのような限定的な場面に限られる。このような観光業における各種の職場の現状からは、観光ガイドはホテル従業員よりも、日本人観光客との日本語の使用場面のほうが多く、使用頻度も高いと考えられる。斎藤（2014 : 66）は、観光業の業務における観光ガイドの役割は観光活動の全体に関わっていると指摘し、以下のように述べている。

> 観光そのものの本来の目的、その準備、さらにはその準備の前提となる観光客の知識や経験に依存しているのである。ツアーガイド[27]は観光客に関わるこのようなもろもろの観光要素を喚起し統合する機能を持つことも可能である。従来からの先導的な業務は勿論であるが、アドバイザーやコンサルタントの職能までも想定することができよう。したがってツアーガイドは観光客に対する学習のインストラクターとして機能するだけでなく、観光客相互間のコミュニケーションを促進するファシリテーターの機能もあわせ持つ者として位置づけられる。このような広範な機能を有するには系統的な専門的教育の機会が不可欠である。

斎藤（2014）が指摘したように、観光ガイドは、業務遂行ができる能力を獲得するため、系統的な専門的教育を受ける必要がある。観光ガイドの役割は、観光活動の全体に関わっており、観光の質を左右する重要なものである。観光ガイドは、業務を遂行するために、場合によってホテル従業員より、はるかに高度な日本語能力が要求されると推測できる。例えば、ホテル業務におけるチェックイン・チェックアウトなどの場面が限定されたコミュニケーションと異なり、観光ガイドは日本人観光客と常時コミュニケーションを取る必要がある。

タイにおける観光日本語教育を対象とした長町ほか（2006）は、独自に作成したシラバスを用いた実践報告として、ホテル業観光日本語教育と観光ガイドへの観光日本語教育の授

[27] 本研究における「観光ガイド」に相当する。

業をそれぞれ紹介した。その中のホテル業観光日本語教育では、学生にホテル業に従事する際に必要な場面での会話文を暗記させ、日本人教師が会話テストを行うという形式が用いられている。それに対し、観光ガイドへの観光日本語教育の授業では、会話例の暗記のみならず、文型や語彙を追加させることにより、学生自ら考える学習活動も取り上げられている。ホテル従業員と観光ガイドに対して、教育現場においても異なる教育方法が用いられているのである。このような実践方法の違いは、ホテル従業員と観光ガイドが求められる日本語能力の違いに起因すると考えられる。

本研究は、こうした観光業に従事する際の日本人観光客とのコミュニケーションに鑑み、比較的高度なコミュニケーション能力を必要とする観光ガイドへの観光日本語教育を対象としている。王健（2016b）で述べたように、インターンシップは教育現場と観光現場の接点として、カリキュラム上必要不可欠であるものの、教師の十分な関与もなく、教育上必ずしも充分に活用されておらず、大学教育から乖離した状況にある。

本研究では、中国の大学における観光日本語学科の学生が経験した観光業でのインターンシップに焦点を当て、学生・メンター・教師を対象にインタビュー調査を各々行った。なお、中国における観光日本語教育を対象とした研究では、常暁霞（2016）や王欣（2018）などのような、中国国内の雑誌で発表された 1〜2 ページのものもある。それらの論文の分量は極めて少ないため、示された研究成果の質と量が十分とは言えないことから、本研究ではそれらの先行研究への言及を割愛する。

観光日本語教育に関する先行研究は、研究目的によって、1）観光日本語教育用教材の開発のための調査、2）シラバスの作成に関する研究、3）シラバスとカリキュラムの作成のための調査報告、4）観光日本語に関わる大学教育の現状と課題に関する研究、5）日本語観光ガイドと添乗員の養成に関する実践報告、という 5 つのカテゴリーに分けられる。下記の表 3-1・3-2[28]は、観光日本語教育に関する先行研究のリストである。

[28] 表 3-1 と表 3-2 は、田代（2018）をもとに、筆者が本研究の目的に合わせて、大幅にデータを加えて、一部加筆修正したものである。なお、田代（2018）では、観光日本語教育が行われている国や地域をまとめた際に使用したデータの一部は、観光の場面でよく利用する市販の会話のフレーズ集である。本研究では、そのような書籍を研究対象としない。

1　　表 3-1　観光日本語教育が行われている国および地域①

国・地 域	文献（出版年）	目的	レベル	概要
台湾地区	王敏東（1998）	台湾での観光日本語教育のパターン 個人旅行客のニーズ	一概に必要な文型を論じられない	学校、従業員、観光客の 3 パターン 大学：観光学科の一部 4 技能：話すことに偏り 大半が場面シラバス
日本	鳥居（2012）	留学生が観光業に就くために必要な能力	N2 以上の聞く能力と話す能力が必要 相対的なレベルより、特定の業務ができるかできないか	敬語の運用 文法は正しいが、接客では失礼になる表現など、学習として可能なものと経験が必要なもの ビジネスの日本語も必要
マタガスカル	Rakotomana（2006）	日本語によるガイド技能を習得する際に必要な語彙・文型を明らかにすること	N4 以上 必要と思われる文型についての運用力をつけ、 初級では取り上げられない語彙、表現を習得すること	相手を不快にさせないような日本語による表現方法を身につける
タイ	長町ほか（2006）	シラバス作成の目的のみ	初級前半 N5+ 観光地の知識 （日本語専攻向け）	観光学科 場面シラバス
モンゴル	Suvdaa（2010）	ガイドの仕事に実用的に役立つものを明らかにすること	N4+ 敬語の運用、ガイドのマナー、サービス力	レベルの高い日本語は必要とされていない場面シラバス
キューバ	Gonzalez（2013）	日本語観光ガイドを養成する際に必要な要素	N4+ 敬語の運用	敬語の運用に比重 トラブル処理などの対処するコミュニケーション能力が重要
タイ	千葉・高田（2010）	観光ガイドに求められる能力	日本の方言も タイ・日本の歴史	分かりやすい発音 日タイの違いを知る トラブル対応

1 表 3-2　観光日本語教育が行われている国および地域②

国・地 域	文献（出版年）	研究目的	レベル	概要
ブータン	下村（2009）	観光ガイドの業務に起因する言語行動とその特徴	漢字語の専門語彙の正確な発音・使用	「行動関係」、「説明」、「観光客に対する質問」、「ガイド自身による語り」、「現地語と日本語の通訳」 日本人観光客の反応と相互行為
マレーシア	高島（2011）	観光ガイドに求められる言語運用能力や業務遂行力 評価の側面	N4+ 顧客満足の担い手とは、一生懸命な姿、ホスピタリティ、社会文化能力、問題解決能力	言語能力の一般化は困難
タイ	中井・千葉（2011）	ホテル業における従業員の日本語使用状況、場面と必要なレベル	ホテルのランクによって違う	既存の観光ガイド用日本語シラバスやカリキュラムが実際の現場のニーズや現状を取り入れる視点が欠けている
タイ	森（2010）	タイにおける 10 大学の「観光日本語」科目のコース・シラバスの特徴	初級～中級	観光実務における「場面・場所」の重視 「実用的日本語能力」 実際的な場面・場所・状況を想定しての実用重視
中国大陸	王健（2016a）	中国の大学における観光日本語教育の現状と課題を明らかにすること	N2 以上 読み書き能力より、会話と聞く能力が重要	言語学的な知識の偏り 教師依存型学習活動 会話能力と読み書き能力のバランスが適切 インターンシップが教育上に活用されていない
台湾地区	廖紋淑（2016b）	産学連携による人材育成の取り組みの効果	N2 以上	観光業界との連携による教室外での授業・共同指導体制 大学での観光人材の育成と企業の双方に効果的

以下では、表 3-1 と表 3-2 に示された先行研究を、3.2.1～3.2.5 の 5 つのカテゴリーごとに分けてそれぞれ概観する。

3.2.1　観光日本語教育用教材の開発のための調査

観光日本語教育用教材の開発のための調査としては、王敏東（1998）と鳥居（2012）が挙げられる。

王敏東（1998）は、台湾地区で出版された 22 冊の観光日本語の教材を調査し、学習者の属性に従って分類した。それらの教材は、学校での観光日本語教育、従業員のための観光日本語教育、および観光客のための観光日本語教育、の 3 種類に分けられる。その結果、以下の 4 点の結果が示されている。1）各教材は、税関やホテル、台北の名所での案内など、1 つの場所のみをめぐって、そこで使用する日本語を取り上げるものが多い。2）観光日本語の教材では、場面シラバスのものが大半であり、「レストラン」「ホテル」「空港」「買い物」「乗り物」が取り上げられたシラバスの上位 5 位である。そのようなシラバスを用いる一律の文型の教育は学習者の異なるニーズに対応できないと指摘されている。3）観光日本語は「観光客の日本語」と「従業員の日本語」、または「使用する日本語」と「理解する日本語」に分けて考える必要がある。4）「聴く、話す、読む、書く」という 4 技能において、「話す」ことだけに偏っている。「話す」技能だけではなく、「聴く、読む、書く」という 3 つの技能を補強する必要性について言及されているが、具体的な考察には至っていない。

鳥居（2012：170）は、従業員として日本国内にいる観光業に従事している元留学生へのインタビュー調査と、元留学生が雇用されているホテル側へのアンケート調査を行った。その調査結果の分析から、「観光業で働く外国語母語スタッフに向けた教材として一般的な JGP 教材では不十分であり、観光業に特化した JOP 教材が必要である」と指摘している。その上で、観光業に特化した日本語教材に求められている「言語スキル」、「接客スキル」、「文化スキル」の 3 つのスキルを高め、言語と文化の両面から学べる「観光業に特化した日本語教材」の作成が提案されている。しかし、日本国内という日本語の使用が基本とする環境における観光業の従業員の学習ニーズと、母語の環境に対する観光客に求められているサービスは、言語の環境によって異なると考えられるため、海外における観光日本語教育のニーズに対応できないことが推測される。

王敏東（1998）および鳥居（2012）は、JGP 教材と区別し、JSP または JOP の観点から、

観光日本語の教材を作成する必要があると指摘している。しかし、2 つの研究で扱われている「従業員」また「外国語母語スタッフ」は、いずれもホテル業に焦点を当てているため、同じ観光業において、より多く日本語で日本人観光客にサービスを提供する必要がある観光ガイドについては言及されていない。

3.2.2　シラバスの作成に関する研究

観光日本語教育のシラバスの作成に関する先行研究としては、長町ほか（2006）、Rakotomanana（2006）、Suvdaa（2010）、Gonzalez（2013）などが挙げられる。長町ほか（2006）は、タイにあるラチャパット大学の観光学科のための観光日本語シラバスを作成した。当該シラバスは、場面シラバスであり、「ホテル場面」8 場面と「観光ガイド場面」10 場面、合計 18 場面によって構成されている。シラバスに用いられるホテル場面は、①チェックイン・チェックアウト、②部屋まで・部屋の説明、③ホテルのサービス、④苦情・トラブル、⑤レストラン、⑥ホテルの予約、⑦ツアーの紹介、⑧予約・キャンセルである。観光ガイド場面では、①出迎え、②バスの中、③日程説明、④お寺、⑤遺跡、⑥タイ料理、⑦お土産屋、⑧紛失、⑨病気、⑩見送りなどが含まれる。上記のシラバスに採用されている場面の大半は、観光活動に必要不可欠な場面であるため、タイ以外の国における観光日本語教育も一定程度参考にすることができる。しかし、当該研究におけるシラバスは、観光日本語学科ではなく、観光学科および日本語専攻の、観光日本語という授業のために作成されたものである。観光日本語学科は、観光学科と日本語専攻とのカリキュラムや学習目的、就職先などが大きく異なるため、長町ほか（2006）に示された研究成果は観光日本語学科での観光日本語教育に一律に利用することはできないと思われる。

Rakotomanana（2006 : 277）は、「日本語ガイドのため」という JOP の観点に基づき、マダガスカル人日本語観光ガイドのための「観光日本語」シラバスの立案・作成を行った。作成したシラバスは、日本語能力試験[29]3 級レベルの学習者のため、「3 級レベルの文型を使って適切な表現で確実に内容を伝達できる」「相手を不快にさせないような日本語による表現方

[29] 日本語能力試験は、日本語を母語としない人の日本語能力を測定し認定する試験として、国際交流基金と日本国際教育協会（現日本国際教育支援協会）が 1984 年に開始した。現行の日本語能力試験は 2010 年に改正された。（出典：国際交流基金・日本国際教育支援協会 日本語能力試験公式フェブサイド「日本語能力試験とは」https://www.jlpt.jp/about/index.html （最終検索日：2018 年 11 月 24 日））

法を身につける」という 2 つのことを目標として、「場面」、「機能」、「文型・表現」、「語彙」の 4 項目から構成された場面・機能シラバスである。

また、Gonzalez（2013）は、Rakotomanana（2006）を参考にし、参与観察の調査方法を用い、日本人バスガイドの発話と文型についての調査に加え、さらに、日本人観光客と観光会社の関係者へのインタビュー調査を行った。N4 レベルのキューバ人日本語観光ガイドのための「観光日本語」シラバスを提案した。Rakotomanana（2006：281）で作成した「場面」「機能」「文型・表現」「語彙」の 4 項目に加え、日本人バスガイドの調査から「例文」の項目および観光会社の関係者へのインタビュー調査から「ガイドのマナー」の項目を作った。また、日本語観光ガイドは、「丁寧に話すことよりコミュニケーション能力、特にストラテジー能力が重要である」ということについても指摘されている。

上述したように、Rakotomanana（2006）および Gonzalez（2013）は、日本語観光ガイドや日本人観光客、観光会社の関係者など、「観光の現場」を中心として調査を行ったものである。一方、Suvdaa（2010）は、「観光の現場」での調査のみならず、教育現場を加えて、モンゴルおける日本語学習者のニーズ調査も行った。Suvdaa（2010）が作成したシラバスは、モンゴルにおける N4 レベルの学習者を対象に、「空港」、「バスの中」、「ホテル」、「レストラン」、「お土産屋」の 5 つの場面からなり、場面（ステップ・行動）、文法、語彙、ガイドのマナー、ツアー客の質問の 5 項目によって構成されているものである。しかし、Suvdaa（2010）における調査協力者である学習者の多くは、観光日本語を専攻していないため、観光日本語に関する学習ニーズについてはそのまま活用できるとは考えられない。また、JOP の観点に基づいた観光日本語教育に用いられるシラバスは、学習者のニーズに応じて作成する必要があるだろう。Rakotomanana（2006）と Gonzalez（2013）における「観光現場」での調査のみならず、Suvdaa (2010)のように、それを利用する大学在学中の学習者側、すなわち「教育現場」での調査も必要不可欠である。

以上から、シラバスの作成に関する研究では、場面・機能シラバスを中心としたものが多いことが明らかになった。しかし、JOP の観点に基づいて観光日本語のシラバス作成を考えれば、観光学科また日本語専攻ではなく、「観光日本語学科」に特化する必要がある。また、「観光現場」の一方向ではなく、「教育現場」での調査に加えて、大学在学中の専門日本語教育の一環としての観光日本語教育に対する知見を得て教育の充実を図ることも重要であると言える。

3.2.3　シラバスとカリキュラムの作成のための調査報告

シラバスとカリキュラムを作成するための調査報告としては、下村（2009）、千葉・高田（2010）、高島（2011）、中井・千葉（2011）などが挙げられる。

下村（2009）は、ブータンとタイにおいて参与観察の調査方法を用いて、日本人観光客とブータン人・タイ人の日本語観光ガイドとの観光活動を対象に各々調査を行った。ブータンでの調査は、同一のガイドが同一の日本人観光客をツアーの最初から最後まで案内する「個人手配連日同行型」ツアーである。タイにおける調査は、ツアー開始時に初対面となる様々な日本人観光客のグループによって構成される「グループ当日集合・解散型」ツアーである。下村（2009）で行われた参考観察の 2 つのツアーの場所と参加者は異なるが、いずれも日本語観光ガイドの言語行動について分析し、考察を行った。ガイドの発話を、「行動関係」、「説明」、「観光客に対する質問」、「ガイド自身による語り」、「現地語と日本語の通訳」などに分類した上で、言語行動の特徴は、日本語観光ガイドの業務の中で主要な言語行動である「説明」、ツアー中に観察された「日本人観光客の反応と相互行為」、および異なる言語行動が見られた「ツアー形態」の 3 点があると示されている。

下村（2009）に示された結果の 1 つとして、日本人観光客の反応と相互行為について、「観光客の発話調整と『聞き流し』」、「背景知識の差異」、「観光客の要望への応じ方」、「不十分な確認による誤解」、「待遇表現に対する意識」などが明らかになった。しかし、当該先行研究における調査対象は、「個人手配連日同行型」と「グループ当日集合・解散型」という 2 種類のツアーのみである。中国では、上述した「個人手配連日同行型」ツアーではなく、グループで中国を訪問した「団体手配連日同行型」ツアーが多い。観光ガイドの言語活動は、ツアー形態によって異なると考えられる。観光ガイドの案内は、例えば、団体旅行での日本人観光客の人数やその団体における観光客同士が互いに知っているかどうか、などの要素に影響が与えられると推測できる。このことから、日本語観光ガイドの養成を目的としてシラバスの作成に活用するため、さらに多様なツアー形態に関する調査が必要であると考えられる。

また、下村（2009）における調査の対象であるブータン人・タイ人日本語観光ガイドは、観光日本語教育を受けた経験の有無に関する情報が明確に示されていなかった。観光業に従事している日本語主専攻の学生、あるいは初級レベルの日本語の学習経験を有する観光学を主専攻とした学生は、観光日本語教育を専門とする学生と比較すると、観光案内に利用

できる専門知識の質・量や仕事で抱える困難点、日本人観光客との日本語でのコミュニケーション能力などが相当異なると推測できる。そのため、下村（2009）で明らかになった研究成果は、本研究で扱う大学レベルの観光日本語を専攻とする学生の言語行動と一律に考えられない。

千葉・高田（2010）は、下村（2009）と同じように、観光サービスを提供する側である日本語観光ガイドを対象に調査を行った。千葉・高田（2010：58）では、日本語観光ガイドに求められるものについて、ベテランの日本語観光ガイドへのインタビュー調査から、以下に示す 5 点が明らかになった。

1）EG[30]が日本人観光客をよく案内する観光地は全部で 11 あり、それらはバンコクおよびタイ中部（アユタヤ、ナコンパトムおよびラーチャブリー）に集中している。

2）日本語ガイドに求められる読む能力は「予定表が読める能力」であるが、書く能力に関しては自分の名前やニックネーム程度で充分である。

3）読み書き能力以外でもっとも求められる言語能力は、わかりやすい発音で話せる能力、難しい専門用語がわからないときでも違う言葉で言い換えられる能力と「～です・ます」体で話せる能力の 3 つである。

4）言語以外で求められる能力・知識は「タイを知る」と「日タイの違いを知る」である。

5）日本人観光客に比較的よく起こるトラブルとしては「盗難」、「貴重品の紛失」、「健康」、「物売り」、「時間」と「施設・設備」の 6 つがある。

以上の結果から、千葉・高田（2010）は、日本人観光客がよく訪れる観光地および日タイ文化の違いを含んだ教材の提供、トラブルを防ぐための機能を盛り込んだ教材の開発、わかりやすい発音の練習方法とコミュニケーション・ストラテジー[31]に関する研究および読み書きの必要性に応じた学習目標の調整などを提言した。

---

[30] 千葉・高田（2010：52）では、EG（Experienced Guide）を「タイにおいて日本語ガイドとして 10 年以上働いている人」と定義した。

[31] 谷口（2001：24）は、コミュニケーション・ストラテジーについて、「コミュニケーション能力が十分でないとき、および実際のコミュニケーションの場面の制約などによって、コミュニケーションがうまくいかなくなったとき、それをどのように修復するかという能力である、また、コミュニケーションの効果を高めるための技能も含めることがある」と解釈した。本研究では、千葉・高田（2010）と同様に、谷口（2001）での解釈を援用する。

一方、高島（2011）は、千葉・高田（2010）における「日本語観光ガイドに必要とされる知識や能力」についての調査に、さらに日本語観光ガイドを評価するツアーオペレーター社員[32]へのインタビュー調査の結果を加えて、非日本語母語話者の観光ガイドに求められる日本語能力と評価の側面を明らかにした。その結果、日本語能力試験 N4（旧試験 3 級）に相当する日本語能力は日本語観光ガイドに求められることが分かった。また、日本語観光ガイドの評価の対象となる側面は、「ホスピタリティの有無」、「社会文化能力」、「障害除去としての役割遂行能力」の 3 点が指摘されている。

高島（2011 : 36）は、ツアーオペレーターについて、「日本の旅行会社（ツアー催行会社）からの依頼をうけ、ホテルの宿泊予約、観光ガイドの手配やツアーの実施、空港ホテル間の送迎や観光客への情報提供の他に、日本の旅行会社からの問い合わせやリクエストに日常的に細かく対応することを業務としている」と多岐にわたる仕事を担当する社員であると述べている。それらの役割は、本研究における「メンター」に相当する。しかし、高島（2011）における調査協力者は、ツアーオペレーター社員と呼ばれているが、主として日本語観光ガイドへの仕事の依頼やガイドのスケジュール管理の仕事を担っている管理職に相当する社員である。そのような社員は、観光ガイドとともに現場で観光案内を行っていないため、観光ガイドの言語運用能力や業務遂行力を十分把握しているかどうかは言及されていない。

一方、高島（2011 : 44）は、非日本語母語話者の観光ガイドと日本語母語話者の観光客との間にある異文化理解に関して、「日本人観光客が非日本語母語話者に対して、自文化の規範で接触する傾向がある」と言及している。この点は、本研究の第 8 章「観光案内における異文化理解」との関係性が深いと考えられるため、第 8 章でさらにそれを取り上げて詳しく論じることにしたい。

中井・千葉（2011）は、下村（2009）、千葉・高田（2010）、および高島（2011）とは異なり、観光サービスを提供する側である観光ガイドと観光会社の関係者の視点ではなく、観光サービスを受ける側である日本人観光客を対象としてアンケート調査を行った。

当該研究は、タイを訪れた 651 名の日本人観光客を対象に、「宿泊するホテルにおける日本語使用の現状」と「ホテルに対して求める日本語使用場面とレベル」を明らかにするため、アンケート調査を行った。調査結果として、①ホテルのランクが高いほど求められる日本語

[32] 高島（2011）では、調査協力者である 6 名のツアーオペレーター社員について、現地の観光会社の社員であり、観光ガイドの言語運用能力や業務遂行力などを把握しており、ツアーの運営や内容、観光ガイドのサービス活動について指摘する立場にあると説明されている。

のレベルが高くなること、②日本語ができるタイ人スタッフも必要であること、③タイ人スタッフが使用する日本語の丁寧さより、意思疎通のほうが重要であることの 3 点を明らかにした。しかし、中井・千葉（2011）における調査は、タイに限定されている。本研究で扱う観光日本語教育が行われている中国は、参考になる部分も多いと思われるが、タイと比較すると、漢字使用の有無や歴史、文化が異なるため、日本人観光客のニーズも異なると考えられる。

以上、下村（2009）、千葉・高田（2010）、高島（2011）、中井・千葉（2011）において、カリキュラムとシラバスを作成するため、観光ガイドに求められる日本語能力や観光案内における言語行動、観光客のニーズなど、種々の調査結果が報告された。次節では、観光日本語に関わる大学教育の現状と課題に関する研究成果について述べる。

3.2.4　観光日本語に関わる大学教育の現状と課題に関する研究

観光日本語に関わる大学教育の現状と課題に関する研究は、現状では数少なく、わずかに森（2010）と王健（2016a）が挙げられる。森（2010）は、タイにおける 10 大学の「観光日本語」科目のコース・シラバスに焦点を当て、それに関する分析・考察を行った。各大学の選択必修科目における「観光日本語」科目の概要・学習目標と学習内容を比較して、全体的特徴および個別的傾向をめぐって、それらの大学における観光日本語に関わる教育の現状を明らかにした。

森（2010）に示された結果は以下の 3 点にまとめられる。第一に、各大学の「観光日本語」の科目では、場面シラバスが主として用いられ、「場面・場所」に応じて、必要とされる日本語の知識の獲得と「話す・聴く」という技能を通じての日本語の運用力の養成が特徴とされる。第二に、各大学では、異なる学習目標が設定されているが、言語的コミュニケーション能力のみならず、非言語を含めた対人コミュニケーション能力を重視する「実用的日本語能力」も求められている。第三に、学習内容は、教室で具体的、実際的な場面・場所・状況を想定する実用重視の立場が明確となっている。森（2010）は、観光日本語に関わるタイの 10 大学での教育の現状を分析したが、そのようなコース・シラバスによる具体的な実践の課題については言及しなかったため、上記の教育の有効性は明らかではない。

王健（2016a）は、中国の大学における観光日本語教育の現状と課題を明らかにするため、観光現場と教育現場の双方で量的調査と質的調査を各々行った。その結果は、以下の 4 点に

まとめられる。

第一に、現行の観光日本語教育では、基礎日本語の教育時間が多くを占め、学年とともに初級段階以降、徐々に専門日本語の教育が導入されることが明らかになった。観光現場では観光の専門性の高い人材の育成が求められることに対し、実際の教育内容は、言語学的な知識を中心とする教育に偏っている。

第二に、現行の観光日本語教育では、学生が授業と課外の宿題が主である教師依存型の学習活動を行っていることが分かった。このような受動的な学習活動では、観光現場で必要とされる高度なコミュニケーション能力の育成は困難である。

第三に、8 割以上の在学生は日本語能力試験の N2 合格以上に達しているが、観光現場で必要とされる高度な会話能力と読み書き能力のバランスが適切ではない。現行の会話の授業は、文法と表現の正誤判断を中心とし、日本人教師に依存している。

第四に、観光日本語学科の教師は、日本語の教育経験は豊富であるものの、観光現場での実務経験がなく、教材への依存度が高い。

今後の課題として、初級段階から観光学の専門知識を導入することや観光日本語教育に組み込まれていない自律的な学習を今後促進する環境を整えていくこと、教師の役割を再検討する必要性が述べられている。また、当該先行研究では、観光日本語教育におけるインターンシップについても言及されている。現状では、インターンシップは教育現場と観光現場の接点として、カリキュラム上必要不可欠であるものの、教師の十分な関与もなく、教育上活用されていない。しかし、その詳細はまだ議論されていない。

3.2.5　日本語観光ガイドと添乗員の養成に関する実践報告

日本語観光ガイドと添乗員の養成に関する実践報告には、台湾地区の大学における非日本語母語話者を対象とした廖紋淑（2016a、2016b）がある。

廖紋淑（2016a、2016b）は、台湾地区の大学で行われている日本語観光ガイド・添乗員のスペシャリストの育成に焦点を当て、「日本語観光ガイド・添乗員人材育成」プロジェクトにおける実務体験授業を中心とした産学連携による人材育成の取り組みを論じたものである。当該実務体験授業では、観光業界との連携により、教室外での授業を取り入れ、また、観光業に従事している関係者を大学に招き、大学教師との共同指導体制で実践的な授業を行った。その授業を受けた学生を対象に、授業評価アンケート調査を実施し、授業に対する

学習者の満足度や学習者の実力の変化についての良好な評価結果が得られた。また、観光業界との産学連携は、大学における観光人材の育成と企業の双方に効果的であると指摘されている。

廖紋淑（2016a、2016b）における「日本語観光ガイド・添乗員人材育成」プロジェクトは、特別な予算を受けて成立したものである。そのため、一般的な大学教育では、特別な予算がなければ、観光業の関係者を大学に招き、大学教師との共同指導体制による授業を行うことが困難であると推測できる。しかし、実践報告で明らかになった産学連携による教育効果は、本研究に大きな示唆があり、中国の大学の実情に合わせた実行可能な産学連携についてさらに検討する余地があると考えられる。

以上から、観光日本語教育に関する先行研究は、下記の 3 つの観点からまとめられる。それらをもとに、本研究と先行研究の違いを述べる。

まずは、観光日本語教育に関する調査地域である。表 3-1 と 3-2 に示したように、観光日本語教育が行われている国・地域は少なくないが、マタガスカル、モンゴル、キューバ、ブータン、タイ、マレーシアなど、非漢字圏の国をフィールドとしたものが圧倒的に多い。特にタイにある国際交流基金バンコク日本文化センターが刊行する『国際交流基金バンコク日本文化センター日本語教育紀要』に数多くの論文が掲載されている。しかし、非漢字圏の国は、中国との漢字指導への比重の差異が明確に存在するため、それらの研究成果は中国での同教育にそのまま援用できるとは言い難い。

次に、調査の場所・場面の問題である。上記の先行研究では、観光現場（観光ガイド、観光会社の社員と日本人観光客）と教育現場（「観光日本語」科目のシラバスと学習者）でそれぞれ行った調査のデータを分析した結果に限られているものが多い。JOP の観点に基づいた観光日本語教育は、観光現場と教育現場による偏りがなく、2 つの現場に踏み込んだ調査結果に対する分析・考察から具体的な教育内容や方法、支援を検討する必要がある。

さらに問題になるのは調査の対象者である。観光日本語教育に関する先行研究では、学習者・観光客のニーズを重視することは、教育現場に役に立つと言える。しかし、王健（2016b：36）は、受動的な学習活動が行われている中国の観光日本語教育における教師の役割は、「教育での重要度が高く、学生の学習成果を大きく左右する要因の 1 つである」と述べている。そのため、教育現場では、学生のニーズのみならず、教師の視点を知ることも重要であると考える。

3.3　大学での観光業インターンシップの位置付け

本研究で扱う観光日本語教育における観光業インターンシップについての先行研究は、現時点ではそれほど多くない。本節では、JOP に限らず、より広い視野から大学での観光業インターンシップについての先行研究を概観する。

まず、日本における観光現場で日本人と一般学生に対するインターンシップの先行研究としては、梅村・花井（2010）、宮地・平岡（2011）、太田（2012）、那須・丸山（2013）、高橋（2015）などが挙げられる。それらの先行研究は、インターンシップの教育効果に主眼を置き、①観光学科の学生が官公庁や運輸業などの複数の分野にわたって経験したインターンシップ、②非観光学科の学生が観光会社やホテル業などの観光業でのインターンシップを分析の対象としている。他のいくつかの先行研究は、調査対象がそれぞれ異なるが、インターンシップが知識・技能習得に効果を発揮するという点で一致している。例えば、太田（2012：448）は、以下のように述べている。

> インターンシップは、結局、それぞれの個性の発揮による自己実現のための一手段、一課程である。そのインターンシップ効果の核心は、「やればできる」という自己効力感を高め、キャリア開発を通して、自己実現に導くことにある。インターンシップの効果は、自己効力感を強めるばかりでなく、職業などについての情報獲得機能もある。

太田（2012）のような、日本における観光現場で日本人と一般学生に対するインターンシップに関する先行研究をまとめると、インターンシップという学習活動が基礎知識と専門知識の習得や社会人基礎力の育成、社会・仕事に対する理解など、学生の将来にわたるキャリアと職業観の形成の促進に効果的であることが読み取れる。本研究における観光日本語学科の学生が経験するインターンシップは、母国の中国の観光現場で実施されるものである。「インターンシップ」そのものに焦点を当てて教育効果を考えると、観光現場でのインターンシップは、基礎日本語の知識と観光学の専門知識の習得や観光業の仕事に対する理解、観光ガイドの職業観の形成を促進する効果を持つと思われる。したがって、インターンシップは、観光日本語教育を受けた学生にとって有意義な経験になると考えられる。

しかし、上記の先行研究における協力者は主として観光専攻の学生と他専攻の学生であるため、本研究における JOP の学習者との背景が異なる。前章で述べたように、専門日本

語教育と一般日本語教育と比較すると、教育の目標や内容、方法など、様々な違いがある。異なる教育を受けた学生が観光現場で抱える課題も異なると考えられる。

これらの先行研究はインターンシップ参加後の効果を明らかにしているものの、インターンシップ参加前・参加中、学生が期待する学習効果を果たすための学習活動とインターンシップを受け入れる側による支援については言及していない。また、先行研究では、インターンシップに参加した学生、および学生がサービスを提供した観光客の双方は、日本語母語話者が多い。本研究における中国語母語話者の学生と中国を訪れる日本人観光客とのコミュニケーションは、日中両国の言語や習慣、文化などが大きく異なるため、日本人同士の場合より複雑になると推測される。

次に、海外での観光業において日本人学生を対象とするインターンシップに関しては、英語教育学の分野の岩井（2013）が挙げられる。岩井（2013）では、職場での経験学習論・状況的学習論の観点を意識した ESP[33]の教授法によるホテル業での海外インターンシップと連携した英語教育について考察を行った。

その結果については、岩井（2013：66-67）は、以下のように指摘している。

> 状況的学習論と ESP 教育では、学習観が異なっているが、人はどのように学習するかということを議論している点では共通しており、学校教育に欠けていた社会的実践をインターンシップに取り入れることで、ESP 教育の効果を高めることが期待される。また、ESP 教育の中で、インターンシップの報告書を学生に作成させることにより、経験学習論の学習サイクルを学習者に意識させて、英語を含む職場（インターンシップ）での学習を高めることを狙いとした。

岩井（2013）では、経験学習論・状況的学習論と専門分野別の英語教育の教授法を融合させることにより、インターンシップと学校での双方の学習を促す効果が期待されるとの知見が得られている。状況的学習論（Situated Learning Theory）は、Lave & Wenger（1991）による概念であり、参加者として、社会文化的実践を通して、技能と知識を学ぶことと解釈できる。また、経験学習論について、岩井（2013：61）は、Kolb（1984）を参照し、①具体的な経験（Concrete Experience）、②内省的な観察（Reflective Observation）、③抽象的な概念化

[33] 英語教育における ESP（English for Specific Purposes）：日本語訳「目的別英語教育」

（Abstract Comprehension）、④能動的な試行（Active Experimentation）という 4 つの段階の循環により、学習モデルを作成し、「人はこのサイクルを繰り返しながら、職業を通して様々な経験に基づいた学習をする」と解釈している。経験学習論の学習モデルを下記の図 3 に示す。

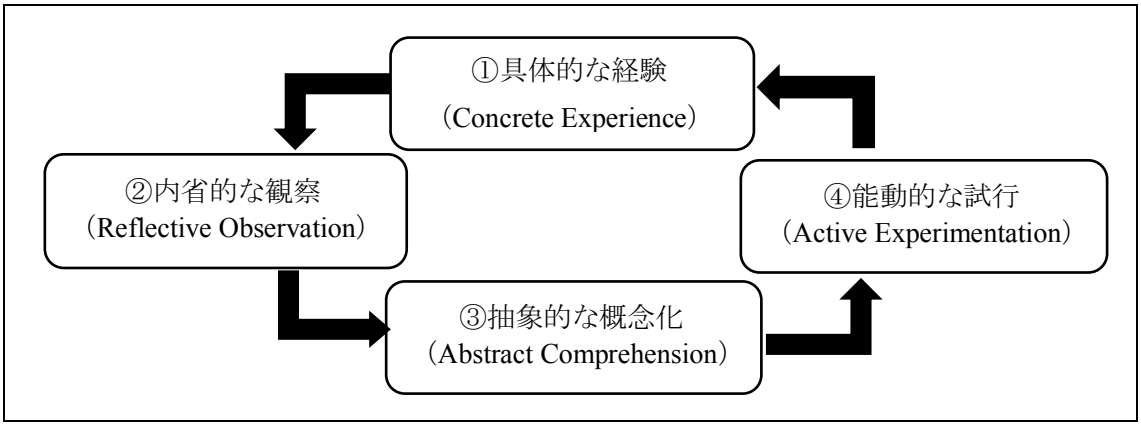


図 3　経験学習論のモデル（岩井（2013）をもとに筆者が作成）

図 3 に示したように、経験学習論のモデルは、「具体的な経験」から「内省的な観察」、「抽象的な概念化」、「能動的な試行」を経て、「具体的な経験」へ反復する、という 4 つの循環によるものである。観光業インターンシップも、このような経験学習論のモデルに当てはまると考えられる。観光業インターンシップの参加者は、観光案内であれ、ホテル業務であれ、大学での専門知識の学習と教室内の模擬練習だけではなく、学習した知識を用いて、メンターの支援を受けながら、実際の観光現場で日本人観光客に観光サービスを提供することを通じて、具体的な体験を行いながら自分の不足点に気づくことができると考えられる。また、インターンシップでの経験と「気づき」を振り返って考える、いわゆる「内省」を通じて、次に何を学習すればよいか、を意識することができる。さらに、今後の観光案内では、同じような失敗を繰り返さないように、あるいは類似の失敗を回避するため、経験を概念化する必要がある。学生は、今後の観光案内における類似の場面では、学習した概念を応用しながら能動的に試行していき、新たな経験は、その試行から生じるもので、次の学習の循環に繋がり、学習活動が継続されていくことが期待されるわけである。

岩井（2013）では、このような学習論と専門分野別の英語教育を融合させることにより、インターンシップと学校での双方の学習に対する促進効果が明らかになった。それらの知見は、本研究における職場と大学との連携において示唆がある。しかし、本研究は、観光業

インターンシップにおける学生自らの変容にフォーカスしている。インターンシップ参加後の効果のみならず、インターンシップのそれぞれの段階における学生が抱えていた困難点やそれに対する内省、対応策をも示す必要があるであろう。

以上から、大学での観光業インターンシップについて、インターンシップのみに焦点を当てた研究が多いが、本研究で扱う観光日本語教育における観光業インターンシップを扱った論文は少ない。また、専門別英語教育の視点から論じたものはあるが、JOP の視点に関するものはほとんどない。インターンシップ参加前後の過程における学生自身の変容に焦点を当て、教育現場と観光現場の課題を踏まえつつ、JOP の観点に基づいた研究は、観光日本語教育の改善に有意義であると考えられる。しかし、現状ではそのような研究は少ない。

3.4　本研究の位置づけと意義

本章の 3.1～3.3 では、中国の大学における従来の日本語教育、大学における観光日本語教育と大学での観光業インターンシップの位置付けに関する先行研究を各々考察してみた。本節は、先行研究の課題を踏まえて、本研究の位置づけについてまとめ、本研究の意義を示す。

まず、先行研究では、大学教育の現場に焦点を当てたものが多いが、本研究では、これまでのように、大学教育であまり活用されていない、観光日本語学科の学生が経験した観光業インターンシップに着目する。インターンシップにおける学生が抱える困難点をもとに大学での教育を考え、学生に必要な教育と支援方法について考察する。

次に、観光日本語教育に関する先行研究では、カリキュラムとシラバスの作成や観光ガイドの言語行動、大学教育の現状と課題を明らかにするものが多数ある。それらの研究は、確かに観光日本語教育に活用することを主要な目的としており、言語学の観点からの一般日本語教育の視点に基づいたものが多い。本研究では、JOP の観点から、上述の観光業インターンシップについて再検討し、職業目的を達成するために、中国の大学における観光日本語教育の改善に向けた知見を探る。

さらに、先行研究では、観光現場と教育現場で各々行った調査のデータを分析した結果に限られているものが多い。本研究では、インターンシップを経験した学生、観光会社のメンターと観光日本語学科の教師の 3 者を対象にインタビュー調査を各々行い、3 者への調査結果を総合的に考察する。

本研究の意義は、インターンシップを大学での観光日本語教育に結びつけ、中国における当該教育に関する研究の不足を補い、学生に必要な教育と支援方法の再検討に有用な知見を提供することである。また、JOP の観点からインターンシップでの事例を分析するため、本研究で得られた成果は、中国の大学における観光日本語教育のみならず、インターンシップの履修が必須である、ほかの職業目的を達成するための専門日本語教育にも応用することが期待できる。

第４章　本研究における調査の概要

本研究では、データの信頼性を確保するため、2013 年～2016 年に中国国家観光局が刊行した《中国旅游统计年鉴》（日本語訳：『中国観光統計年鑑』）をもとに、中国主要 60 都市における日本人観光客延べ宿泊者数のデータをまとめた。当該資料は、毎年中国国家観光局により発行された前々年度の中国大陸での旅行・観光消費動向や各省・主要都市への観光客数、観光会社・ホテル業の営業状況など、観光関連情報についてのものである。当該資料においては、海外から中国への観光関連のデータを含むが、中国から海外への観光関連のデータは含まれていない。その上で、日本人観光客がよく宿泊する上位 12 都市に絞った。下記の図 4-1 にその 12 都市を挙げた。

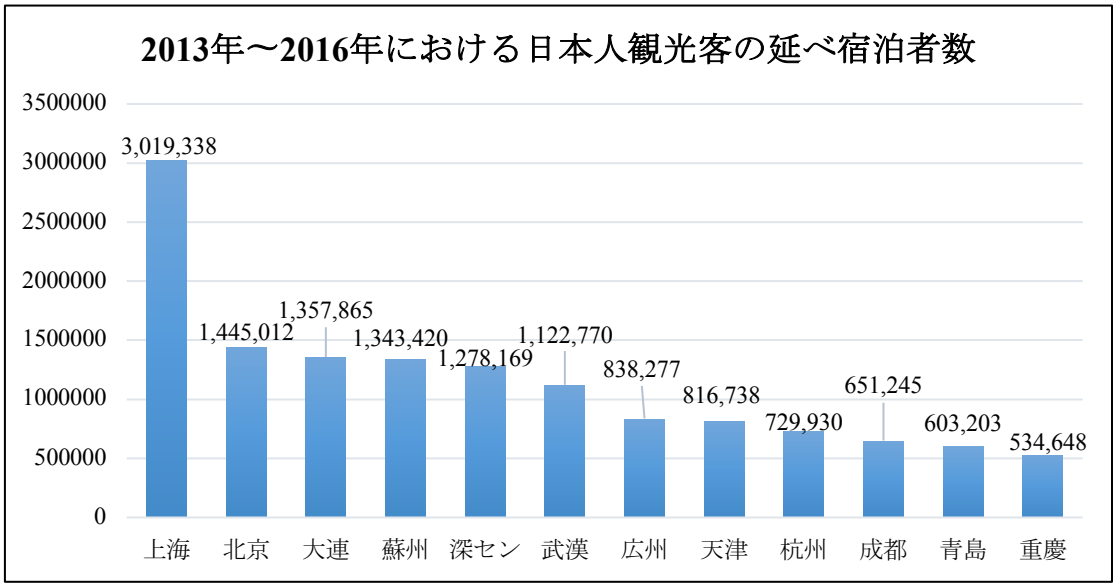


図 4-1　2013 年～2016 年における日本人観光客の延べ宿泊者数（単位：人）

『中国観光統計年鑑』のデータによると、2013 年から 2016 年まで中国を訪れた外国人観光客の延べ宿泊者数は、約 8910 万人程度である。その内、日本人観光客の延べ宿泊者数は、合計 19,223,816 人である。上記の 12 都市は、『中国観光統計年鑑』に収録された全 60 都市の 20%しか占めてないが、延べ宿泊者数は、合計 13,740,615 名であり、全体の 71.5%を占める。それに対し、下位 48 都市は全 60 都市の 80%を占めるが、日本人観光客の延べ宿泊者数は合計 5,483,201 名であり、全体の 28.5%に過ぎない。上位 12 の都市において日本人観

光客への観光サービスを提供する頻度と必要性が比較的高いと考えられる。なお、宿泊者数の中には、ツアー観光のみならず、個人旅行の日本人観光客も含まれる。

下記の図 4-2 では、日本人観光客が宿泊する中国における上位 12 都市の地理的位置を示している。

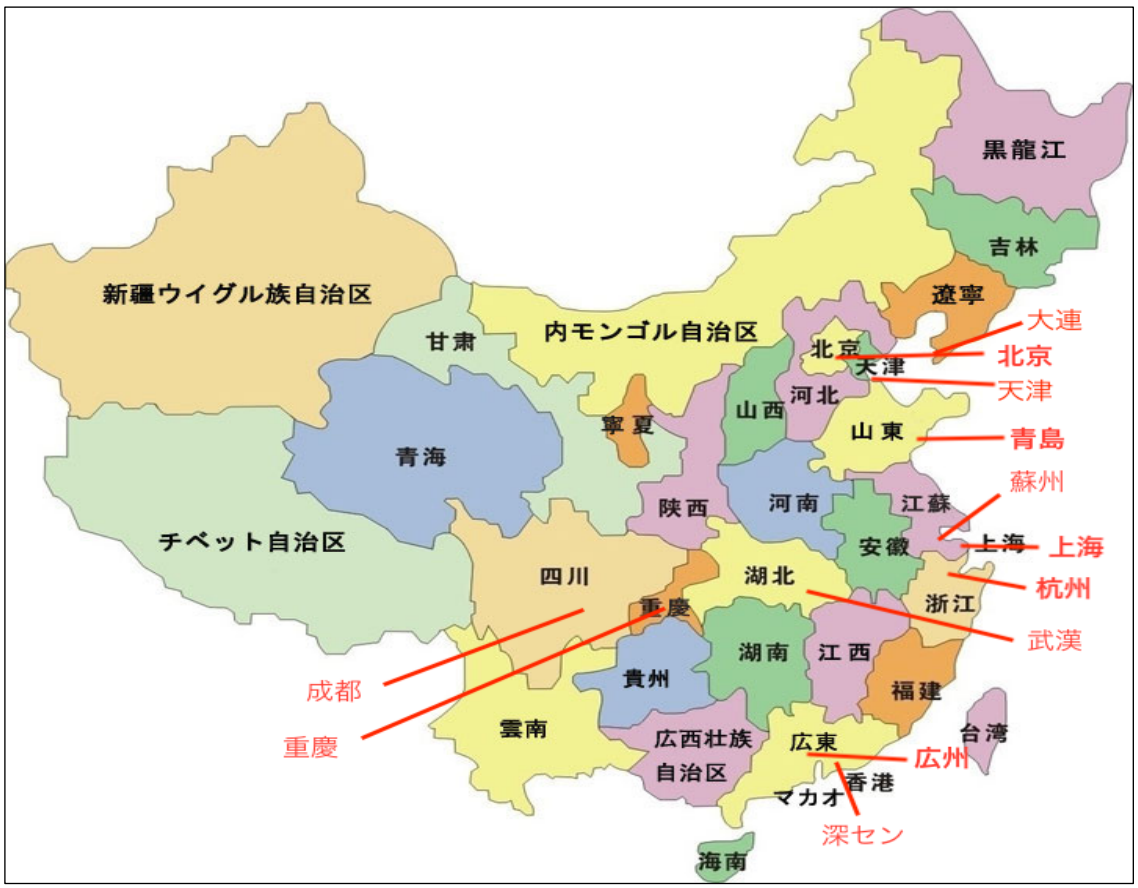


図 4-2　日本人観光客が宿泊する中国における上位 12 都市の地理的位置

（中国地図は「旅情中国」をもとに筆者が作成）

図 4-2 から分かるように、日本人観光客が宿泊する上位 12 都市の大半は、比較的経済の発展が進んでいる沿海部に位置している。筆者は、それらの都市から、①大学における観光日本語学科の設置の有無、②それらの大学に所属する調査協力者による調査同意への承諾の取得、③北部、中部と南部という大学所在地のバランス、という基準で調査依頼を行った。調査依頼は、まず筆者が修士論文のために行ったフィールド調査に協力してくれた観光日本語学科の教師に協力を打診した。次に、それらの教師の人脈を通して、当該大学でのイン

ターンシップを経験している学生、観光会社のメンターと、そのほかの大学における観光日本語学科の教師を対象に、調査協力依頼状を送って、調査協力を得た。さらに、筆者個人の人脈で観光会社のメンターへの調査協力を依頼した。なお、事前に学生とメンターから調査協力の承諾を得たが、仕事の都合によって、調査期間中での協力が困難になった場合があった。そのような場合には、筆者は調査依頼しなかった。

筆者は、北部、中部と南部という大学所在地のバランスを考慮し、調査協力を得られる北部にある北京と青島、中部にある杭州と上海、南部にある広州という 5 つの都市を選定して調査を実施した。なお、調査協力者の都合に合わせるため、2 回以上訪問した場合もある。本研究における調査地とそれぞれの調査期間を下記の表 4-1 に示す。

表 4-1　本研究における調査地とそれぞれの調査期間

調査地	調査期間（2016 年）
杭州	5 月 10 日－5 月 13 日、6 月 20 日－6 月 21 日
上海	5 月 13 日－5 月 17 日、6 月 17 日－6 月 19 日
青島	5 月 20 日－5 月 25 日、6 月 27 日、6 月 29 日、7 月 2 日
北京	6 月 10 日－6 月 14 日
広州	6 月 22 日－6 月 25 日

本研究は、2016 年 5 月上旬から 7 月上旬まで、上述した 5 つの都市にある 5 大学の観光日本語学科の学生 26 名と教師 5 名、観光会社 5 社でのメンター5 名を対象に各々1 対 1 の半構造化インタビュー調査を行った。すべてのインタビュー調査では、事前に協力者の許可を得た（調査協力承諾書は付録 1 を参照）。調査では IC レコーダーを用い、録音したものを文字化してデータとして使用した。使用言語は、基本的に調査協力者の母語である。インタビュー調査は、基本的に①学生、②メンター、③教師の順番で行ったが、インターンシップ参加中の学生の都合により、調査の順番が前後した場合もある。メンターと教師への調査では、学生に対する調査の後にその結果を踏まえてより具体的な質問項目を作成した。なお、調査協力者個人によっては、単語レベルでの回答など、中国語と日本語が混在するケースもあった。

以下、4.1～4.3 では、それぞれの調査協力者の詳細情報と各調査の質問項目の概要を述べる。

4.1　観光日本語学科の学生への調査

観光日本語学科の学生へのインタビュー調査は、2016 年 5 月上旬から 6 月下旬まで、調査時点で学生が所属していた大学の所在地で行われた。以下では、学生の詳細情報と調査の方法・質問項目を示す。

4.1.1　学生の詳細情報

調査協力者とする学生の詳細情報は、下記の表 4-2 に示した通りである。

表 4-2　調査協力者とする学生の詳細情報

所属	大学所在地	学年[34]	性別[35]		合計
			男	女	
A 大学	北京	3 年	0 名	4 名	4 名
B 大学	青島	3 年	2 名	4 名	6 名
C 大学	杭州	3 年	1 名	6 名	7 名
D 大学	上海	3 年	1 名	4 名	5 名
E 大学	広州	3 年	0 名	4 名	4 名
合計			4 名	22 名	26 名

調査協力者とする観光日本語学科の学生は、中国の北部にある A 大学 4 名（全員女性）と B 大学 6 名（うち女性 4 名、男性 2 名）、中部にある C 大学 7 名（うち女性 6 名、男性 1 名）と D 大学 5 名（うち女性 4 名、男性 1 名）、南部にある E 大学 4 名（全員女性）、合計 26 名である。それぞれ所属している大学は、すべて 3 年制の専科大学である。学生はそれらの大学の観光日本語学科に進学するまで、観光日本語の学習経験がなかった。また、調査時点で、26 名の学生はすべて日本での滞在歴がなかった。

[34] 表 4-2 における「学年」は、調査時点での学年である。
[35] 本研究における調査協力者では、男性と比較すると、女性のほうが多い。5 大学の観光日本語学科の教員に確認した結果、観光日本語学科の学生の中、全体的に男性より女性のほうが圧倒的に多いことが分かった。

4.1.2　調査方法と質問項目

本研究では、2016 年 5 月上旬から 6 月下旬まで前述した 5 つの都市において、26 名の学生を対象に 1 対 1 の半構造化インタビュー調査を行った。筆者は、事前に質問項目を準備したが、インタビュー調査で学生が述べたインターンシップにおける困難点や対応策などにより、さらに質問を追加しながら調査を行った。調査の場所は、学生の都合により、所属大学のキャンパス内、または下宿先・インターンシップ参加中の観光会社付近の喫茶店である。学生への調査は、一人当たり平均 45～60 分間実施し、総録音時間は 21.2 時間である。下記の表 4-3 は、学生に対するインタビュー調査の主要な質問項目である。

表 4-3　学生に対するインタビュー調査の質問項目

分類	番号	主要質問項目
基本情報	1	観光日本語の学習歴と日本語能力試験の合格レベル
	2	参加した（参加している）インターンシップの形式と参加期間
参加前	3	観光日本語の学習におけるインターンシップの位置づけ
	4	インターンシップを通して達成したい目標
	5	インターンシップ参加前、大学からの支援・自らの準備の有無とその有効性
参加中	6	観光会社でのインターンシップの主な仕事の内容
	7	上記の仕事を遂行するためのメンターによる教育と自らの努力
	8	仕事における困難点とその対処法
参加後	9	インターンシップ参加後、自分の成長と変化についての感想
	10	インターンシップから獲得したものと感じたこと
	11	振り返って考えた観光日本語学習の成果と不足点
	12	後輩へのアドバイス
ほか	13	そのほか

インタビュー調査は、基本情報以外、インターンシップ参加前、参加中と参加後、の 3 つの段階に分けて設問を行った。

質問 1 と 2 は、観光日本語の学習歴や日本語のレベル、経験した（経験している）インタ

ーンシップの形式・期間など、学生の基本情報とインターンシップに関する情報を明らかにするための項目である。それらの質問により、インターンシップに必要な日本語能力や観光学の専門知識、各種の資格の取得情報を明らかにする。

質問 3～5 は、学生がインターンシップに参加する前、インターンシップの位置づけや達成したい目標、大学からの支援・自らの準備の有無などの問題を明らかにするために設定した。それらの質問により、インターンシップの重要性や学習ニーズ、現行の教育の有効性などについて学生からの回答を得る。

質問 6～8 は、インターンシップ参加中の学生が担当した業務内容や仕事における困難点、対処法などの問題に関する設問である。設問 1～2 での学生の回答を踏まえて、学生が抱える困難点と用いた対応策を明らかにする。

質問 9～12 は、インターンシップ参加後、学生の内省や後輩へのアドバイスを明らかにするための項目である。学生からのインターンシップによる自らの学習成果に対する評価から、インターンシップ経験前後における学習姿勢の変化の有無を示す。また、インターンシップ参加後の学生の内省と後輩へのアドバイスから今後の観光日本語教育のカリキュラム改定に必要な教育・支援内容を分析する。

学生に対するインタビュー調査を行う重要な出発点は、学生がインターンシップで抱える困難点とその対応策を明らかにすることであるが、学生のインターンシップ参加前後における変化も比較した。参加前後の変化を比較することにより、例えば、インターンシップがどの程度の役割を果したか、大学での教育内容と観光現場のニーズとの差異、観光現場のニーズを満たすために必要な学習活動なども明らかすることを試みる。

本研究では、インターンシップを経験した学生が抱える困難点やその対応策などに関するメンターと教師の見解を求めるため、各大学の学生に対するインタビュー調査を行った後、メンターと教師へのインタビュー調査を実施した。その上で、学生とメンターと教師に対する調査結果を総合的に分析し、今後求められる観光日本語教育のあり方を考察した。

4.2　観光会社のメンターへの調査

観光会社のメンターへのインタビュー調査は、2016 年 6 月中旬から 7 月上旬まで調査協力者が勤務している観光会社で行われた。本研究におけるメンターは、基本的に学生と 1 対 1 で、社内での受付や空港・ホテルまでの送迎、観光地での案内などの基本業務を社の内外

で教え、一方的な教育ではなく、質問応答と助言を含めた多様な形式で学生が自立して業務を担当できるよう支援する比較的経験豊富な現役のベテラン社員である。以下では、メンターの詳細情報と調査の方法・質問項目を示す。

4.2.1　メンターの詳細情報

調査協力者とする観光会社のメンターの詳細情報は、下記の表 4-4 に示した通りである。

表 4-4　調査協力者のメンターの詳細情報

	所属会社	会社所在地	性別	年齢層	在職年数
M1	旅行会社 A	青島	男	40 代前半	12 年程度
M2	旅行会社 B	青島	男	30 代後半	15 年程度
M3	旅行会社 C	杭州	女	20 代後半	3 年程度
M4	旅行会社 D	上海	女	30 代前半	8 年程度
M5	旅行会社 E	広州	男	30 代前半	9 年程度

表 4-4 に示したように、調査協力者とする観光会社のメンターは、中国の旅行会社 5 社に勤務している 5 名（男性 3 名、女性 2 名）である。年齢は、20 代後半から 40 代前半までである。在職年数は、3 年程度から 15 年程度までである。

メンターは観光会社での教育係であるが、会社内部の専門職ではなく、比較的ベテランの現役観光ガイドが務める。観光会社によって、インターンシップ参加中の学生、および新人社員を教育する方針が異なると考えられる。しかし、同じ観光会社に勤務するメンターは、会社の教育方針が同じであるため、同様な教育指導を行う可能性があると推測できる。そのため、本研究では、意図的に本社と支社のような業務連携のない各々独立した 5 つの観光会社に勤務するメンターを調査協力者とした。

4.2.2　調査方法と質問項目

筆者は、2016 年 5 月中旬から 7 月上旬まで、北京、杭州、上海、広州と青島を訪問し、観光会社のメンターを対象に 1 対 1 の半構造化インタビュー調査を実施した。筆者は、事

前にインターンシップを経験した学生に対するインタビュー調査の結果をある程度まとめた上で、メンターへの質問項目を作成した。また、調査時、メンターの回答により、さらに質問を追加しながら調査を行った。調査は、調査協力者の都合により、各調査協力者が勤務している観光会社の応接室またはその付近にある喫茶店にて行った。メンターへの調査は、各 30~60 分間実施し、総録音時間は 4.1 時間である。下記の表 4-5 では、メンターに対するインタビュー調査の主要な質問項目を示す。

表 4-5　観光会社のメンターに対する主要な質問項目

番号	質問項目
1	観光会社で観光日本語の教育を担当した年数などの個人情報
2	インターンシップ開始から終了までの各段階の教育内容
3	インターンシップ参加中の学生への教育指導方法
4	学生が抱えるそれぞれの困難点や対応策に関する見解
5	メンターの視点から見た学生の課題
6	指導した学生の成功例と失敗例
7	観光現場のニーズに合わせた観光日本語教育の改善点
8	その他

表 4-5 は、観光会社のメンターに対する主要な質問項目である。質問 1 は年齢と観光日本語の教育年数などの基本情報に関する質問である。インターンシップを経験した学生への支援方法は、メンターのキャリア経験によって異なることも考えられるため、質問 1 ではそのような背景情報を明確にしておく。

質問 2 は、各観光会社におけるインターンシップ開始から終了までの各段階の教育内容であり、質問 3 は、インターンシップ参加中の学生に対するメンターの教育指導の方法を明らかにしようとしたものである。質問 2 では、観光会社の視点による観光日本語学科の学生が経験するインターンシップにおいて学習する必要がある内容を示す。また、質問 3 では、質問 2 におけるインターンシップの各実施段階に合わせた指導方法を明らかにする。

質問 4 は、学生への調査でまとめたインターンシップにおける学生が抱える困難点や対応策に関して、メンターがどう考えているのか、に関する質問である。各大学の学生に対す

るインタビュー調査を行った後、メンターに対する調査を実施し、学生が抱える困難点やその対応策などの見解を求める。

質問 5 では、学生が述べた自らの問題点以外、メンターの視点から見た学生の課題を明らかにする。質問 6 は、メンターが実際に指導した学生の成功例と失敗例に関する設問である。学生が調査で述べた困難点以外、彼らがまだ意識していない課題もあると考え、それらの設問により、メンターの視点による学生の課題を示す。それらの課題によってメンターの視点から見た学生の成功例・失敗例と学生・教師による評価との差異を明らかにすることが可能であると予測される。また、成功例と失敗例は、教育現場の今後の教材リソースに示唆を与えることが期待できる。

質問 7 では、メンターの立場に立って、もし観光現場のニーズに合わせて現行の観光日本語教育を改善する必要があれば、どのようなところを改善すればよいか、について質問項目を設定した。メンターの回答により、観光現場のニーズと観光現場から見た現行の教育の不足点を分析し、その結果を教師への調査結果と比較することにより、教育現場で活用可能な知見を得る。

4.3　観光日本語学科の教師への調査

筆者は、2016 年 5 月中旬から 6 月下旬まで、観光日本語学科の教師を対象に 1 対 1 の半構造化インタビュー調査を実施した。以下では、教師の詳細情報と調査の方法・質問項目を示す。

4.3.1　教師の情報

下記の表 4-6 では、調査協力者の教師の詳細情報を示す。

表 4-6　調査協力者の教師の詳細情報

	所属	大学所在地	役職名	性別	年齢層	母語	日本滞在経験※
T1	A 大学	北京	学科長	女	40 代前半	中国語	あり
T2	B 大学	青島	学科長	女	30 代後半	中国語	あり
T3	C 大学	杭州	学科長	女	40 代前半	中国語	あり
T4	D 大学	上海	学科長	女	40 代前半	中国語	なし
T5	E 大学	広州	学科長	女	30 代後半	中国語	あり

※留学や研究、訪問学者などの中長期滞在の経験を指す。

表 4-6 に示したように、本研究の調査協力者とする観光日本語学科の教師は、5 大学 5 名（全員女性）である。一般職の教師より、各大学の観光日本語学科の学科長のほうが、当該学科の教育方針や学科の運営、インターンシップの実施などの情報を比較的詳しく把握していると推測できる。そのため、本研究では、5 大学の学科長を調査協力者とした。5 名の教師の年齢は 30 代後半から 40 代前半までである。

T4 は、部局間学術交流協定を締結している日本の大学への訪問、また個人旅行で日本での短期滞在の経験がある。それ以外の 4 名の教師は、大学の出張や学会参加、個人旅行以外に、留学や研究、交流目的で訪問するものなどの中長期にわたる経験もある。また、T2 と T3 は、中国の訪問学者公費派遣プロジェクトで日本の大学で 1 年間招聘研究者として研究活動を行った経験がある。5 名の教師の研究分野は、在学中[36]、日本文学、日本語学、国際関係学、翻訳学、経済学などである。現在の大学に就職した後に、観光日本語教育の研究の経験および教材作成の経験を有する人もいた。

4.3.2　調査方法と質問項目

筆者は、2016 年 6 月中旬から下旬まで、調査協力を得た 5 名の教師が勤務する 5 大学を訪問し、1 対 1 の半構造化インタビュー調査を実施した。筆者は、事前に質問項目を準備し

[36] T2 は中国国内の大学の学部を卒業し、当該大学に就職した。その後、他大学における社会人のための大学院コースに入学し、在職で修士号を取得した。T4 も、社会人のための大学院コースに在学している。調査協力者の教師は、社会人コースを含めて、学部と大学院（修士課程・博士課程）での研究分野が異なる場合がある。

たが、調査協力者の回答により、さらに質問を追加しながら調査を行った。調査は、当該大学の学生に対するインタビュー調査がすべて終了した後、教師の手配により、教師の共同研究室または応接室にて行った。教師への調査は、各 30～50 分間実施し、総録音時間は 3.6 時間である。下記の表 4-7 では、教師に対するインタビュー調査の主要な質問項目を示す。

表 4-7　教師に対するインタビュー調査質問項目

番号	質問項目
1	在職年数などの個人情報
2	観光日本語の教育におけるインターンシップの位置づけ
3	当該大学が実施するインターンシップの種類と概要
4	インターンシップの実施から期待する教育効果と実施後の結果
5	期待する教育効果を得るための教育支援の有無
6	学生が抱えるそれぞれの困難点や対応策に関する見解
7	その他

表 4-7 は、教師に対するインタビュー調査質問項目である。質問 1 は、在職年数などの個人情報についての質問であり、質問 2 と 3 は、当該大学の観光日本語学科が実施したインターンシップの位置づけや種類、概要などについての質問である。それらの質問から、教師のキャリア経験、教育現場におけるインターンシップの内容とその重要性を明らかにする。

質問 4 と 5 は、大学教育においてインターンシップの実施にどのような教育効果を期待しているか、またそれらの効果をあげるため、インターンシップ実施前に関連する教育・支援があるかどうか、などに関する設問である。それらの設問からは、教師が考えているインターンシップの役割を示す。また、学生とメンターへの調査結果を比較することにより、学生が抱える困難点と必要な支援に向けた、大学での現行の教育・支援内容の有効性を検討する。

質問 6 では、学生へのインタビュー調査で分かった学生が抱えるそれぞれの困難点や対応策に関して、教師がどう考えているのか、を明らかにしたいと考えて設けた問いである。学生とメンターと教師への調査結果を比較することによってインターンシップの重要性やそのあり方を検討するために設定した。

第 5 章「観光業インターンシップの位置付けとその具体的な流れ」では、学生、メンター

と教師に対する 3 つのインタビュー調査の結果をもとに、インターンシップ実施前、実施中と実施後の 3 段階に分けて、本研究で調査協力を得た大学が実施した観光インターンシップの位置付けとその具体的な流れを述べる。

第５章　観光業インターンシップの位置付けとその具体的な流れ

本研究における調査協力校の観光日本語学科が実施するインターンシップの期間は大学により異なるが、最終学年前期の 11 月から 2 月までの期間に開始し、大学卒業[37]まで行うことが一般的である。学生は受け入れ機関の観光会社の都合によって、最終学年の前期にインターンシップの内諾を得たとしても、後期から[38]実施する場合が多い。なお、学生本人と観光会社の諸々の事情により、インターンシップを中断することもある。

観光日本語学科の学生が参加する観光会社でのインターンシップは、一般的に観光会社の先輩社員による研修を受け、観光会社で 3 ヶ月から半年程度行われる。在学中、日本人観光客を対象に日本語で案内できる観光ガイドの資格（以下「観光ガイド資格」と呼ぶ）を取得したか否かによって、実施内容は若干異なる。観光ガイド資格を取得していなかった学生は、社内での受付と中国人観光客を対象とした国内での観光案内の業務を担当する。観光ガイド資格を取得した学生は、それに加え、日本人観光客を対象に空港までの送迎、観光地での案内などの業務も担当できる。インターンシップ実施後、各大学で定められた書式によるインターンシップ報告書を大学に提出し、卒業に必須の単位を取得する。

観光日本語学科の学生は、大学を卒業するため、大学における必修・選択の科目以外、インターンシップの参加と報告書の提出、卒業論文の提出が必要である。大学卒業に日本語能力試験の合格と観光ガイドの資格取得は必須条件ではない[39]。しかし、本研究における観光日本語を用いて日本人観光客を案内する場合には、一般的に 2 つの条件がある。

1 つは、法律に定められている日本語観光ガイドの資格取得である。観光ガイドの資格は、中国語と外国語の 2 種類がある。試験は、筆記試験と口頭試問に分かれている。筆記試験は、出題範囲が定められており、すべて中国語で行う。一方、中国語観光ガイドの口頭試問は中国語であり、外国語観光ガイドの口頭試問は当該外国語で行う。中国語の観光ガイド資

---

[37] 卒業の時期は大学によって異なるが、本研究にける調査協力校の卒業式は 6 月中旬から 7 月上旬まで行われる。卒業生以外は、6 月下旬から 7 月上旬まで授業がある。

[38] 後期の授業は、「春節（旧正月）: 1 月～2 月」の後開始する。「春節」のスケジュールは毎年異なるため、後期授業の開始日も毎年違う。

[39] 本研究で行ったインタビュー調査では、一部の大学の教師は、学生の学習動機を高めるため、日本語能力試験 N2 以上の合格と観光ガイドの資格の取得ができなければ、卒業する資格を与えないという事実ではない情報を学生に伝えた。しかし、実際にはそれができなくても、卒業は可能である。

格を取得すれば、中国語を用いて中国国内で中国人観光客を対象に観光案内を行うことができる[40]。学生は中国語の観光ガイド資格を取得した後、日本語の観光ガイド資格試験を受験する場合が多い。

2 つ目の条件は日本語能力試験の合格である。観光会社での就職に要求される日本語レベルは、一般的に日本語能力試験で測るものである。要求されるレベルは会社によって異なるが、N2 以上は最低限必要である。日本語能力試験 N1 に達すれば、もっとも有利であり、観光業以外での日本語能力が求められる業界での就職にも有利である。学生は、就職を考慮し、日本語観光ガイドの資格取得より、日本語能力試験を重視する傾向がある。

下記の表 5 は、観光日本語学科の学生が観光日本語を用いて観光会社で働くために必要な各種検定試験の受験状況の例である。

表 5　必要な各種検定試験の受験状況の例

1 年後期	2 年前期	2 年後期	3 年前期	3 年後期
中国語ガイド資格	N2	日本語観光ガイド資格	N1	インターンシップ

表 5 は、もっとも一般的な例であるが、大学での各種検定試験の受験計画は、学生によって異なるため、必ずしも表 5 に提示した例に限らない。また、本研究では、企業の選考基準を明らかにするための調査を行わなかったが、観光日本語学科の学生が経験したインターンシップは、「採用直結型インターンシップ」が多い。「採用直結型インターンシップ」は、企業側と学生とが一緒に働いてみて、お互いを見極めるという採用活動の一環である[41]。企業はインターンシップを通して正社員として学生の働く能力を養い、その間に当該学生が将来性を有するか否かの選考基準に合う人材であるかを見定める。一方、観光会社での就職は、必ずしも当該会社でのインターンシップを経験する必要はない。例えば A 社でのインターンシップを経験し、B 社に就職することもあり得る。

調査協力校の観光日本語学科での観光業インターンシップ実施前後での活動は、およそ以下の図 5 に示した通りである。これらの内容は学生と教師への調査結果をもとに、筆者が要約したものである。

[40] 香港特別行政区、マカオ特別行政区と台湾省を除く。
[41] 経済産業省「教育的効果の高いインターンシップ実践のためのコーディネーターガイドブック 」 http://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/intern/H25_Coordinator_Guidebook_Internship.pdf（最終検索日：2017 年 4 月 22 日）

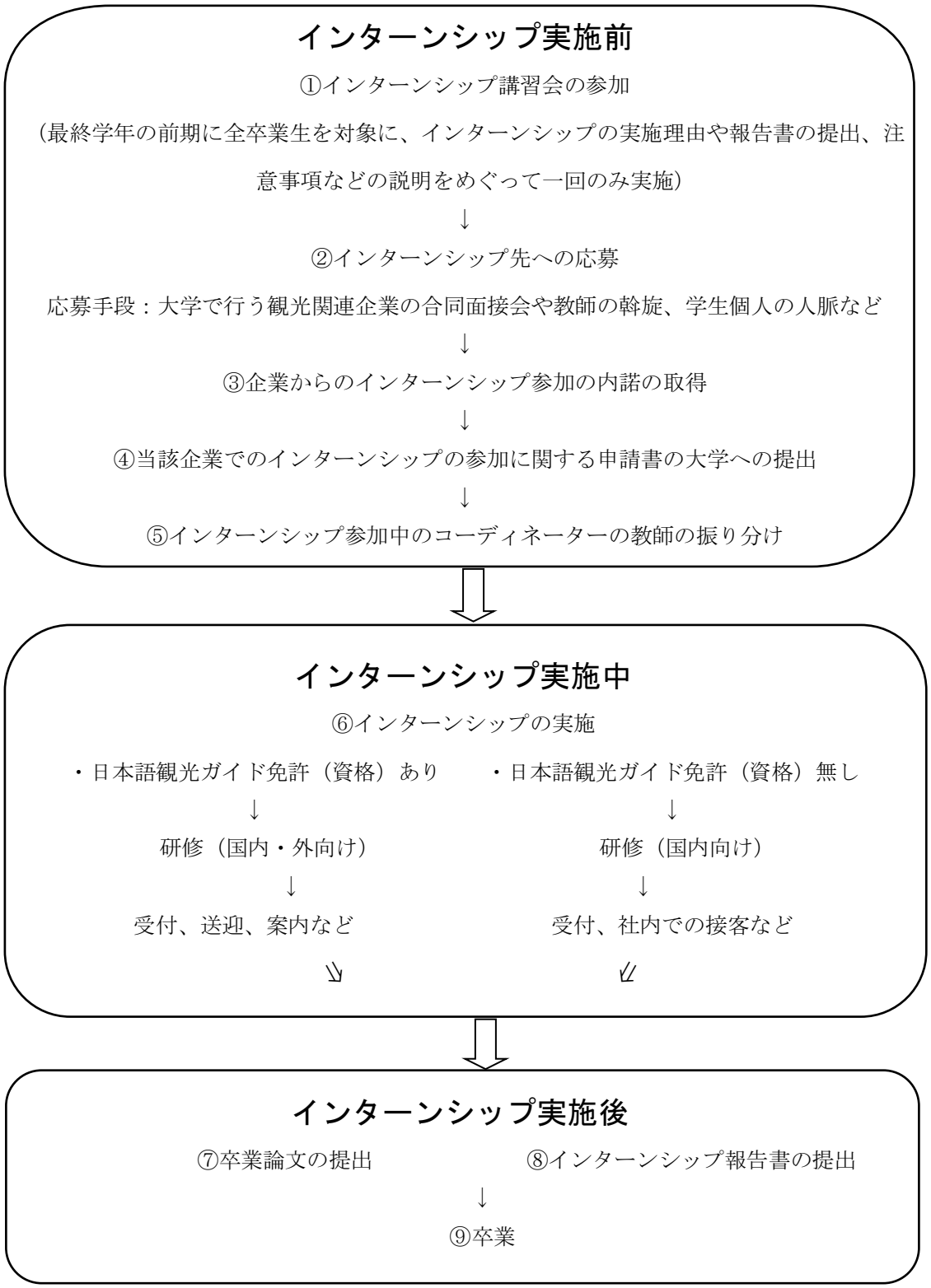


図 5　観光業インターンシップ実施前後での活動[42]

[42] 卒業論文執筆と修正、教師による指導を行う時期は大学によって異なる。

図 5 は、本研究にける調査協力校の観光日本語学科が実施するインターンシップの活動である。以下では、図 5 をもとに、「5.1 インターンシップ実施前」、「5.2 インターンシップ実施中」および「5.3 インターンシップ実施後」の 3 つの段階に分けて、インターンシップの詳細を説明する。

5.1 インターンシップ実施前

①インターンシップ講習会の参加

本研究における調査協力校はすべて、最終学年の前期に全卒業生を対象にインターンシップ講習会を実施している。当該インターンシップ講習会は、就職支援やインターンシップ、学生生活支援などを担当する部局（以後「キャリア支援部」と呼ぶ）の職員が担当し、学科・専攻ごとに一回のみ実施される。

講習会においては、全卒業生に大学教育におけるインターンシップの実施理由や実施後の報告書の作成・提出方法、インターンシップ参加中の注意事項など、観光案内以外の内容の説明が行われる。講習会は学科・専攻ごとに各々行われるが、キャリア支援部の職員は、学科と専攻に特化せず、上記のような各学科・専攻に共通する基本項目の説明のみを行う。

教師へのインタビュー調査では、学生のインターンシップ先と就職先は、大学での専門分野に限らないため、キャリア支援部の担当職員は 1 つの専門分野に特化しない、より一般的なことを講習会で説明する。現状では観光日本語学科の教師による観光案内に特化した講習会も行われていない。王健（2016a、2016b）で述べたように、観光日本語学科の教師は、観光日本語教育を就職に必要な専門知識の獲得と能力の育成を主とする教育であると考えているにも関わらず、学生のインターンシップに積極的には関与していない。しかし、学生への調査では、観光日本語学科の教師による観光業でのインターンシップに特化した講習会を開いてもらいたいというニーズがあることが分かった。

②インターンシップ先への応募

インターンシップ先への応募期間は、大学によって異なるが、最終学年の 11 月から開始するのが一般的である。本研究において学生が用いたインターンシップ先への応募手段は、主として大学で行う観光関連企業の学内合同面接会、教師の斡旋と学生個人の人脈の 3 種類である。

大学は、学内にインターンシップの協力を得た同じ都市にある観光関連企業を招いて合同面接会を開催する。学生は事前に履歴書を作成した上で企業に応募する。大学で行う観光関連企業の学内合同面接会以外、観光日本語学科の教師が直接観光会社に学生の受け入れを依頼することもある。そのような依頼は、当該大学の卒業生が観光会社で働いているかどうか、また教師個人の人脈が前提となる。上記の 2 つの手段以外、学生は親族や先輩、友人などの人脈により、紹介された観光会社でインターンシップに参加する場合もある。

③企業からのインターンシップ参加の内諾の取得

学生は観光会社の面接を受け、インターンシップ参加の内諾を取得する。観光会社での配属部署は、希望と異なる場合がある。ただし、学生個人の人脈によってインターンシップ先に応募した場合、面接をせずに入社することもできる。

④当該企業でのインターンシップの参加に関する申請書の大学への提出

学生は、企業からのインターンシップ参加の内諾を取得した後、大学所定様式のインターンシップ参加申請書に必要な項目を記入し、大学に提出する。単位の認定に関わるため、形式上当該観光会社でのインターンシップ実施に関する大学からの許可を取得する必要があるが、教師に対する調査結果では、不許可になる場合はほぼないことが分かった。

⑤インターンシップ参加中のコーディネーターの教職員の振り分け

大学はインターンシップ参加の学生にコーディネーターの教職員（以後「インターンシップ担任」と呼ぶ）を振り分ける。インターンシップ担任は各学科の教師のみならず、「補導員」が担当する場合もある。「補導員」は中国語からの直訳であり、日本の教育システムにおける「担任」に相当する。中国の教育部が 2014 年 3 月 27 日付で公布した公文《高等学校辅导员职业能力标准（暂行）》（日本語訳「大学補導員職業能力基準（暫定）」（教思政〔2014〕2 号）では、「補導員」について以下のように示されている。筆者による日本語訳も続けて示す。

> 辅导员是高等学校教师队伍和管理队伍的重要组成部分，具有教师和干部的双重身份。辅导员是开展大学生思想政治教育的骨干力量，是高校学生日常思想政治教育和管理工作的组织者、实施者和指导者。辅导员应当努力成为学生的人生导师和健康成长的知心朋

友。

補導員は、大学教師のチームと学生管理のチームにおける重要な一部分であり、教師と幹部、という 2 つの身分を有する。補導員は、大学生の政治思想教育の中核であり、日常における大学生への思想政治教育と管理の担当者、実施者と指導者である。補導員は、学生の人生に対する指導者であると同時に、健全な成長を促す親友的な存在になるべきである。

インターンシップ担任とする「補導員」は、政治思想教育の業務を主として担われている。また、大学を離れた学生の現状把握や学生と観光会社とのトラブル発生時の問題解決、大学と学生との間における「報告・連絡・相談」などの役割も求められている。しかし、「補導員」は日本語が分からないため、学生にあらゆる支援を行っているが、インターンシップにおける知識学習と能力獲得では、支援できるとは考えられない。

5.2　インターンシップ実施中

⑥インターンシップの実施

全学生は入社後、メンター（インタビュー調査では、「师傅」と呼ばれた）が振り分けられる。メンターは、ベテランの社員であり、学生に対する観光会社の業務についての指導を担う。観光会社の都合により、1 人の学生はインターンシップ参加中、始終同じメンターの指導を受ける場合があり、一方で、複数の人からの指導を受ける場合もある。

中国の観光ガイド資格は、業務内容により、観光ガイドとツアー添乗員の 2 種類に分かれる。観光ガイドは観光サービスの提供地域により、中国全土、地方（省内また市内）と観光地という 3 種類がある。中国全土の案内士資格は、香港特別行政区と澳門特別行政区以外の中国大陸で観光案内のサービスを提供することができる。地方での観光ガイド資格を有する人は、省内または市内で観光案内の仕事に従事することが可能である。観光地での観光ガイド資格は、特定の観光地敷地内での案内を担当することができる免許である。

また、観光ガイド資格は上記の観光サービスの提供地域による分類以外、使用言語により、中国語観光ガイドと外国語観光ガイドの 2 種類に分かれる。中国語観光ガイドは、中国国内で中国人観光客を対象に案内のサービスを提供することができる。外国語観光ガイドは、中国語観光ガイドの資格を取得した上で、1 つの外国語を加えて取得することが可能な資格で

ある。

ツアー添乗員は、海外へのツアー参加の観光客を対象に、出発前中国の空港での集合から、帰国後中国の空港での解散まで、ツアー旅行を順調に進行するために旅程を管理する役割を担う。その資格は、中国から海外へのツアー旅行に添乗員として同行する際のみに必要な資格であるが、海外で観光案内を行うことができない。

日本語観光ガイドの資格を取得していなかった学生は、社内での研修を受けながら、受付、接客、資料のコピーと整理、観光コース内容の紹介と契約に向けた顧客への勧誘、ホテルや車などの手配、中国人観光客を対象とした省内または国内での観光案内などの業務を担当する。大手企業でインターンシップを行う場合、日本語観光ガイド資格を取得していないと、「日本部[43]」ではなく、「国内部」に配属される可能性がある。

在学中日本語観光ガイドの資格を取得した学生は、上記の業務に加え、日本人観光客を対象に、ホテルや車などの手配、空港までの送迎、観光地での案内を担当する。また、訪中日本人の団体旅行のための取引先である日本側の観光会社担当者とのメール・電話による連絡、中国人の訪日個人旅行者のための日本にあるホテルの担当者とのメールでの連絡業務も担当する。

5.3　インターンシップ実施後

学生はインターンシップ実施後、大学所定様式のインターンシップ報告書を大学に提出し、単位を取得する。インターンシップ報告書の様式は大学により異なるが、インターンシップ先での業務内容の紹介や、インターンシップを通じて学んだこと、インターンシップ実施後の感想などを書く必要がある。また、最終学年後期、学生は卒業論文指導の教師の指導を受けながら、卒業論文を作成する。卒業論文指導の回数と方法は、教師と学生との合意の上で決定される。本研究の調査協力者の学生では、一ヶ月一回程度大学での対面指導や一ヶ月数回程度「Wechat[44]」での文字・オンライン通話、メール・電話などの様々な方法が利用

[43] 観光会社の規模により、日本と韓国の業務を統合した「日韓部」と呼ぶ場合もある。

[44] WeChat はメッセージと通話のアプリで、家族や友人と簡単にどこにいても繋がることができる。テキスト(SMS/MMS)、音声と動画呼び出し、ブログ、写真の共有とゲームのすべてが 1 つになったコミュニケーションアプリである。
（apple app store　https://itunes.apple.com/jp/app/wechat/id414478124?mt=8 最終検索日：2017 年 4 月 22 日）

されている。学生は、5 月〜6 月にインターンシップ報告書と卒業論文を大学に提出してそれぞれの単位を取得する。卒業要件をすべて満たすことにより、卒業が認められる。

第 6 章　観光案内文の作成

観光案内は、観光ガイドと日本人観光客とのコミュニケーションの内容に従うならば、観光地の情報に関する説明と雑談の 2 つに分けられる。本章では、観光地の情報に関する説明に必要な観光案内文の作成について考察する。本研究における観光案内文とは、観光ガイドが観光地で案内する場合の、日本人観光客に伝える観光情報に関する日本語での説明文を指す。

学生はインターンシップで観光案内を行う際、必要とされる観光案内文を事前に準備することができる。しかし、インタビュー調査では、観光案内文を作成する際に、困難を感じている学生が少なくないことが分かった。案内文の作成はインターンシップにおいて職務上不可欠な作業であるため、観光日本語教育では極めて重要な教育内容である。王健（2017b、2018b）では、インターンシップ参加前の大学教育において、教科書に掲載されている既存の観光情報（サンプルは付録 2 を参照）を暗記することが中心とされ、新たな観光案内文の作成に直結するライティング教育が行われていないことを指摘した。学生はメンターの支援により、インターンシップを開始して初めて観光案内文の作成の必要性を感じ、大学教育で学んでおくべきであった点を認識している。また、インターンシップでは、観光客のニーズを満たすために、学生はメンターの支援を受けて、教科書に掲載されている観光情報以外に新しい情報を加え、新たな観光案内文の作成を試みている（サンプルは付録 3 を参照）。

本章では、観光会社のメンターの支援を受けた学生によるインターンシップ時の案内文の作成に着目し、今後の観光日本語教育において何が必要とされているのかを検討する。その手順として、学生、メンターと教師に対するインタビュー調査を通じて、①学生の内省をもとに観光案内文を作成する方法とその困難点を記述する。②メンターと教師の見解・支援状況を明らかにし、JOP の観点から今後の観光日本語教育における学生の観光案内文の作成に必要な学習活動、および、大学と職場との連携を踏まえた支援方法について考察する。

学生の観光案内文の作成の過程は、下記の図 6-1 の矢印で示した 3 段階に分けられる。

図 6-1　インターンシップにおける観光案内文の作成の過程

その中で、「①分析→②構想」の段階では、学生は既存の教科書や各種の資料に掲載されている案内文を自ら分析し、新たな案内文を構想する。「③作成－フィードバック－④修正」の段階では、構想した案内文を文字言語で記録する。記録された案内文はメンターのフィードバックを受け、更なる修正の過程を経て案内文を作成する。なお、観光案内文の作成は、観光現場での即興的な表現も存在するが、今回そのようなデータの収集は困難であった。そこで、本研究では文字言語としての観光案内文の作成に焦点を当て、学生が作成した案内文とその改訂作業、および学生とメンターと教師へのインタビュー調査の結果を分析し、観光日本語教育での観光案内文の作成教育の改善点を検討する。

以下、「6.1 学生が抱える困難点とその対応」では学生に対するインタビュー調査の結果をもとに、インターンシップにおける独自の観光案内文の作成の問題に関する学生の内省とその対応を明らかにする。「6.2 観光案内文の作成に対するメンターの見解」ではメンターがインターンシップ参加中の学生を指導する際、学生による観光案内文の作成の問題点とその解決方法についての認識を述べる。「6.3 観光案内文の作成に対する教師の認識」では観光案内文の作成の問題解決について教師の認識を示す。「6.4 観光案内文の作成に対する教育の改善点」では、上述の 6.1～6.3 の調査結果をもとに、観光日本語教育での観光案内文の作成教育に対する改善点を論じる。「6.5 本章のまとめ」では、本章での分析と考察の結果をまとめて、今後の研究の課題を述べる。

6.1　学生が抱える困難点とその対応

本研究の調査では、学生はインターンシップ参加前に、観光日本語の教科書の会話文を暗記し、観光地の情報を正確に観光客に伝えることを目標としていた。しかし、インターンシップを経験した学生は、すでに述べたように、メンターの支援により、インターンシップを開始して初めて観光案内文の作成の必要性を感じている。観光客のニーズを満たすため、26

名のうち24名の学生は、観光現場における実務経験を蓄積する中で、教科書に掲載されている観光地の情報に、新情報を加え、新しい観光案内文の作成を試みていたことが明らかになった。下記の表6-1は、観光案内文の作成の必要性に関する学生のコメントである。

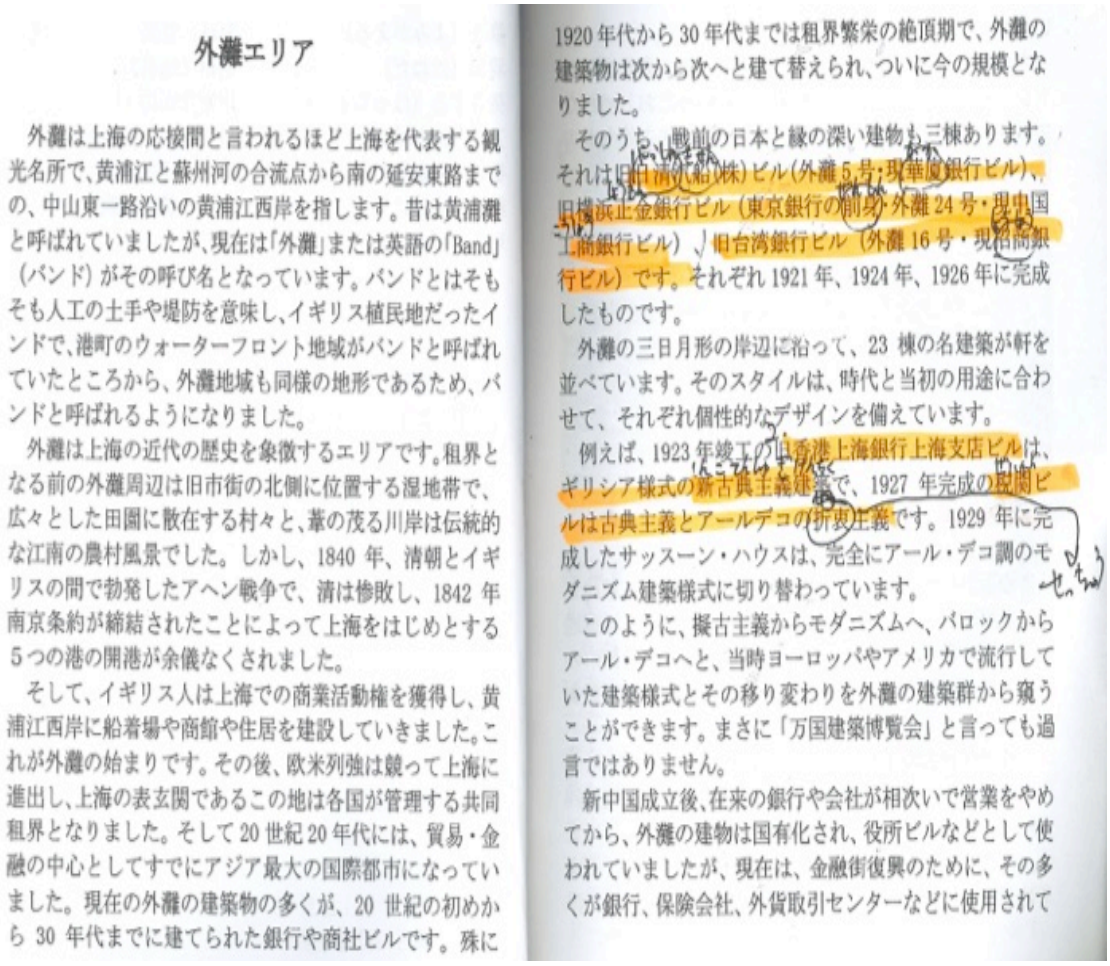
表6-1　観光案内文の作成の必要性に関する学生のコメント

学生	コメント
S5	私は在学中日本語能力試験N2に合格して、ガイドの免許も取得しましたので、在学中、大学の教育が良いものであったと思っていました。しかし、**（6-1）**インターンシップでは大学で学んだ観光地の情報を話すだけでは観光客はあまり興味がなさそうであることに気づきました。
S21	大学1年からずっとたくさんの観光案内の観光案内文を暗誦していました。中国語の観光案内文でも日本語の観光案内文でも、吐きそうになるまで暗誦していました。**（6-2）**その時は、暗誦した内容を正しく観光客に伝えたら、将来仕事ができると思っていました。（中略）観光案内文は多すぎだとよく文句を言いましたが、**（6-3）**インターンシップ参加後、そのような周知の情報なら、インターネットでもたくさんあります。調べたらたくさん出てきます。極端に言えば、ある情報は中国人より日本人のほうが詳しいです。
S19	**（6-4）**観光客の目の前で、観光地の情報を説明する時、（自分の説明について）満足したかどうか、表情や行動、反応などから、一目瞭然です。**（6-5）**大学で学んだ観光案内文と観光ガイド資格試験に用いられるテキストに載せている観光地の情報は一般的な情報が多いので、そのまま使うと、観光客のニーズを満たせないということが分かりました。

表6-1に示したように、学生はインターンシップ参加前に、観光日本語の教科書の会話文を暗誦し、観光地の情報を正確に観光客に伝えることを目標としていたが（下線（6-2））、実際のインターンシップでは、教科書内の一般的な観光地情報を話すだけでは観光客のニーズを満たせないことに気づき、大学での学習内容の不備を認識した（下線（6-1）（6-3）（6-5））。

王健（2016a、2016b）において、観光日本語学科の教師への調査では、現行の教育はガイド資格の取得や試験の合格のように、一定の内容を学習すれば達成可能な学習目標が設定

されており、また、現行の観光日本語教育に関する在学生の満足度についての調査結果では、肯定的な評価を行った学生が圧倒的に多く、8 割以上を占めていることが分かった。そのことから、日本語能力試験の合格のような可視化された学習成果は現行の観光日本語教育に対する高い満足度の 1 つの理由であることが推測できる。本研究の調査結果でも、類似した傾向が見られる。S21 のように在学中、暗記した教科書にある観光案内文を用いて、中国語あるいは日本語の観光ガイド資格を取得した学生が少なくない。このような学習目標の達成により、学生は在学中、学習内容に対して満足感が生じて、不備を意識しにくくなる。中国語と日本語の観光ガイド資格試験に必要な観光案内文の内容が定められているため、事前に記憶した内容を述べれば、試験に合格することができる。下記の図 6-2 は、調査協力を得た上海の大学における観光日本語の授業で使われている教科書、および上海で日本語観光ガイドの資格試験の合格に暗記する必要がある観光案内文のサンプルである。



外灘エリア

外灘は上海の応接間と言われるほど上海を代表する観光名所で、黄浦江と蘇州河の合流点から南の延安東路までの、中山東一路沿いの黄浦江西岸を指します。昔は黄浦灘と呼ばれていましたが、現在は「外灘」または英語の「Band」（バンド）がその呼び名となっています。バンドとはそもそも人工の土手や堤防を意味し、イギリス植民地だったインドで、港町のウォーターフロント地域がバンドと呼ばれていたところから、外灘地域も同様の地形であるため、バンドと呼ばれるようになりました。

外灘は上海の近代の歴史を象徴するエリアです。租界となる前の外灘周辺は旧市街の北側に位置する湿地帯で、広々とした田園に散在する村々と、葦の茂る川岸は伝統的な江南の農村風景でした。しかし、1840 年、清朝とイギリスの間で勃発したアヘン戦争で、清は惨敗し、1842 年南京条約が締結されたことによって上海をはじめとする 5 つの港の開港が余儀なくされました。

そして、イギリス人は上海での商業活動権を獲得し、黄浦江西岸に船着場や商館や住居を建設していきました。これが外灘の始まりです。その後、欧米列強は競って上海に進出し、上海の表玄関であるこの地は各国が管理する共同租界となりました。そして 20 世紀 20 年代には、貿易・金融の中心としてすでにアジア最大の国際都市になっていました。現在の外灘の建築物の多くが、20 世紀の初めから 30 年代までに建てられた銀行や商社ビルです。殊に 1920 年代から 30 年代までは租界繁栄の絶頂期で、外灘の建築物は次から次へと建て替えられ、ついに今の規模となりました。

そのうち、戦前の日本と縁の深い建物も三棟あります。それは旧日清汽船（株）ビル（外灘 5 号・現華夏銀行ビル）、旧横浜正金銀行ビル（東京銀行の前身・外灘 24 号・現中国工商銀行ビル）、旧台湾銀行ビル（外灘 16 号・現招商銀行ビル）です。それぞれ 1921 年、1924 年、1926 年に完成したものです。

外灘の三日月形の岸辺に沿って、23 棟の名建築が軒を並べています。そのスタイルは、時代と当初の用途に合わせて、それぞれ個性的なデザインを備えています。

例えば、1923 年竣工の旧香港上海銀行上海支店ビルは、ギリシア様式の新古典主義建築で、1927 年完成の税関ビルは古典主義とアールデコの折衷主義です。1929 年に完成したサッスーン・ハウスは、完全にアール・デコ調のモダニズム建築様式に切り替わっています。

このように、擬古主義からモダニズムへ、バロックからアール・デコへと、当時ヨーロッパやアメリカで流行していた建築様式とその移り変わりを外灘の建築群から窺うことができます。まさに「万国建築博覧会」と言っても過言ではありません。

新中国成立後、在来の銀行や会社が相次いで営業をやめてから、外灘の建物は国有化され、役所ビルなどとして使われていましたが、現在は、金融街復興のために、その多くが銀行、保険会社、外貨取引センターなどに使用されて

図 6-2　教科書にある観光案内文のサンプル

図 6-2 のサンプルが掲載されている教科書は、上海市観光局観光ガイド資格試験審議委員会が刊行したものである。インターンシップ参加中の学生は、そのような観光案内文を用いて、観光現場で案内する際、日本人観光客の表情や行動などを見て、観光地に関する自分の解説についての評価を予測できる（前掲表 6-1 下線（6-4））。学生は、それらの情報が観光 PR のホームページやウィキペディア、日本で市販されている海外旅行のガイドブックにも多く掲載されているため、日本人観光客はある程度分かっていると述べている。そのような問題もあり、観光案内文を作成する際に、学生は様々な困難を抱えている。

以下の節において、「6.1.1 観光案内文の作成における学生が抱える困難点」では、学生へのインタビュー調査の結果をもとに、観光案内文の作成において学生が抱える困難点を述べる。次に、「6.1.2 観光案内文の作成の工夫」では、6.1.1 で示した困難点を解決するための学生の工夫を示す。

6.1.1　観光案内文の作成における学生が抱える困難点

インタビュー調査では、観光案内文を作成する際に学生が抱えている困難点は、主として内容面と語彙面にあることが明らかになった。

6.1.1.1　観光案内文の内容面に関わる困難点

まず、観光案内文の作成における内容面に関する困難点について述べる。表 6-2 は内容面の困難点に関する学生のコメントである。

表 6-2　内容面の困難点に関する学生のコメント[45]

学生	コメント
S3	**（6-6）**大学では先生に多くの案内文をそのまま暗記することを求められました。**（6-7）**それらの案内文は、パターン化したものがほとんどです。観光案内を行う時、教科書にあるパターン化した観光情報を述べると、目の前にいる観光客の満足度は、表情と反応から一目瞭然です。**（6-8）**暗記させられたパターン化した案内文だけでなく、それをもとに新たなものを作成する必要がありますが、大学で学んでいなくて、作成の方法が分からなくて、最初大変でした。
S11	観光現場では、ガイドがそれぞれ作成した案内文を用いていて、同じ案内文の使用は不可能です。**（6-9）**教科書にある案内文には平板な情報しかありません。**（6-10）**大学で同様なものを暗記させられることに慣れてきた私は、観光会社に入ると、急にほかのガイドと異なる案内文を自分で考えて、作成する必要がある環境に置かれて、非常に苦労しました。

表 6-2 に示されたように、学生は大学で、教科書に記載された多くの観光情報を案内文として暗記する（下線（6-6））。しかし、観光現場で日本人観光客の反応を見て、インターンシップ参加後には、パターン化された教科書の案内文は単調であまり興味深くないものが多いことに気づく（下線（6-7）（6-9））。

下記の表 6-3 は、大学における観光日本語の授業で使われている教科書[46]に掲載されている「浦江飯店（旧リチャーズ・ホテル）」に関する案内文の例である。

[45] インタビューは中国語によって行われており、日本語訳は筆者によるものである（以下同様）。
[46] 上海市旅游局导游人员考评委员会（2014）“全国导游人员资格考试（上海）系列教材 日语现场导游”上海市旅游局，上海市観光局観光ガイド試験審議委員会（2014）「全国観光ガイド資格試験（上海）教材シリーズ 日本語現場ガイド」上海市観光局

表 6-3　教科書にある「浦江飯店（旧リチャーズ・ホテル）」の案内文の例

浦江飯店（旧リチャーズ・ホテル） リチャーズ・ホテルは、1846 年に創設された上海開港以来最初の西洋スタイルのホテルです。黄浦路 15 号に位置する現在のビルは、1857 年の建物が 1907 年に建て替えられたビクトリア・バロック風のイギリス新古典主義様式です。 （中略） また、ホテルの営業が始まって以来、世界の有名人が上海を訪れたときに、相次いで利用されたホテルとしても、知られています。 1920 年には、イギリスの哲学者・論理学者ラッセルが学術講演のために中国を訪問し、ホテルの 310 号室に泊まりました。 1922 年には、相対性理論の創立者アインシュタインがリチャーズ・ホテルの 304 号室に泊まりました。 1931 年には、映画で世に名を馳せたチャップリンが世界各国を巡る旅で上海を訪れ、このホテルに泊まりました。その後 1936 年 2 月 5 日、映画「モダン・タイムス」の撮影を終えたあとでの新婚旅行で、再び当ホテルを利用しました。その時泊まったのは 404 号室です。

案内文の冒頭では、旧リチャーズ・ホテルの設立年や立地、建物の風格などの基本情報が紹介されている。後半部分では、歴史ではホテルを利用した世界の有名人の情報が提示されており、宿泊した時期と部屋番号などの情報が繰り返されている。メンターの支援により、学生は、そのような宿泊した時期と部屋番号などの繰り返した情報を観光現場で日本人観光客に伝えても、観光客のニーズを満たせないことを実感し、新たな案内文を作成する必要があることを認識した。しかし、王健（2016b）で指摘したように、現行の観光日本語教育では、教科書にある観光案内文の暗記と暗記したものを用いて、教室前での模擬練習が行われている。観光案内文を作成したことがなく、教科書にある既存の案内文をそのまま暗記することに慣れた学生は、大学教育では観光案内文の作成の経験がないため、観光現場で苦労することになった（前掲表 6-2 下線（6-8）（6-10））。

6.1.1.2　観光案内文の語彙面に関わる困難点

インタビュー調査では、学生は前節で述べた観光案内文の内容以外にも、既存の案内文の

語彙面でも困難を感じていたことが分かった。下記の表 6-4 は、観光案内文を作成する際に語彙面の困難点に関する学生のコメントである。

表 6-4　案内文に必要な語彙に関する学生のコメント

学生	コメント
S3	**（6-11）**インターンシップ参加中、大学で学習した（観光）専門語彙が足りないと気づきました。在学中、精読の授業や日本語能力試験の受験のため、初級から N1 の文字と語彙をたくさん暗記させられました。その多くは今の仕事に使えません。自分で働きながら、収集した資料をもとに、引き続き学ばなければなりません。
S11	**（6-12）**大学で山ほどの単語を覚えていましたが、案内文の見本をもらった時、読めない単語がこんなに多いとは思いませんでした。
S25	**（6-13）**テキストには、観光案内に必要となる語彙が足りないと思っています。たくさんの語彙を記憶していますが、どちらかというと、日常的なものが多いです。（中略）**（6-14）**漢字の意味は大体分かりますが、読み方は分かりません。

表 6-4 では、学生は大学教育で多くの語彙知識を獲得したが、観光現場の需要に応えるものが少ないことを指摘している（下線（6-11）（6-13））。王健（2016b）では、現行の観光日本語教育では、日本語能力試験の合格と観光ガイド資格の取得を教育目標として設定されていることを確認した。しかし、日本語能力試験の語彙は、観光に関連する専門的な用語の一部は含まれていない。そのような語の例を表 6-5 に示す。

表 6-5　観光案内文に使われる語の例

分野	語の例
地理	南北海岸線、陸地、東経、北緯、一斉に開花する
気候	太平洋高気圧、年間降雨量、亜熱帯、戸外での体感、年間平均気温
歴史	戦国時代、欧米列強、植民者、室町時代、清政府
行政	管轄地、発展計画、経済特区、中央直轄特別市、全国代表大会
経済	通商港、融資、製造業、年間取扱量、急速な成長
その他	杭州湾、広州湾、浦東、人民広場、外灘、京九線

表 6-5 は暗記が求められる教科書の案内文にあった語であり、諸分野に分類できる漢語とフォーマルな表現が比較的多く使用されている。観光業に就く際、日本語能力試験 N2 以上合格の必要性が高いという現状の中、観光日本語教育において、日本語能力試験の合格に資する教育活動を重視しないということはないであろう。また、観光ガイドの資格試験には、観光案内文の作成は含まれておらず、限定的な内容を暗記すれば資格を取得できるため、観光案内文を作成する際になると、観光の専門用語の量が足りないと学生は感じている。文法と語彙を中心とする観光日本語の教育は、日本語能力試験の受験および一般日本語能力の養成には有効であろうが、観光現場での業務遂行のための語彙知識の獲得にとっては充分ではないと考えられる。日本語能力試験の出題基準として定められた語彙は限られている。現行の日本語能力試験の出題基準の語彙と漢字の数は、明記されていない。しかし、新しい日本語能力試験において、文字・語彙の知識を測定するために構成される問題は、旧試験「文字・語彙」の「認定基準」に示されている数の語を前提としている[47]。旧日本語能力試験の「文字・語彙」の「認定基準」に示されている語の数を参考にすれば、漢字約 3400 字、語彙約 18300 語を学習する必要がある。下記の図 6-3 は、年代別日本人の理解語彙数である。

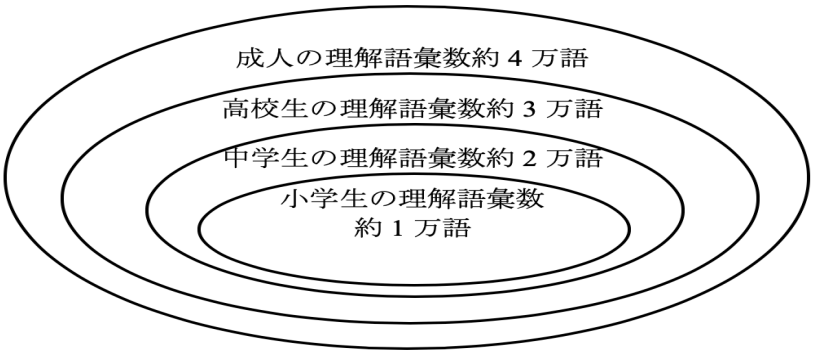


図 6-3　年代別日本人の理解語彙数[48]

図 6-3 に示したように、日本語能力試験合格のために学習する語彙の数は、日本人の中学生の理解語彙の数に満たないことが分かった。成人の日本人観光客とのコミュニケーションでは、約 2 万語の差がある。また、学生は、「文字・語彙」の「認定基準」に示されてい

[47] 独立行政法人国際交流基金・財団法人日本国際教育支援協会（2009）「新しい「日本語能力試験」ガイドブック概要版」https://www.jlpt.jp/reference/pdf/guidebook_s_j.pdf（最終検索日：2019 年 3 月 28 日）
[48] 押尾ほか（2008：81）をもとに、筆者が作成した。

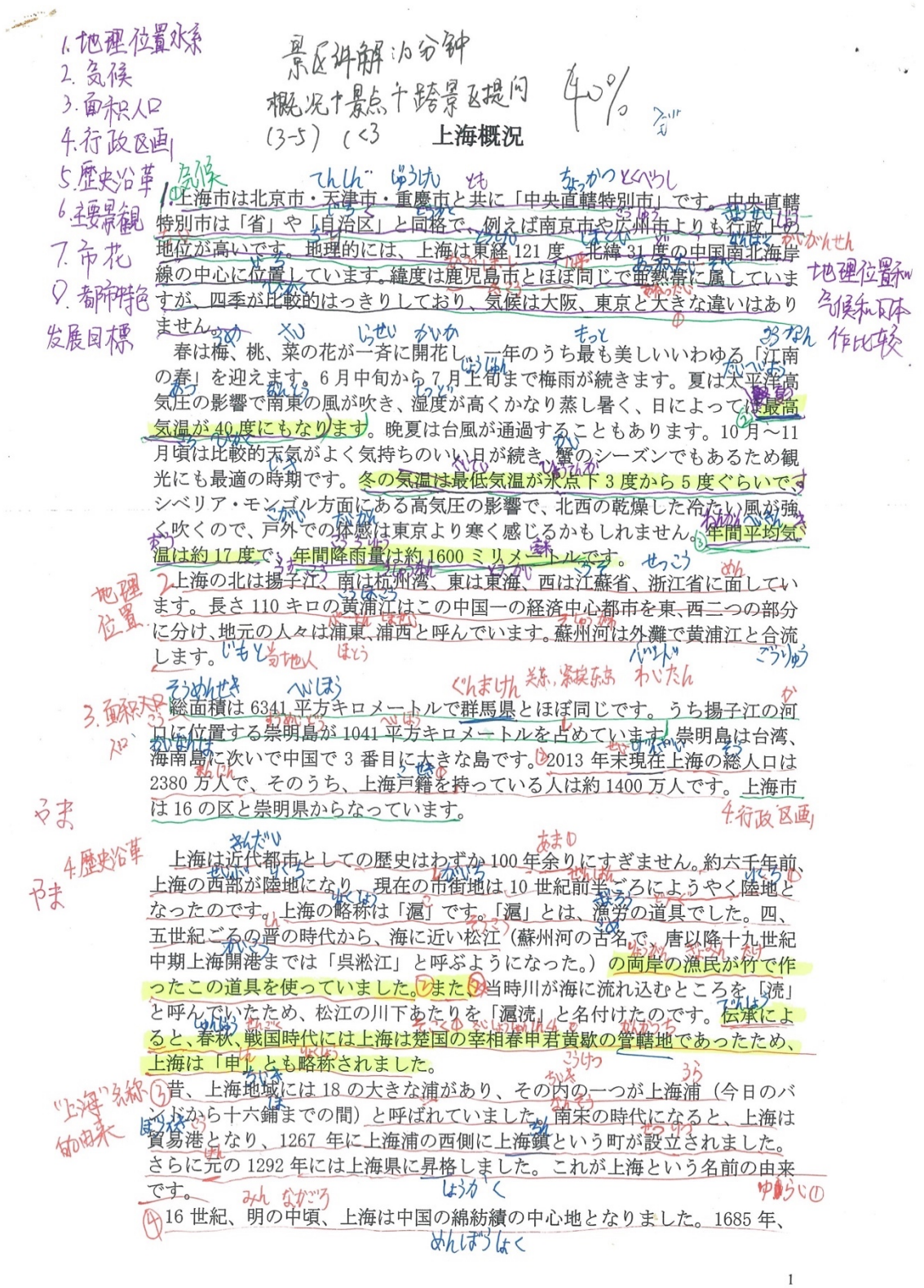
る語をすべて獲得できる可能性が低いため、実際に獲得した語彙の数は「認定基準」より、はるかに少ないと推測される。

木暮（2015）における観光に関連する専門的な用語は様々な意味分野に分類された調査結果から、観光日本語の分野における語彙は、複数の分野にわたる高度なものであると考えられる。しかし、表 6-4 における下線（6-11）（6-13）から分かるように、観光案内文の作成に必要な語の一部は、大学では未習であった可能性がある。例えば史跡案内に必要な「信奉」や「武将」などの言葉を S25 が指摘していた。観光日本語教育における語彙に関する学習内容については、詳細な調査が必要であるが、本研究ではそれを割愛し、今後の課題にする。

現状では、観光業での仕事は、複数の分野にわたる豊富な語を駆使する必要があるものの、学生は観光案内文の作成での語彙力の不足を訴えている。例えば、表 6-4 における下線（6-12）（6-14）から分かるように、語の意味は分かるが、その読み方が分からないという意見もあった。大和・玉岡（2013）は、中国語母語話者の学生にとって、母語の漢字知識は日本語の語彙理解に大いに利用できる一方、負の干渉もあることを指摘している。これにより、中国語母語話者は、日常で使用する中国語が日本語の表現の正しい読み方や意味の理解などに影響を及ぼす可能性がある。

6.1.2　観光案内文の作成の工夫

本研究では、学生が作成した案内文とその改訂作業を分析した。下記の図 6-4 に示したように、学生は、観光案内文を作成するため、観光案内文に必要な構成要素を分析したうえで、様々な方法を用いて作成を試みている。



1.地理位置水系
2.気候
3.面积人口
4.行政区画
5.歷史沿革
6.主要景観
7.市花
8.都市特色
发展目標

景区讲解词分钟
概况+景点+跨景区提问
(3-5)(<3

上海概況

1.上海市は北京市・天津市・重慶市と共に「中央直轄特別市」です。中央直轄特別市は「省」や「自治区」と同格で、例えば南京市や広州市よりも行政上の地位が高いです。地理的には、上海は東経 121 度、北緯 31 度の中国南北海岸線の中心に位置しています。緯度は鹿児島市とほぼ同じで亜熱帯に属していますが、四季が比較的はっきりしており、気候は大阪、東京と大きな違いはありません。

春は梅、桃、菜の花が一斉に開花し、一年のうち最も美しいいわゆる「江南の春」を迎えます。6 月中旬から 7 月上旬まで梅雨が続きます。夏は太平洋高気圧の影響で南東の風が吹き、湿度が高くかなり蒸し暑く、日によっては最高気温が 40 度にもなります。晩夏は台風が通過することもあります。10 月～11 月頃は比較的天気がよく気持ちのいい日が続き、蟹のシーズンでもあるため観光にも最適の時期です。冬の気温は最低気温が氷点下 3 度から 5 度ぐらいで、シベリア・モンゴル方面にある高気圧の影響で、北西の乾燥した冷たい風が強く吹くので、戸外での体感は東京より寒く感じるかもしれません。年間平均気温は約 17 度で、年間降雨量は約 1600 ミリメートルです。

地理位置

2.上海の北は揚子江、南は杭州湾、東は東海、西は江蘇省、浙江省に面しています。長さ 110 キロの黄浦江はこの中国一の経済中心都市を東、西二つの部分に分け、地元の人々は浦東、浦西と呼んでいます。蘇州河は外灘で黄浦江と合流します。

3.面积人口

総面積は 6341 平方キロメートルで群馬県とほぼ同じです。うち揚子江の河口に位置する崇明島が 1041 平方キロメートルを占めています。崇明島は台湾、海南島に次いで中国で 3 番目に大きな島です。2013 年末現在上海の総人口は 2380 万人で、そのうち、上海戸籍を持っている人は約 1400 万人です。上海市は 16 の区と崇明県からなっています。

4.行政区画

4.歷史沿革

上海は近代都市としての歴史はわずか 100 年余りにすぎません。約六千年前、上海の西部が陸地になり、現在の市街地は 10 世紀前半ごろにようやく陸地となったのです。上海の略称は「滬」です。「滬」とは、漁労の道具でした。四、五世紀ごろの晋の時代から、海に近い松江（蘇州河の古名で、唐以降十九世紀中期上海開港までは「呉淞江」と呼ぶようになった。）の両岸の漁民が竹で作ったこの道具を使っていました。また、当時川が海に流れ込むところを「澳」と呼んでいたため、松江の川下あたりを「滬澳」と名付けたのです。伝承によると、春秋、戦国時代には上海は楚国の宰相春申君黄歇の管轄地であったため、上海は「申」とも略称されました。

"上海"名称的由来

昔、上海地域には 18 の大きな浦があり、その内の一つが上海浦（今日のバンドから十六鋪までの間）と呼ばれていました。南宋の時代になると、上海は貿易港となり、1267 年に上海浦の西側に上海鎮という町が設立されました。さらに元の 1292 年には上海県に昇格しました。これが上海という名前の由来です。

16 世紀、明の中頃、上海は中国の綿紡績の中心地となりました。1685 年、

1

図 6-4　観光案内文に関する分析の例

図 6-4 において、学生は都市の概況を紹介する観光案内文の分析から、資料の左上に、1. 地理位置、2. 気候、3. 面積人口、4. 行政区画、5. 歴史沿革、6. 主要景観、7. 市の花、8. 都市特色・発展目標、などの情報が必要であると記している。

学生は、それらの構成要素を明らかにしたうえで、従来の観光地の情報に新たな内容を加え、また従来の情報の一部を修正し、観光案内文を作成していた。例えば、図 6-4 の右上にある紫色のメモでは、学生は地理位置と気候を日本と比較して観光案内文を作成する必要があると記している。観光地の情報を日本の場合と比較することについて、学生は以下のように述べている。

表 6-6　観光地の情報を日本の場合と比較することについての学生のコメント

学生	コメント
S3	中国の観光地に関する情報は、例えば、歴史や地理、現地の気候など、中国人にとって分かりにくいかもしれませんが、日本人にとってもっと難しいです。もし、日本人観光客が既知の日本の情報を比較しながら説明すれば、より分かりやすく理解してもらえます。例えば、上海の気候を説明するとき、気温や降雨量、降雨が多い時期など、数字で説明すれば、なかなかイメージしにくいです。九州と同じぐらいとの一語を追加すれば、日本人観光客がイメージしやすいと思います。
S4	師匠の案内を見学したとき、師匠がよく観光地の情報を説明した後、それに該当する日本の情報も述べます。日本人観光客はその説明を聞いた後、「うんうん」とあいづちを打ったことが私には非常に印象的です。

S3 が中国の観光地の情報に該当する日本の情報を比較しながら、観光案内文を作成すれば、日本人観光客にとって分かりやすく理解できると述べたように、学生はインターンシップにおいて、観光案内文の作成を行う際、聞き手である日本人観光客の立場に立って観光案内文を作成することが明らかになった。また、S4 が語ったように、観光現場におけるメンターの案内を見学したことにより、観光現場に求められる観光案内文の作成に必要な要素を意識できたという。このような「気づき」は、学生による観光案内文の作成に有意義であると考えられる。

観光案内文の作成の学生の方法は、インタビュー調査の結果に、学生が教科書の案内文から変更した箇所を加えて分析した結果、情報の追加、言い換え、情報の削除、の 3 つの方法

が観察された。以下の 6.1.2.1 から 6.1.2.3 まで、観光案内文の作成における学生の工夫を述べる。それらの方法はメンターにより内容が改善されたと判断された観光案内文の作成に見られるものである。

6.1.2.1　情報の追加

先述した表 6-3 にある「浦江飯店（旧リチャーズ・ホテル）」の案内文の例では、学生は案内文を作成する際、メンターの助言により、ホテルに宿泊した有名人の「ラッセル」、「アインシュタイン」、「チャップリン」の名前を蛍光ペンで表記し、補足情報として扱っている。表 6-7 では、観光案内文の作成における情報の補足に関するコメントを示す。

表 6-7　観光案内文の作成における情報の補足に関するコメント

学生	コメント
S3	メンターの案内文を聞いて笑ったり、コメントしたりした観光客がいて、雰囲気が盛り上がりました。しかし、**（6-15）**私が説明した時は、メンターとの場合とは異なって、現場の雰囲気が盛り上がらなかったです。教科書にある案内文を述べると、軽く頷く人と無表情の人が多いと感じました。よく考えると、メンターは観光業での経験が長くて様々な分野の知識を持っており、観光客が聞きたい話もよく知っています。**（6-16）**私は観光業の新人として同じように対応できない。メンターは手本としての案内を見て、雰囲気が盛り上がった時の話題をメモして、中国人として海外旅行に行った時、満足できる案内文を考えようというフィードバックをもらいました。**（6-17）**私はインターネットで調べて、教科書にあるラッセルに関する案内文をもとに、中国語での「愛人」の言葉に関する内容を追加しました。また、アインシュタインとチャップリンに関する案内文では、中国だけではなく、日本との関係や日本を訪問した時のことも補足しました。

表 6-7 では、学生は観光客の反応から、観光案内文の作成についての自分とメンターとの差を意識している（下線（6-15））。また、メンターのフィードバックを得て（下線（6-16））、日本人観光客に興味を持たせる情報を補足することにより、新たな案内文の作成を試みていた（下線（6-17））ことが分かる。

インタビュー調査では、当該学生はラッセルが上海を訪問した際、妻ではなく愛人を同伴したため、作成した案内文では、「丈夫」と「愛人」という言葉に関する中国語と日本語の違いについての内容を補足した。中国語と日本語は、同じ漢字であっても、意味が大きく異なる場合がある。日本語では、「愛人」は不倫の相手を意味する。しかし、中国語では、「愛人」は、配偶者の意味である。また、日本語では、「丈夫」は頑丈であり、壊れにくいという意味を表すことが一般的である。それに対して、中国語における「丈夫」は旦那を意味する。このような中国語と日本語の違いについての内容を補足したことで、観光客は笑ってくれたと学生が述べた。

また、当時アインシュタインとチャップリンは中国のみならず、日本をも訪問したため、彼らは日本との緊密な関係、および日本訪問時の歴史についても案内文に追加した。このことから、日本人観光客に興味を持たせるために、学生は教科書にある案内文だけではなく、観光客の視点に立って、日本に関連する言語や文化、歴史などの話題まで案内文の内容を拡大していた。

6.1.2.2　言い換え

観光案内文の作成における言い換えは、表 6-8 に示されているように、語や表現の言い換え（例 1）、および情報追加とともに行った言い換え（例 2）を含む。

表 6-8　学生による言い換えの例

例 1	原文：繁華な商業、金融、行政の中心であるバンド（浦東）に建ち並んでいるエキゾチックな建物は取りも直さずそのときに建てられたものです。 修正後：繁華な商業、金融、行政の中心であるバンドに建ち並んでいる洋風な建物はみんなそのときに建てられたものです。
例 2	原文：豫園は明清両時代の造園法の粋を集めたもので江南地区の指折りの名園とされています。 修正後：豫園は日本の金閣寺と銀閣寺のように、山・池・楼・石などのものを庭園に集め、池の中心にある楼台から庭を俯瞰できる、江南地区の指折りの名園とされています。

表 6-8 にある 2 つの例において、例 1 では学生は「エキゾチック」と「取りも直さず」を、各々漢語の「洋風」と初級の語の「みんな」に言い換えた[49]。学生はその理由について、使い慣れていない日本語を回避したほうが、より円滑に案内できるからと述べている。このような原文のニュアンスと異なる「洋風」や「みんな」などのインターンシップ参加中の学生による言い換えは、厳密さに欠けると思われるが、それらの事例は観光現場での経験が長いメンターからは許可される場合もあり得る。これにより、観光案内文の作成において、観光現場では柔軟に対応していると推測できる。

また、例 2 での言い換えの理由について、学生は「明清両時代の造園法」という案内文が抽象的であるため、日本人観光客にはその具体像の想像が難しいと述べている。明清両時代の造園法に基づいた庭園を印象付けるため、金閣寺と銀閣寺の情報を追加した。しかし、造園の分野では、上述の追加情報には各々「庭石」や「築山」「回遊式庭園」などの専門用語がある。教科書の案内文では、観光情報を説明する際、専門用語が使用されることは一般的である。学生は追加した情報から、自分にとって比較的難解な造園の専門用語を回避し、自分の語彙力に合わせた平易な用語への言い換えを行った。インタビュー調査では、S3 は例 2 における言い換えについて、「観光客の反応はよかった」というコメントを述べている。このことから、例 2 での言い換えは、比較的難解な観光地の情報を分かりやすく説明できたと実感していたことがうかがえる。

6.1.2.3 情報の削除

インタビュー調査では、情報の削除が少ないと複数の学生に述べられている。下記の表 6-9 は、情報の削除の例である。下線部にある上海の略称に関する「申」の情報（例 1）と上海に関わる経済特区に関する情報（例 2）は削除された。

[49] このような言い換えの表現は、ねつ造以外、厳密さに欠けていたとしてもメンターからは許可されている。

表 6-9　情報削除の例

例 1	原文：上海の略称は「滬」（hù）です。（中略）伝承によると、春秋、戦国時代には上海は楚国の宰相春申君黄歇の管轄地であったため、上海は「申」とも略称されました。 修正後：上海の略称は「滬」（hù）です。（中略）
例 2	原文：浦東新区の開発が国家プロジェクトとして開始され、経済特区並みの優遇政策が与えられることとなり、急速な成長が始まります。 修正後：浦東新区の開発が国家プロジェクトとして開始され、急速な成長が始まります。

例 1 における「滬」は中国では上海の略称として知られているため、学生は上海の略称について「滬」の情報を提供すれば十分であると考えていた。削除した「申」の情報では、「春秋、戦国時代」や「楚国」、「春申君黄歇」など、約 2300 年前の中国の歴史に関する情報が含まれる。そのような情報は、日本人観光客のみならず、当時の歴史の背景知識を持たない中国語母語話者にとっても理解しにくいものである。また、例 2 における「経済特区並みの優遇政策」は、中国の国家プログラムの 1 つである。それらの情報を説明すると、1979 年からの改革開放政策を始め、鄧小平時代の一連の経済政策を踏まえて説明する必要がある。下記の表 6-10 は、そのような情報の削除に関する学生のコメントである。

表 6-10　観光案内文の作成での情報の削除に関するコメント

学生	コメント
S4	観光案内文を作成する際、どちらかいうと、情報の削除は少ないです。しかし、削除しなければならない場合もあります。例えば、観光地に関する情報では、中国人にとっても分かりにくいものであれば、削除したほうがいいと思います。また、1 つの情報を説明するため、さらに多くの情報を補足する必要があれば、削除したほうがいいですね。現場での説明は、延々と終わらないものではありません。短すぎると、怠けていると思われるかもしれません。しかし、もし長ければ、観光客が耐えられません。そのため、基本的に、観光案内文を作成する際、重要な情報を中心に取り上げて、限られている時間の中、「取捨選択」が重要であり、一部情報を削除することも必要です。

表 6-10 で S4 は「取捨選択」に言及している。学生は、日本人観光客に「申」という略称の由来、また「経済特区並みの優遇政策」を理解させるため、中国の歴史や経済政策についての補足情報を案内文に追加する必要があり、日本人観光客にとって本来複雑な情報が一層分かりにくくなるだろうと述べていた。このように、学生は観光案内文の作成の過程では、観光地の情報の質・量を判断した上で、日本人観光客にとって難解であると推測した情報を削除した。

以上のように、学生は観光案内文の作成には、内容面と語彙面での課題があるため、それに対して情報の追加、言い換えと削除の方法を用いている。しかし、観光現場で案内を行う学生は、日本人観光客に対面するが、その観光案内文を作成する際に、観光案内文の聞き手である日本人観光客と対面していない。学生は目の前にいない日本人観光客を目の前にいると想定しながら案内文を考える必要があるため、観光案内文の作成は一層難しいと言える。観光案内文の作成に向けた観光日本語教育では、学生が暗記した案内文を基礎にしつつ、自らも何らかの変更を加える必要がある。上記の 3 方法は、必要な学習活動の一環として観光日本語教育へ導入を試みることも考えられるであろう。

6.2　観光案内文の作成に対するメンターの見解

本節では、インタビュー調査の結果をもとに、観光案内文の作成に対するメンターの認識を述べる。まず、6.2.1 において、観光案内文の作成における学生の課題に関するメンターの見解を示し、次に、6.2.2 では、インターンシップ参加中の学生による観光案内文の作成へのメンターの支援を明らかにする。

6.2.1　学生の課題に対するメンターの見解

表 6-11 は、観光案内文の作成における学生の課題に関するメンターのコメントである。第 4 章で示した通り、調査協力者とする観光会社のメンターは、中国の旅行会社 5 社に勤務している 5 名である。M3 は、20 代後半であり、調査時約 3 年程度観光業に就いている。M5 は、30 代前半であり、調査時約 9 年程度観光会社に勤務している。

表 6-11　学生の課題に関するメンターのコメント

メンター	コメント
M3	観光ガイドとしてのもっとも基本的な仕事は観光案内です。観光ガイドは観光現場でどのように観光情報を説明するかが重要ですが、多くの情報の中、どのような情報を選択することも大切です。**（6-18）**インターンシップ参加中の多くの学生は、会社から与えられた案内文を暗記して、現場で説明することは得意です。**（6-19）**「その案内文には何が足りないのか、更にどのような情報が必要なのか」を考え、自分で必要な情報を探し、新たなものを作成することは苦手だと思います。また、**（6-20）**身に付けた専門用語の量が少なく、日本語のバリエーションも乏しいです。（中略）事前に準備すれば、十分理解していない案内文でも流暢に述べることは難しくありませんが、観光客に質問された時に答えられないでしょう。**（6-21）**学生は暗記する能力が高い一方で、**（6-22）**自分の能力に合わせて案内しやすいように言い換えることが難しいです。
M5	私が指導していた学生の中には、**（6-23）**「どのように、どのような案内文を作ったらいいのかわからない」という人が多い一方で、**（6-24）**「大学の授業と観光ガイド資格試験に用いているテキストには不足がありません」と思っている人も少なくありません。**（6-25）**大学での教育を受けた学生が有する文章作成能力は低くないと感じています。しかし、「案内文」のような文章にはどのような情報が必要なのか、どのような情報を加えたらいいのか、分からないようなので、大学教育では教えていなかったと思います。

　メンターは学生が案内文の暗記とそれを用いて現場で案内する能力があることを肯定的に評価している（下線（6-18）（6-21））。現行の観光日本語教育では、学生による観光案内文の作成と比較し、既存の案内文の暗記のほうがより重要な学習活動として位置づけられている。これに対し、メンターは観光現場に求められる案内文の内容や作成方法、観光案内文の作成の必要性を学生が意識していないと述べ（下線（6-19）（6-23）（6-24））、観光案内文の作成に使用できる日本語の語彙力と必要な言い換え能力が足りないことを指摘している（下線（6-20）（6-22））。このように、メンターは学生がインターンシップ参加前には、観光案内文の作成という観光現場のニーズを明確に認識せず、日本人観光客のニーズを満たすための自らの課題をも十分には意識していなかったと考えている。一方、メンターは学生の

文章作成能力が「低くないと感じている」と述べつつも、案内文の作成方法については、大学では教えられていないと考えている（下線（6-25））。メンターの視点から見ると、大学教育での観光案内文の作成に関連する教育は不十分であることが分かる。

6.2.2　メンターによる学生への支援

観光案内文を作成する学生へのメンターによる支援は、下記の表 6-12 と 6-13 に示す。

表 6-12　学生への支援に関するメンターのコメント①

メンター	コメント
M4	**（6-26）**私は学生と一緒に観光案内を行うとき、特に学生を意識せず、観光客の一人として考えています。私の案内文をメモしてもいいし、参考にしてもいいですが、**（6-27）**同じ内容で案内することは絶対許しません。たまに「録音していいですか」と学生に聞かれますが、無理です。大学での教育やガイド資格試験の準備は、既存の案内文を暗記すればいいですが、会社で働くなら現有のものを暗記して使うことはできません。**（6-28）**冗談として言うと、同じ内容で案内すれば、私の案内を録音して放送すればいい。あるいは音声ガイドの機械を観光客に渡したらいいです。この業界で生き残りたいなら、自分の案内文を作らなければなりません。作成した案内文を用いて現場で案内することは、ガイドの本業です。（中略）**（6-29）**私は観光案内文の作成の注意事項と成功例・失敗例を学生に教えます。案内の後、学生の感想をも聞きます。（中略）単に学生が作成した案内文の FB をするだけでなく、学生が自ら自分の課題を意識できるように指導することがより重要です。

M4 は観光案内文の作成が観光業に就きたい学生にとって、極めて重要な作業であることを指摘し、既存の案内文に関する学生の丸暗記を禁止している（下線（6-27）（6-28））。これは学生への支援における本質的なものである。メンターは学生に観光案内文の作成において観光客の立場に立つことの重要性を指摘し（下線（6-26））、そのような視点で案内文を考える姿勢を涵養している。また、事前に観光案内文の作成の注意事項と成功例・失敗例を学生に伝え、案内を行った後で学生の感想を求め、作成した案内文に関するフィードバックを

行っている（下線（6-29））。メンターはそのような支援により、学生に成功の経験や失敗の理由、観光案内文の作成に必要な能力に関する内省を促し、自分の課題の意識化を図っている。また、M4 はインターンシップ参加中の学生を連れて観光案内を行う際、学生を観光客として扱っていると述べている（下線（6-26））。メンターはそのような指導法により、学生にメンターの案内をそのまま受け入れるのではなく、観光客の視点から見本とする案内を学習した上で、テキストに掲載される既存の観光案内文の内容と比較してから構成を考えさせ、独自の観光案内文の作成における聞き手の立場に立つ姿勢を教えている。

M4 は、観光案内においては、事前に録音した説明の放送と音声ガイドではなく、観光ガイドによる現場での対面コミュニケーションが不可欠であると述べている（下線（6-28））。学生は様々な背景を持つ観光客に対応するために観光案内文を作成し、文字言語として記録するが、観光現場で案内する際、事前に記憶した内容から必要な情報を引き出して、音声言語への変換を行っている。また、学生は観光案内文を文字言語として作成した段階、実際に観光客が目の前にいるものと想定し、例えば、パラ言語や説明の情報に合わせる振舞いで、表情・視線なども考慮すると考えられる。観光案内に使用する観光案内文は、観光地の情報のみならず、観光客の反応に沿って、準備した内容の選択や調整、即興的に作成した内容なども含まれ、非常に高度なものである。

表 6-13　学生への支援に関するメンターのコメント②

メンター	コメント
M1	学生を連れて一緒に観光案内を行う際、**（6-30）**事前に案内の手順と注意事項を説明します。現場で自分の案内を手本として学生に見せます。私の観光案内文を参考にしてもかまいませんが、そのまま使ってはいけません。そうすればインターンシップを行う意味がありません。努力すれば、暗誦はだれでもできますので、大学での授業あるいは観光ガイド資格試験の準備と同じではないでしょうか。観光案内文の作成は難しい部分ですから、教えないとテキストの文章のようなものを作ってくれるかもしれません。どのように観光案内文を作ればいいのか、**（6-31）**私は事前に学生に要領を説明しますが、大抵一回だけですね。（観光案内文の作成が）できるかどうかは、自分次第ですね。私も案内の仕事がありますから、大学の先生のように教えることが難しいです。

先述した表 6-12 にある下線（6-27）に示したように、メンターはテキストに掲載されている観光案内文をそのまま暗記することが現行の観光日本語教育の教育手段の一種であると述べている。しかし、観光現場では、大学での教育とは異なり、観光案内文の暗記のみならず、新たなものを作成する必要があることを指摘している。また、インターンシップでは観光案内文の暗記という大学教育と同じ方法を用いれば、インターンシップを行う意味がないとも述べている（下線（6-30））。これらのことから、現有の観光案内文のみの暗記は、観光現場のニーズを満たせないことがメンターによって示されており、観光現場では大学教育における不備であることを意識しているものの、インターンシップを通じてそれを補っていることになる。

また、M1 は観光案内文の作成の指導について、事前に作成の要領と先輩の経験を学生に教えるだけでなく、案内を行った後に学生の感想を求めると記している（下線（6-31））。このことから、M1 は、学生に当日の案内における見学と学習に関して反省することを重視していることが分かった。大学における教師主導型の学習活動では、教師に定められる内容を記憶することができれば、大学の試験や観光ガイドの資格取得、日本語能力試験の合格などの目標を達成することができる。しかし、観光現場におけるインターンシップ参加中の学生への指導では、意図的に学生に観光客の立場に立って観光現場で学ばせる指導法を用いている。学生は聞き手である観光客の立場に立って、聞き手のニーズを意識しながら、自らの課題を意識する必要がある。

表 6-12 と 6-13 では、M4 と M1 は、同様に観光現場で自分の案内を手本として学生に見せて、案内時に使う観光案内文を見本として学生と共有することを許可しているが、学生がその見本とする観光案内文をそのまま暗誦して使用することは許可しない指導法を用いている。また、2 人のメンターは観光案内文の作成の重要性と学生にとっての困難さについても触れている。本来、観光現場に必要不可欠な観光案内文の作成能力は、インターンシップ参加前の大学での学習段階から獲得する必要があるものの、その現状について、2 人のメンターは、既存の観光案内文の暗記のみ、という課題の問題を指摘している。メンターは、そのような大学教育の課題をある程度把握した上で、その克服のため、インターンシップでは、教育現場での課題を意識しながら指導を行っている。

メンターは、学生が大学教育では、観光案内文を作成する必要性について認識しておらず、その作成に必要な能力と自分の課題を意識していないという問題点を指摘している。また、観光案内文の作成は大学の教育内容に含まれていない不足点を指摘し、案内文の丸暗記の

禁止や観光客の視点に立った観光案内文の作成、観光案内文の作成に関する内省の促進などで支援を行っている。

6.3　観光案内文の作成に対する教師の認識

最後に教師の認識について検討する。観光案内文の作成に関する教師の認識は、下記の表6-14の通りである。

表 6-14　観光案内文の作成の教育に関する教師のコメント

教師	コメント
T1	**（6-32）**大学教育期間内に日本語能力試験とガイドの資格検定に合格した学生は少なくありません。また、多くの観光案内文を暗記させ、繰り返し模擬練習を行っている。観光案内文の作成はまず現有のものをしっかり暗記した上でできることです。**（6-33）**教師が学生一人一人に違う案内文を作成してあげることは現実的ではありません。大学では観光案内文の作成の基礎を築きますが、その作成は学生次第です。学生は観光現場に入らないと、どのような案内文の作成が必要なのか、分からないでしょう。
T2	（言い換えや情報の補足などの）観光案内文の作成の課題は、ライティングに関わるものです。**（6-34）**観光案内文の作成には一定程度の日本語の知識とライティング能力がないと困難だと思います。案内文の教科書の作成は容易なことではありません。教師は授業のため、学生のレベルに合ったバリエーションのある案内文を準備する余裕もありません。**（6-35）**教師は教科書にある案内文を覚えさせ、ライティングの基礎能力の養成という観光案内文の作成の土台を作ります。観光案内文の作成能力は学生が観光会社に入れば、働きながら自然に獲得できると思います。

観光日本語教育の目的は、観光現場のニーズを満たす人材の育成であり、観光案内文の作成能力の獲得の重要性は、本研究の調査協力者の教師にも共有されていた。しかし、教師は現行の教育内容が観光案内文の作成の基礎であり（下線（6-32）（6-35））、それ以外の指導は現実的に困難であると考えている（下線（6-33）（6-34））。また、大学のカリキュラムの中でそれに対応する余裕がないため、学生自らが観光現場でその作成能力を獲得することを期

待している（下線（6-33）（6-35））。とはいえ、学生とメンターからは否定的な意見があり、上述した教師の期待に沿った成果や効果は現れておらず、大学における教育内容と方法を再考する余地があると考えられる。

教師は既存の案内文の暗記以外に、日本語能力試験や観光ガイドの資格試験、大学での一般的な作文教育なども観光案内文の作成の能力獲得の基礎を作るものと考えている（下線（6-32）（6-34）（6-35））。その理由として、大学での授業と観光ガイドの資格試験に用いる教科書の案内文には、観光地の基本情報が含まれており、日本語能力試験合格のために学習した知識も観光案内文の作成に活用できると想定されるからである。しかし、既述のように、木暮（2012）は、実際には観光学の基本専門用語の 6 割以上は、日本語能力試験の出題範囲外であると報告している。現状では、観光ガイドの資格試験にも観光案内文の作成は含まれていない。

また、一定のライティング能力を備え、かつ観光ガイドの資格試験に合格していても、大学教育では観光案内文の作成の経験がなく、観光現場での観光案内文の作成に苦労した学生が少なくない（前掲表 6-2 下線（6-8）（6-10））。メンターも観光現場に必要な観光案内文の内容や作成方法などが現行の教育内容に含まれていないことを不足点として指摘した（前掲表 6-11 下線（6-25））。このように、大学における観光案内文の作成の教育について、観光現場と教育現場の認識は乖離している。現行の教育内容は観光案内文の作成の一定の基礎を作ったとしても、その作成能力を向上させることができるとは言い難い。

本来、観光ガイドは自ら作成した案内文を用いて観光現場で適切にコミュニケーションを行う必要がある。年齢や職業、観光の目的などの背景が非常に多様な観光客に合わせるため、観光ガイドは、単に暗記した教科書の案内文を述べるのではなく、聞き手である観光客の背景や現場での説明の制限時間などを考慮しつつ、案内文を柔軟に変更することもあり得る。このように、観光案内文の作成に向けた観光日本語教育では、現場で臨機応変に対応する姿勢を育てる必要があると言える。

6.4　観光案内文の作成に対する教育の改善点

観光案内文の作成に向けた今後の観光日本語教育においては、大学と観光現場との接続の観点を強化し、教育・支援内容の柔軟な調整が必要であると考えられる。具体的には以下の 3 点である。

6.4.1　観光案内文の作成教育の再考

観光案内文の作成に向けた観光日本語教育では、観光案内文の作成に対する教育を再考することが必要である。学生は教科書に掲載されている案内文の丸暗記に慣れ、観光客のニーズを満たす観光案内文の作成に関する意識が十分ではない。観光現場での調査結果からは、現場に必要な観光案内文の作成能力は、単なる暗記よりも高度で複雑なものであると言える。教師は、大学教育の早い段階から観光現場のニーズに応じた観光案内文の作成の必要性を学生に認識させることが肝要である。そのため、教師は観光案内文の作成が観光現場で徐々に獲得できるという教育観を変えて、大学教育の内容にも観光案内文の作成に繋がるような学習活動を取り入れる視点を持つことが重要であろう。羽太・上田（2008）は、JOP では、初級段階からの専門性の導入が学びやすさや学習効果に繋がるものであると指摘している。6.3 で述べた目的や場面、相手に合わせて柔軟に案内文を調整する能力の獲得には、一定以上の大学教育での模擬練習を蓄積する必要がある。

6.4.2　教育・支援でのメンターと教師の協力

佐野（2009）は、JOP では、目的達成に対する必要性の高い学習項目が優先されると述べている。観光案内文の作成への教育・支援にはメンターと教師の協力が求められるが、まず大学教育とインターンシップで各々優先すべき指導項目に関する共通認識の形成が必要であると考える。大学教育では、日本語能力試験に注力する教育内容の比重を見直し、観光案内文を暗記のみに頼らず自ら作成し、それを改訂していく学習活動を行うことが望まれる。観光案内文の作成能力の育成には、例えば現状では大学教育で行われていない、ライティング教育での案内文のような説明文の作成や専門的な語彙の理解と運用、漢字語の日本語読み・意味理解などを重視する指導を優先的に行うことが有効であると考えられる。また、教育現場で対応困難な部分には、観光現場での支援が不可欠である。インターンシップの現場では、観光案内文の作成における記述内容と言語表現の取捨選択の柔軟な対応に関する指導が可能であり、現場経験の蓄積もまた有意義であろう。

上記のような共通した認識を得た上で、将来的にメンターと教師の補完的な体制の構築ができれば、カリキュラムの編成を共同で行い、体系的で連続性のある指導・支援も可能となるであろう。

6.4.3　インターンシップに関する教師の役割の再検討

　インターンシップにおける教師の役割は再検討が必要である。観光案内文の作成は大学での教育、インターンシップと会社での実務を一貫した観光日本語教育におけるもっとも基礎的な学習内容である。教師は既存の案内文の丸暗記や現行の作文教育、各種の資格等試験の準備などの大学教育を通じて、学生の観光案内文の作成の土台を作る役割を担えば十分であると考えている。つまり、学生は観光現場での実務経験から観光案内文の作成能力を自然に養成できることを期待している。

　しかし、先述したように、観光案内文の作成能力は自然に向上させることが困難である。本研究で指摘したインターンシップにおける学生の観光案内文の作成の課題と方法、メンターの支援策は、教師と学生の双方にとって有用な教育リソースである。教師はインターンシップ参加中に行われる進捗状況の定期報告を受ける機会があるため、学生が抱える困難点とそれへの助言が可能であると考えられる。その入手情報と助言も今後の教育に活用できる有用なリソースになり得る。観光案内文の作成は大学教育から就職までの一貫した学習内容であるため、教師のインターンシップへの関与は、学生の学習状況の把握と支援、および大学教育での課題の解決において教育的価値を高めるものであると考えられる。

6.5　本章のまとめ

　本章は、インターンシップでの学生の観光案内文の作成に焦点を当て、学生が実際に作成した案内文や観光案内文の作成に関する内省や反省、学生・メンター・教師へのインタビュー調査の結果など、限られたデータによって議論を行った。

　その結果、学生は教科書に記載された多くの観光情報を案内文として暗記しているが、観光現場でパターン化された教科書の案内文は単調であまり興味深くないものが多く、日本人観光客のニーズを満たせないことに気づいた。また、学生は大学教育で日本語能力試験に合格するための語彙知識を獲得していたが、観光現場の需要に応えるものが少なく、観光案内文の作成での語彙力の不足を訴えていた。学生はそれらの課題に対して、情報の追加、言い換えと削除の方法を用いて独自に対応していた。まず、情報の追加は、日本人観光客に興味を持たせるために、教科書にある案内文だけではなく、観光客の視点に立って、日本に関連する言語や文化、歴史などの話題まで案内文を拡大するという対策である。次に、言い換

えは、学生が使い慣れていない日本語、また比較的難解な専門用語を回避し、より円滑に案内できるように、自分の語彙力に合わせた平易な語や表現に言い換えるという対応策である。さらに、情報の削除は、学生が観光情報の質・量を判断した上で、日本人観光客にとって難解であると推測した情報を削除するという方法である。

メンターは学生がインターンシップ参加前には、観光案内文の作成という観光現場のニーズを明確に認識せず、観光案内文の作成に使用できる日本語の語彙力と必要な言い換え能力が足りないという考えを示していた。インターンシップではメンターは、既存の案内文に関する学生の丸暗記を禁止し、観光客の立場に立つ視点で案内文を考える姿勢を涵養している。また、観光現場におけるインターンシップ参加中の学生への指導では、教師主導型の大学教育と異なり、観光案内文の作成に関する内省を促進し、意図的に学生に観光客の立場に立って観光現場で学ばせる支援を行っている。

教師は現行の教育内容が観光案内文の作成の基礎であり、それ以外の指導は現実的に困難であると考えていた。実際に、大学のカリキュラムの中で観光案内文の作成に対応する余裕がないため、学生自らが観光現場でその作成能力を獲得していくことを期待している。

以上から、観光案内文の作成に向けた今後の観光日本語教育では、大学・観光現場との接続の観点を強化し、観光案内文の作成に対する教育の再考、教育・支援におけるメンターと教師の協力、および、インターンシップに関する教師の役割の再検討を行う必要がある、という 3 点の知見が得られた。

観光案内文の作成に対する教育の再考では、教師は、大学教育の早い段階から観光現場のニーズに応じた観光案内文の作成の必要性を学生に認識させ、大学教育の内容に観光案内文の作成に繋がるような学習活動を取り入れる視点を持つことが重要である。教育・支援におけるメンターと教師の協力は、教育現場で優先的に扱うべき学習項目を厳選し、対応困難な部分には、観光現場での支援によるメンターと教師の補完的な体制を構築しておく必要がある。そのような体制における教師の役割は、教師がインターンシップに関与することによって、学生の観光案内文の作成の課題と方法を把握し、適切な助言などの支援を行う必要があるとまとめられる。

第 7 章　観光案内での雑談における「沈黙」の回避

第 6 章では、メンターの支援に基づく学生による観光案内文の作成について論じた。観光案内の主要な目的は、観光情報の提供である。観光案内文の作成は、その目的を達成するための重要なライティング活動である。しかしながら、観光案内は、ガイドが観光情報を提供するばかりではなく、観光客とのやりとりや雑談などのコミュニケーションも必要不可欠となる。本研究の調査では、26 名のうち 21 名の学生がインターンシップで抱える困難について、観光案内での雑談における「沈黙」が最大の問題点であると述べた。本章では、この「沈黙」の回避とそれに対するメンターの支援について議論する。

なお、本研究における「沈黙」はインタビュー調査における学生の回答の直訳であり、本研究では、観光案内では適切な話題のソースが思い浮かばず、会話のやりとりが難航し、会話が中断してしまう状況など、不快な「沈黙」の意味を指す。例えば観光客が乗り物内で仮眠する際のような場面での「沈黙」は対象外とする。

以下、「7.1 「沈黙」の問題についての学生の認識」では学生に対するインタビュー調査の結果をもとに、観光客とのやりとりや雑談などのコミュニケーションにおける「沈黙」の問題に関する学生の内省とその対応を明らかにする。「7.2 「沈黙」の回避に対するメンターの見解」ではメンターがインターンシップ参加中の学生を指導する際、「沈黙」の問題点とその解決方法についての見解を述べる。「7.3 「沈黙」の回避に対する教師の認識」では、「沈黙」の問題解決について教師の認識を示す。「7.4 「沈黙」の回避に対する教育の改善点」では上述の 7.1～7.3 の調査結果をもとに、学生と観光客とのやりとりや雑談などのコミュニケーションにおける「沈黙」の問題に対する教育の改善点を論じる。「7.5 本章のまとめ」では、本章での分析と考察の結果をまとめて、今後の研究の課題を述べる。

7.1　「沈黙」の問題についての学生の認識

本節では学生に対するインタビュー調査の結果をもとに、観光案内での雑談における「沈黙」の問題の要因に関する学生の内省、および、インターンシップ参加中、学生が自ら用いた対応策を明らかにする。

7.1.1 「沈黙」に関する学生の内省

本研究の調査では、学生が初対面の日本人観光客とのコミュニケーションにおいて、会話の開始方法や適切な話題の選択、興味を持たせる会話の継続の方法に関する問題を抱えていたことが明らかになった。

下記の表 7-1 は、観光案内における雑談での「沈黙」に関する学生のコメントである。インターンシップを経験した学生は、教室の場面から観光現場への変更に伴い、観光案内では観光情報に関する説明だけではなく、その前後の時間における観光客との雑談の必要性を意識し始めた。

表 7-1 「沈黙」に関する学生のコメント

学生	コメント
S1	（スケジュールや注意事項、観光地の情報などに関して）説明した後、会話が継続できそうな話題を探すことに一番困っています。例えば、空港からホテルまでのバスの中で、話題がなければ、車の音しか聞こえていません。そんな時は一番辛いと感じます。
S2	何かを話した後、続けて話さないと、急に静かになります。この沈黙は一番怖いと思います。私はメンターと一緒に研修したとき、いつも「話さないとまずいから、早く話題を考えてお客様と話してくれ」と注意されました。

学生はインターンシップにおいて、観光現場での実務経験とメンターの支援を通じて、雑談で観光客の関心を引く会話の開始方法や適切な話題の選択、会話の継続などの観光現場のニーズを意識し始め、在学中の教師依存型の学習活動から自らの不足点を内省する変化を見せた。「沈黙」の原因について、学生は会話能力の低さと現行の教育内容の不足という 2 点を内省したことが明らかになった。

7.1.1.1 会話能力の低さ

下記の表 7-2 には、「沈黙」の問題の原因である会話能力の低さに関する学生のコメントを示した。

表 7-2　会話能力の低さに関する学生のコメント

学生	コメント
S24	**（7-1）**私は日本語能力試験 N1 に合格しましたが、雑談が苦手です。観光地に関する説明は事前に覚えた上で、暗誦した内容を話すのでそんなに難しくありませんが、自由会話（雑談）は事前に準備することができなかったので、高い日本語能力が必要だと思っています。
S25	**（7-2）**説明以外の雑談も、（自分が提供した）サービスに関する観光客の評価に大きな影響を与えます。

表 7-2 の S24 と S25 が述べているように、学生は会話能力の低さが「沈黙」の原因の 1 つであると考えている。王健（2016a、2016b）は、中国の大学における観光日本語教育を受ける多数の在学生の日本語レベルは、日本語能力試験の N2 合格以上に達するものの、会話能力と読み書き能力のバランスが適切ではないと指摘した。楊峻（2008）では、中国の大学での日本語教育について、基礎的な運用力を養成する「総合日本語」と「基礎日本語」の授業は、実際には教師の指導の下に文法学習が中心に据えられていると言及されている。また、蔡全勝（2006）は、文法を中心とする教育内容に従って学習活動を行った学習者が文法の知識はよく習得しているものの、運用力は十分養成されていない、という問題点を述べている。

表 7-2 の（下線（7-1））に示したように、N1 に合格していても、雑談が非常に苦手な学生もいる。日本語能力試験は、日本語学習者の日本語能力を測るための手段の 1 つであるが、その試験科目は、文字や語彙、文法などの言語知識、読解および聴解のみである。会話と作文の科目が含まれていないため、全般的な日本語能力を評価することは困難である。小野里（2010）は、日本語能力試験について、選択形式のため、受験の準備を行う学習者は、過去に出題されていない課題の記述や会話に関する練習が不十分になりがちであり、作文能力や会話能力、発音の正確さや発話のスピード、相手の発言の内容に即した適切な回答など、会話に必要な能力は測定できないと述べている。それゆえ、日本語能力試験 N1 に合格したとしても、業務遂行ができる日本語の運用能力を獲得したとは言えず、その能力は一般日本語教育の中で求められる能力の養成にとどまるものと考えられる。

また、王健（2016a）は、中国における現行の観光日本語教育について、言語学的な知識と文型積み上げ形式の教育を中心とすることを指摘した。そのような観光日本語の教育は、日本語能力試験の受験に有効であると推測できるが、業務遂行のための日本語の運用能力

の獲得にとっては、効果的でないと考えられる。つまり、観光現場で雑談を柔軟に、かつ効果的に行えるか否かは、日本語能力試験で測る言語能力とはかなり異なるものである。

サービスに関する観光客からの評価は、観光情報の説明以外、雑談にも影響されることが分かった（下線（7-2））。岸本（1994）は、対人場面は多数の相手に対応する状況や知識・過去の経験が活用できない不慣れな状況、相手からの注目や評価を懸念しやすい状況などから、話し手が不安感や恐怖感を感じやすく、気恥ずかしさを感じることを報告している。このことから、教育現場での学習による会話能力が高いと教師に評価された学生であったとしても、観光現場におけるほかの様々な要素に影響され、雑談が円滑に行えない場合が実際に起こり得る。

7.1.1.2　現行の教育内容の不足

大学での観光日本語の授業と観光ガイドの資格試験に使用する教科書には、大学所在の省にある主要な観光地の基本情報が記載されているため、学生はそれらの情報を基本にして新たな内容をもとに必要とされる観光案内文を事前に準備することができる。また、王健（2016a、2016b）は、大学での観光日本語の授業では、教科書の会話文を暗誦した上で、学生同士が教室で暗誦した会話文の模擬練習を行う形式が主として用いられていることを報告している。教科書の会話文は、観光ガイドが観光客を対象に空港への送迎や観光地での案内、観光客の病気・怪我のような緊急事態の対応などの模擬観光案内という場面が設定されている。このような会話文の暗誦は、観光地という特定の場面での観光地の情報に関する一方的な説明には有効であると推測できる。上記のような教育を受けた学生は、インターンシップ参加時に観光地についての観光案内文による説明のみならず、その前後の時間における観光客との雑談も必要であると意識し始めた。

下記の表 7-3 と 7-4 は、現行の教育内容の不足に関する学生のコメントである。表 7-3 の下線（7-3）（7-4）に示した通り、調査協力を得た 26 名の学生のうち 19 名は、雑談に関する教育内容は現行の観光日本語教育に含まれていなかったことが「沈黙」の要因の 1 つであると考えていた。

表 7-3　教育内容の不足に関する学生のコメント①

学生	コメント
S3	大学の授業では、一般日本語の学習や観光情報の暗誦、観光情報の説明に関する学生同士の模擬演習を主としています。**（7-3）**雑談は学習の内容にはなかった。インターンシップに参加した後、観光案内では（雑談が）必要だと分かりました。もし在学中、それを教えてもらえれば、インターンシップでの仕事に助かったと思います。
S8	観光案内では、観光地に関する紹介だけでなく、観光客との雑談も不可欠なものです。私は大学の授業でいろいろ勉強して、観光ガイドの免許も取得しました。観光客の前で中国の歴史や文化、観光地などについて紹介することには非常に自信を持っていますが、インターンシップでは説明が終わったら観光客と何を話したらいいのか、分からないので呆然としていました。**（7-4）**大学にいた時、雑談について何も教えてくれなかったので、私もそれについて何も考えませんでした。

第 5 章で述べたように、観光日本語教育が行われている 3 年制の大学では、インターンシップの期間を除くと、学生の大学での学習期間は 2 年半のみである。教師への調査では、初級からの日本語の知識や観光専門知識の学習、就職に影響を及ぼす日本語能力試験の合格・観光ガイド資格の取得などの教育活動を短期間で行う必要があるため、大学の教育内容を増やすことは非常に困難であると指摘している。

表 7-4　教育内容の不足に関する学生のコメント②

学生	コメント
S11	インターンシップで一番大きなショックだったことは、観光客との「沈黙」です。観光地を紹介した後、観光客といろいろ話さなければなりません。**（7-5）**私は在学中日本人教師とよく話したから、（雑談は）そんなに難しいことではないと思っていましたが、うまくできませんでした。大学にいた時、観光案内は観光地を紹介することだと思っていました。授業では繰り返し、既存の観光案内文を暗誦しましたが、**（7-6）**雑談は人によって好きな話題も違うので、難しいと思っています。

学生は大学に勤めている日本人教師の宿舎への訪問や買い物の同行など、授業外の時間を利用して、日本人教師との雑談を行っていた（下線（7-5））。調査時点で本研究の調査協

力者の学生が在籍している 5 大学では、それぞれ複数名の日本人教師が観光日本語学科に所属している。日本語母語話者との会話は、日本語での会話能力を高めるための効果的な方法の 1 つである。大学は複数の日本人教師による教育を通して、学生の会話能力の向上を図っていることが推測できる。日本人教師は、日本語母語話者の身分である一方、教師の立場で学生との雑談に関わっている。雑談では学生の日本語レベルに合わせた単語・文型の使用や、誤用に関するフィードバック、会話速度の調整など、学生とのコミュニケーションで様々な配慮を行うことができると考えられる。

観光現場における雑談の相手は初対面の日本人観光客であるため、年齢や性格、外国人との接触経験などの背景が異なる。そればかりではなく、例えば方言の使用や早口のような事例もある。学生とメンターに対するインタビュー調査では、現在、中国を訪れる日本人観光客は中高年の人が比較的多く、よく方言を話すため、しばしば理解が難しく、コミュニケーションが成り立たないというコメントが得られた。日本の方言について、中国語母語話者はもちろん、日本語母語話者の日本人教師にも、すべての方言を把握することができない。雑談では日本人観光客は日本人教師と比較すると、さらに多様な背景があり、学生にとっては円滑な会話の進行がより困難である。以上のように、観光現場での職務を遂行するために必要な知識は、現行の大学の教育内容に含まれていないものが多数存在するのである。

表 7-4 の下線（7-6）は、学生がインターンシップの経験から、雑談では聞き手の背景を考慮する必要があることを意識した内省である。雑談での話題選択と会話の継続は観光客の年齢や趣味、親疎関係などの背景によって異なり、実際に観光客に会わなければ判断しにくい。例えば外向的・内向的といった性格は会話が継続できるかどうかに影響を及ぼす要因の 1 つであると考えられる。こうした事前に予測不能な状況に対応する知識や方法を教育内容の中に具体的に、かつ、固定的なものとして取り入れることは事実上困難である。雑談は極めて高度なコミュニケーションの一種であるため、初対面の観光客に対して、臨機応変に対応する能力の養成は、現行の教育内容では非常に困難であると言わざるを得ないであろう。

7.1.2　学生による「沈黙」への対応

表 7-5 は、インターンシップで「沈黙」の問題を解決するために学生が用いた方策に関するコメントである。

表 7-5　「沈黙」の解決策に関する学生のコメント

学生	学生のコメント
S9	メンターは観光案内を行う中で、意識的に見本を見せてくれました。**（7-7）**私はその案内を真似してみましたが、日本語レベルが違うので、同じようにお客様と会話をすることができませんでした。メンターは具体的な解決策を教えてくれませんでしたが、**（7-8）**「解決策は人それぞれ違う」として、私にあらゆる方法を考えるように促しました。私はいつもメモをとって、仕事の後、今日の仕事について反省します。（中略）**（7-9）**自分でいろいろ勉強して不足点を補うと共に、学生同士は日本語能力と経験の差が少ないので、私もよく同級生たちと意見交換をします。
S10	**（7-10）**メンターの案内を真似しましたが、勤務経験が違うので、同じレベルに達するまで結構時間がかかります。観光ガイドは「口でめしを食う」仕事だから、話さないとだめです。メンターからは観光客との会話が継続できる話題と内容を具体的に教えてもらえませんでしたが、**（7-11）**私に案内に関する感想をノートに書いて仕事の後で読み返すようにアドバイスをしてくれました。（中略）**（7-12）**他の観光会社でのインターンシップに参加した学生との交流を通じて、比較的多くの経験が得られます。それによってまだ自分が経験しなかったことを事前に知り、自分なりに対処法を考えて準備することができます。

表 7-5 の下線（7-7）（7-10）の通り、全学生が沈黙を回避するため、メンターによる案内を観察し、その内容と方法を模倣する方策を講じたが、メンターとの圧倒的な日本語能力と実地での経験の差があり、観光客と自然に会話することが困難であった。

次節で述べるように、メンターは、沈黙について観光案内を行う中で観光客への柔軟な対応の見本を学生に見せたが、その具体的な会話継続の方策などは提示せず、学生自身の日本語能力と経験に合わせた案内方法を自ら考えるよう促していた。14 名の学生は問題解決を図るため、他社でのインターンシップに参加した学生との協働学習を行い、互いに自己啓発をする必要性を意識するようになった（下線（7-9）（7-12））。

学生は、メンターが具体的な会話継続の方策を提示しなかった（下線（7-7））と述べている。メンターは学生自ら職場での業務における予測不能の課題の解決を図る能力を養うため、メモとノートの使用を通じて自律的な学習を促す支援方法を用いている（下線（7-8）（7-11））。青木（2005：773-774）は、自律的な学習を「自分で自分の学習の理由あるいは目

的と内容、方法に関して選択を行い、その選択に基づいた計画を実行し、結果を評価できる能力」と定義している。学生はそのような自律的な学習ができれば、観光案内における自分の活動を内省することができ、不足点を意識し、自分のレベルに合った解決策を見つけることが可能である。佐藤（1990）は、中国の大学における日本語専攻の学生は、卒業までに日本語レベルがかなり向上する長所がある一方、問題発見と自律的思考の欠如という短所があると指摘している。雑談が順調に行えるか否かに影響を及ぼす要素は、例えば観光客の年齢や趣味、性格などが挙げられる。それらの要素に対しては、言語学的な知識の暗記によっては対処できない。

また、観光案内はサービス業の一種であるため、案内の「質」は観光客からの評価に繋がる。また、第 5 章で示したように、観光日本語学科の学生が参加するインターンシップは「採用直結型」が多いため、限られた時間の中、就職に必要な知識と能力を短期間で獲得する必要がある。学生はメンターと比較すると、日本語のレベルや社会経験、観光業での業務経験には差がある。メンターの立場から見た方法は、学生に通用しない可能性があると推測できる。他社でのインターンシップに参加している、観光案内の経験が少ない学生との協働は、まだ経験していない「沈黙」の事例とそれを回避する方法を共有し、事前に対策を考えることができるだろうと考えられる。

7.2 「沈黙」の回避に関するメンターの見解

学生は観光案内での雑談における「沈黙」の原因が会話能力の低さ、および現行の教育内容の不足にあると内省したことが明らかになった。本節では、学生が抱える「沈黙」の困難点について、メンターの見解を明らかにする。

7.2.1 雑談における学生の適性に関するメンターの見解

メンターへの調査では、観光客との雑談における学生の適性は、日本語レベルが低いものの、積極的に会話に参与するため、メンターと観光客からの評価が高い事例があったというコメントが得られた。下記の表 7-6 は、雑談に関するメンターのコメントである。

1 表 7-6　雑談における学生の適性に関するメンターのコメント

メンター	コメント
M3	私の経験から言うと、日本語レベルの高い学生は、雑談にうまく対応できるとは思えません。今年のインターンシップ参加中の学生の例の１つとして、N2 レベルの学生について話します。その学生は観光案内文をしっかり覚えた上で、現場で問題なく述べています。雑談では、積極的に日本語で日本人観光客と会話しました。インターンシップの最初の段階では、なかなかうまくいきませんでした。やはり雑談における「沈黙」の回避は、学生に意識させないと、その能力の獲得は難しいと思います。この学生だけではありませんが、**（7-13）**私は、日本人観光客との雑談では、意図的にインターンシップ参加中の学生、または新人社員に、「〇〇さんはどう思いますか」と聞きます。（学生が）横で聞いているだけではなく、参加者として雑談に参加してもらいます。観光客がいない時、先ほど行った雑談に関する感想を求めます。その学生は、「そのような話題を言ったらよかった」、「こう言わなくて、そういうふうに言えば、（日本人観光客の）反応がよかったかも」などの反省を言ってくれました。それをメモして、今度の案内では実践すればいいですね。そのような姿勢を養うことが重要ですね。
M5	日本人は、他の国の人と比べると、一番大きな違うところは「親切・優しい・丁寧」です。例えば国内旅行の中国人は、「私はお金を出して観光サービスを受けるので、神のようにサービスを受けるのが当たり前だ」と思っている人が少なくありません。少しでも不満に思うことがあれば、すぐ文句を言います。一方、日本人観光客は、お客様であるにも関わらず、観光ガイドに対して常に感謝の気持ちを持っていますね。多少失敗しても大丈夫だと思います。観光ガイドは若い子ばかりですので、年配の日本人観光客は大目に見るかもしれません。**（7-14）**会話能力が低いとか、大学で学ばなかったとか、それも重要ですが、学生の学習姿勢はもっと重要ですね。例えば、現場で案内する時、分からない単語があれば、携帯で調べたり、観光客から教えてもらったり、いろいろ努力しなければなりません。メンターとしては、学生に自分で考えさせる指導が重要です。たとえ最初のスタートが遅れたとしても、途中で自分の問題点が意識できて、それを補う努力ができたら、早くゴールにたどり着くかもしれません。

2

先述した表 7-2 の下線（7-1）に示したように、N1 に合格していても、雑談が非常に苦手な学生もいる。雑談での話題提起と会話進行は相手の反応を確認しつつ、行う必要があるため、事前にそれらを予測して準備することができない。しかし、上記の表 7-6 のメンターM3 と M5 の指摘のように、たとえ会話能力が低くても、雑談を柔軟に行うことができることもあり得る。

下線（7-13）（7-14）で述べたように、学生が自分の不足点を意識した上で、その不足点を補う対策を考え、さらに自分で考えた対策を用いて観光案内で実践する、といった方法が「沈黙」の回避に有効である。学生は学習した知識を用いて、メンターの支援を受けつつ、実際の観光現場で日本人観光客に観光サービスを提供することを通じて、具体的な体験を行いながら自分の不足点に気づくことができる。また、インターンシップでの経験と「気づき」を通じて、次に何を学習すればよいか、を意識することができる。このような経験学習は、「沈黙」の回避に有効であろう。

7.2.2　メンターによる学生への支援策

表 7-7 と表 7-8 は、インターンシップを経験した学生が持つ「沈黙」の問題を解決するため、メンターが用いた支援策に関するコメントである。

表 7-7　「沈黙」の回避に関するメンターのコメント①

メンター	コメント
M1	雑談は観光地の情報の説明と同じく、観光ガイドの仕事での基本中の基本です。しかし、**（7-15）**<u>その能力を養うのはとても時間がかかるもので、大学で養うことができればいいのですが、できていないようなので、インターンシップの現場で少しずつ養うしかありません。「飲んだ直後に病気が治る薬はない」（中国語“药到病除”）と言いますので、手本をみせます。また、先輩の事例を学生に教えてあげて、よい経験をもとに考えさせます。</u>

表 7-8　「沈黙」の回避に関するメンターのコメント②

メンター	コメント
M2	**（7-16）**沈黙を解決する方法はたくさんありますが、すぐ身につけて、解決できる方法はありません。時間や経験、自らの努力が必要です。私は学生が自分で問題を発見して、その解決の方法を考える必要があると思って、いろいろと促しています。研修は短期間で、ほかにも大学で知らなかった多くの困難に直面します。今後の仕事は一人で複数の観光客を案内するのが普通ですから、ずっとそばで教えてあげることは不可能です。**（7-17）**（大学の）教師が沈黙を解決する方法について学生に教えれば、私たちの仕事も楽になります。
M3	沈黙の解決方法は人それぞれ違います。**（7-18）**私の方法を教えてあげても、彼らは使えないかもしれません。私は数年この業界で働いていますので、彼らとは経験が違うからです。学生は学校を出たばかりですから、（育成には）ある程度時間が必要です。困難点があっても構いませんが、自分であらゆる方法を考えて解決する能力、そのような姿勢があるかどうかが重要です。観光ガイドの仕事は学歴などとあまり関係がないと思います。**（7-19）**先月まで 2 人の某大学の学生がここでインターンシップをしていました。その大学はこの町で一番いい大学なのに、2 人の学生は全然だめでした。日本語のレベルが高く、学習能力が高く、教えたことはすぐ覚えられますが、教えなければ、指示しなければ、自分で必要なことを勉強しません。そのようなことができなければ、この業界では生きていけません。そのまま雇用できませんので、前月月末でインターンシップを中止しました。

表 7-7 と表 7-8 の下線（7-15）、（7-16）と（7-18）の通り、メンターは観光案内を行う中で観光客への柔軟な対応の見本を学生に見せたが、その具体的な会話継続の方策などは提示せず、学生自身の日本語能力と経験に合わせた案内方法を自ら考えるよう促していた。雑談における「沈黙」は、「飲んだ直後に病気が治る薬はない」というコメントのように、学生にとっては相応しい会話継続の方策がなく、短期間で有効、かつ、迅速に解決できないため、その問題は、現場での観光案内の経験の蓄積に伴い、徐々に高度なコミュニケーション能力を備えて解決していく必要がある。しかし、観光日本語学科の学生が参加するインターンシップは「採用直結型」が多いため、インターンシップでの結果は就職に即結びつき、上述し

た高度なコミュニケーション能力を短期間で養成することが現実には一定程度求められている。

表 7-8 の下線（7-19）の事例からは、自律的な学習の姿勢を有するか否かは、学生の就職を左右する大きな要因の 1 つであることが分かった。観光業に就く際、観光日本語学科の学生は一般日本語教育を受けている学生と比較すると、単なる日本語レベルの高さや学歴、学習能力などにより評価されるわけではない。観光現場に必要な自律的な学習能力を備え、それを有効に現場に活用することが求められるという前提から、学生に対して在学中に、早期に自律的学習の必要性を意識させる必要があると考えられる。

メンターへの調査では、インターンシップ参加時には、学生が自律的な学習能力を有しないため、インターンシップ開始後から急激に学習態度の変更を迫られていたことが分かった。メンターは、3 年間の大学教育の初期段階に、観光会社の要望や人材育成に関する有用な教育方法、観光現場での指導法・示唆を教師にフィードバックするといったことについては、大学側との連携はせず、表 7-8 の下線（7-17）のように、大学での教育は教師の責任であると考えていた。観光日本語教育の目的は観光現場のニーズを満たせる人材を育成することであるが、それに必要な雑談にも対応する高度なコミュニケーション能力を備えていないため、実際の大学での教育は観光現場のニーズと乖離があると推測できる。次節では、教師への調査結果をもとに、「沈黙」の問題に関する教師の認識を明らかにする。

7.3 「沈黙」の回避に関する教師の認識

学生へのインタビュー調査では、学生は観光案内での雑談における「沈黙」の原因が会話能力の低さ、および現行の教育内容の不足にあると考えていたことが明らかになった。下記の表 7-9 は、それに関する教師の認識を示すコメントである。

表 7-9　「沈黙」の原因に関する教師のコメント

教師	コメント
T1	**（7-20）**会話能力が高ければ、言いたいこともうまく言えると思います。（会話能力が）低ければ、おもしろそうな話題があっても、相手に伝えることが難しいですね。雑談はみんなできると思いますが、問題なのは正しい日本語で話せるかどうかということにあります。
T4	１つは性格の問題だと思います。もともとシャイな人であれば、話も少ないです。それは仕方がないですね。**（7-21）**もう１つは、会話能力の問題です。私たち（中国人）は外国語を学ぶとき、よく「口がきけない外国語」だと言われています。そのため、私たち教師も頻繁に「たくさん話す」「よく話す」ように学生を促しています。しかし、どちらかというと、観光案内では、観光情報の説明が一番重要ですね。それが本業ですね。

教師に対するインタビュー調査では、学生が抱えている沈黙の問題については、日本語能力が関わっているという意見が一律に得られた。表 7-9 の（下線（7-20）（7-21））のコメントにあるように、教師は学生の日本語を用いた会話能力が高ければ、雑談における「沈黙」の問題が自然に解決できると考えていることが分かった。このように、「沈黙」の問題について、学生と教師は日本語での会話能力の不足が、その原因の 1 つであるという点では、同様の意見を有していると言える。

表 7-10 は、「沈黙」の問題の解決に関する教師のコメントである。

表 7-10　「沈黙」の問題の解決に関する教師のコメント

教師	コメント
T1	**（7-22）**観光日本語学科は、観光現場のニーズに合致する人材、つまり、一般日本語の教育と比較すると、「即戦力」のある人材を育成します。（中略）大学教育は必要な知識を学生に教えて、学生はインターンシップでそれらの知識を応用する。不足があれば、観光現場でいろいろと補うことができます。（中略）どのように観光地の情報を観光客に正確な日本語で伝達するのかが一番大事だと思います。それは観光ガイドの本業だからです。**(7-23)**「沈黙」の理由は、学生の日本語能力がベテランのガイドと比べて低いからだと思います。インターンシップでベテランのガイドの指導のもと、日本語が上達すれば、自然にできるようになるでしょう。
T3	**（7-24）**ほかの日本語学科と比べて、観光日本語学科では、すべての教育は観光現場のニーズに合わせて考え、日本語のみならず、「日本語＋α」ができる人材を育てます。観光現場ではどのような人が必要であるかによって、大学は教育方法を変えて、そのような学生を養成するようにします。（中略）学生にとって、暗誦のようではなく、観光地の情報を正確、かつ自然に伝えるのが一番重要ですから、われわれは教育の中（授業での口頭表現の練習のように）いろいろ工夫しています。**(7-25)**「沈黙」の問題は日本語能力が低く、例えば身についた単語の量が少ないからです。日本語が下手であれば、なかなか自由に話せないでしょう。（中略）**(7-26)**観光日本語教育は観光現場に関わりますので、必要な人材の育成では観光現場でのインターンシップが必要不可欠です。「大学＝知識の学習、インターンシップ＝知識の応用」だと思います。

表 7-10 の下線（7-22）（7-24）（7-26）に示したように、大学の教育理念と方針は、観光現場のニーズに合致する専門性の高い人材の育成、および就職における「即戦力」を獲得する教育であると位置づけられているものの、実際の教育は観光現場のニーズに対応できておらず、教育内容と観光現場のニーズとのすり合せが必要であると考えられる。また、下線（7-23）（7-25）のコメントから、教師は観光案内では正確、かつ自然に観光地の情報を観光客に伝達することがもっとも重要であると述べていた。しかし、従来の教育では、語彙などの知識の増加によって、コミュニケーション能力が向上するという教師の信念に基づく受動的な学習方法では、観光日本語教育に適した能力向上は困難であると考えられる。

観光ガイドは、観光案内を行う際、事前に観光案内文を準備することができるが、様々な観光客に自分の説明に興味を持たせるため、一律な説明ではなく、聞き手の背景を考慮する必要がある。教師は、学生が話した内容をテキストに合致するか否かを指導する以外にも、実際の観光案内の場面に使用される会話文の取り入れや臨時応変に対応できる能力の育成、観光客に興味を持たせる説明の練習方法などについての指導が必要であろう。

また、教師は観光日本語教育における人材の育成では、観光現場でのインターンシップが必要不可欠であると認識している（下線（7-26））。しかし、現状ではインターンシップを大学教育から切り離し、積極的な関与はせず、「沈黙」の問題解決については学生本人とメンターに完全に任せている。教師は上記のような意識を変革し、学生に対する大学内外での学習そのものへの問題意識を高める指導を行うことも重要であると考えられる。また、受験や観光ガイド資格取得に必要な知識の教授を主要な指導法として用いてきた大学の教師は、今後の観光日本語教育では、受動型の学習から自律的な学習への転換の発想と新たな行動が必要であると考えられる。

7.4　「沈黙」の回避に対する教育の改善点

今後の観光日本語教育の改善に関わる要素は、学生・教師・メンターといった「人」のカテゴリー、学習環境を充実させる「物的リソース」、「人的リソース」、および、それらを活用する「方法」、の 3 つの観点が考えられる。本研究では、学生・教師・メンターといった「人」の 3 者を中心に、これまでの調査結果をもとに、JOP の観点に基づく観光日本語教育の改善に必要な要素を検討する。

表 7-11　観光日本語教育の現状に対する 3 者の見解

	教育・学習に対する姿勢	教育・学習の方法	インターンシップへの意識
教師	知識の一方的な提供	暗記重視	非関与
学生	知識の受容重視	暗記重視	不十分
メンター	自律的学習姿勢の涵養	モデル提示重視	非連携

本研究での調査結果をまとめると、観光日本語教育の現状に対する 3 者の見解は、上記の表 7-11 のようになる。教師は大学教育において、日本語能力試験合格や観光ガイド資格取

得のための大量の知識を一方的に提供し、学生にそれらを暗記させる方法を用いている。大学入学前の学習観の影響もあると考えられるが、学生は大学入学後にも暗記を重視し、知識の受容に偏った方法で学習活動を行っている。

インタビュー調査では、学生は入社後の研修を通じて、様々な業務を覚え始める。インターンシップにおいては、研修や勤務時間以外の独学、卒業論文の作成などを同時に行う必要がある。学生からは、大学での学習の不足を感じた場合には、自ら対策を講じる必要があるため、インターンシップが非常に大変であったというコメントも得られた。

冒頭で述べたように、王健（2016a、2016b）では、観光日本語学科の学生は授業と課外の宿題を主とした教師依存型の学習活動を行う傾向の強いことが明らかにされた。学生はインターンシップの参加に伴い、先輩による研修や自らの不足点に関する学習、卒業論文・インターンシップ報告書の執筆など、様々なことを同時進行で行うことになった。教師依存型の学習活動から過渡期を経ることなく、自分で学習戦略を効率的に立てる姿勢に変えなければならなかったことは、学生がインターンシップで苦労を感じた理由の 1 つであろう。また、先述したように、観光日本語学科の学生が参加するインターンシップは「採用直結型」が多いため、インターンシップでの結果は就職に繋がり、短期間での学習観の急激な変化が求められる。そこで、学生は在学中に、教師の指導以外に、例えば自分の学習目的に合った内容と方法を考えて選択する学習環境を改善する必要がある。その改善ができれば、将来の就職と就職先での勤務に有利であろうと考えられる。

横須賀（2016）は、インターンシップが大学と企業間の橋渡し的な機能を有しており、学生が大学または企業という単一の実践共同体で涵養された学びだけではなく、両者の往還に伴い、他者との相互作用の中で職場に必要な言葉の学びが得られることを指摘している。すなわち、インターンシップは教育現場と観光現場での双方の学習を促す機会の 1 つであると考えられる。しかし、本研究における調査対象の大学の現状では、教師は観光日本語教育を、就職に必要な専門的知識の一方的な提供を主とする教育であると考え、インターンシップでの学習を学生本人に任せている。在学中には、インターンシップ未経験の学生が圧倒的に多いため、観光現場のニーズに対する意識が薄く、大学では日本人教師との雑談はできていたが、観光現場では初めて雑談が困難だと意識し始めているのが現状である。

他方、メンターは「沈黙」の問題を解決するため、一方的な指導ではなく、学生の自律的な学習姿勢を涵養しようと試みていた。観光現場でのメンターによる支援では、メンターは自身の案内をモデルとして学生に提示することを重視し、そのような支援により学生自ら

に解決策を考えさせることを促している。学生はそのような支援を受けつつ、観光案内のメモや案内後の反省ノートを活用し、インターンシップでの学習を振り返って、自分の学習を計画することにより、自律的な学習を行う姿勢の萌芽が見られたことが明らかになった。

観光現場のニーズに応じる高度なコミュニケーション能力を有する観光日本語を用いる人材を育成するためには、自律的な学習環境を構築する必要があるが、それは現行の大学教育では極めて困難であると言える。そこで、本研究では上記の課題を解決するため、現行の教育内容の改訂、教師が有する教育観の見直し、および教育現場と観光現場の関係者による連携体制の構築を提案する。

まず、現行の教育内容の改訂として、教師は学生が中国語母語話者という特性を活用しつつ、教育内容を厳選し、その優先順位を再考することが重要である。崔娉（2015：61）は、「日本語の文章には漢字語彙が多く出現する。日本語は中国語と共通した書字形態を有するため、日本語に関する語彙知識がなくとも、中国語を母語とする日本語学習者は中国語の知識で日本語の漢字語彙の意味を類推することがしばしばできる」と述べている。そのような中国語と共通した書字形態と意味を有する漢字・語彙、また観光現場での使用頻度が低い語彙など、教師が全体の教育における指導の比重を下げることが可能であろう。そのような学習内容の厳選と優先順位を再考することにより、教師は知識の一方的な提供ではなく、雑談に見られる観光現場に必要不可欠なコミュニケーション能力をより積極的に養成する環境が整えられると考えられる。学習の初級段階から学生の自律的な学習姿勢を涵養すれば、短期間で養成できないと言われる雑談能力の基礎は、教育の中で徐々に定着させられる可能性がある。

次に、教師は教育目標の達成のために知識の伝授者として教育内容を決定し、学習をすべて管理すべきであるという教育観を見直す必要があるだろう。つまり、学生にこれまで受けた大学での学習内容が唯一の正しい解答や解決策になると考えさせるのではなく、様々な人的リソースを有効に活用し、自己啓発的に自身にとって有用な知識を探求するという学習姿勢を獲得させる教育観も重要なのではないかと考えられる。

また、本研究では「学生と教師」、「学生とメンター」という切り離された 2 つのカテゴリーによる教育体制ではなく、教師とメンターが、教育現場と観光現場を連携させることによる教育効果を検討し、「教師とメンター」の連携体制の構築も必要であると考えている。トムソン木下（2007）は、自律的な学習の成功の鍵の 1 つが学習支援者との効果的な交流と学習過程への積極的な参加であることを指摘している。しかし、実際には表 7-11 に示したよ

うに、インターンシップでは、教師は積極的に関与せず、メンターが独自に指導していることから、現状では上述した教育現場と観光現場との連携体制がまだ構築されていないことが分かった。メンターが独自に指導するのではなく、観光現場に求められる人材像やインターンシップを経験する学生が直面する困難点、それに対応する具体的な指導内容などを教育現場での教師にフィードバックすることは、大学での自律的な学習環境の構築に有益であると考えられる。

インターンシップを経験した学生の先輩とメンターから、学生本人との交流におけるフィードバックも重要な教育リソースとなる可能性がある。そのため、本研究において教師は知識の伝授とインターンシップ現場での見学のみならず、例えば観光業に就く学生の先輩とメンターを教育現場へ訪問させて、教育現場と観光現場の関係者との交流ができるように、支援を行うことが重要であると考えられる。教師と観光現場での支援者と学生との交流によっては、学生に在学段階に観光現場のニーズを明示的に伝えることができる。これは、学生の自律的な学習能力を向上できると期待できることから、大学での自律的な学習環境の構築にも意義があると言える。

7.5　本章のまとめ

本章は、中国の大学における観光日本語学科の学生によるインターンシップでの「沈黙」の回避を事例として扱い、雑談での「沈黙」を回避するために必要な教育と支援方法を論じた。学生、メンターと教師の 3 者に対してインタビュー調査を行い、それらの結果を総合的に考察した。

その結果、学生は初対面の日本人観光客とのコミュニケーションにおいて、会話の開始方法や適切な話題の選択、興味を持たせる会話の継続方法に関する問題を抱えていた。「沈黙」の原因については、会話能力の低さと現行の大学教育の内容の不足であると学生が考えていた。学生は沈黙を回避するため、メンターによる案内を観察し、その内容と方法を模倣する方策を講じたが、メンターとの圧倒的な日本語能力と実地での経験の差があり、観光客と自然に会話することが困難であった。他社でのインターンシップに参加した学生との協働学習を行うことにより、「沈黙」の問題解決を図った。

メンターは観光案内を行う中で観光客への柔軟な対応の見本を学生に見せたが、その具体的な会話継続の方策などは提示せず、学生自身の日本語能力と経験に合わせた案内方法

を自ら考えるよう促していた。しかし、雑談での話題選択と会話の継続は観光客の年齢や趣味、案内を行う学生との親疎関係などの背景によって異なり、実際に観光客に会わなければ判断しにくい。こうした事前に予測不能の状況に対応する知識や方法を教育内容の中に具体的に、かつ、固定的なものとして取り入れることは事実上困難である。そのため、観光現場での様々な予測不能な課題の解決のために自律的な学習姿勢の養成が必要となる。

教師は日本語能力試験の合格や観光ガイド資格の取得に必要な知識の教授を主要な指導法として用いており、学生の日本語を用いた会話能力が高ければ、雑談における「沈黙」の問題が自然に解決できると考えている。学生とメンターへの調査結果から分かるように、語彙などの知識の増加によって、コミュニケーション能力が向上するという教師の信念に基づく受動的な学習方法では、観光日本語教育に適した能力向上は困難であると考えられる。今後の観光日本語教育では、受動型の学習から自律的な学習とコミュニケーション志向の重視が必要であると考えられる。

第８章　観光案内における異文化理解

第 6 章では、学生、メンターと教師へのインタビュー調査の結果をもとに、学生が実際に作成した案内文を加えて、観光情報に関する説明の際に必要な観光案内文の作成について考察を行った。第 7 章では、観光案内での雑談における「沈黙」の回避について論じた。観光案内文の作成は、ライティングに焦点を当てたものであり、「沈黙」の回避は、観光現場での会話にフォーカスしたものである。この 2 つの事例は、日本語の運用能力といった言語の側面を中心に分析したものであった。

鳥居（2012 : 170）は、「観光業で働く外国語母語スタッフに向けた教材として一般的な JGP 教材では不十分であり、観光業に特化した JOP 教材が必要である」と指摘している。その上で、観光業に特化した日本語教材に求められている「言語スキル」、「接客スキル」、「文化スキル」の 3 つのスキルを高め、言語と文化の両面から学べる「観光業に特化した日本語教材」の作成を提案している。また、千葉・高田（2010）も、日本語観光ガイドに求められるものについて、ベテランの日本語観光ガイドへのインタビュー調査から、言語以外に文化の相違を知る必要があることを指摘している。観光日本語教育は、言語学的知識の教授のみならず、文化的側面からの教育も重要であると考えられる。

そこで、本章では、中国人学生と日本人観光客とのコミュニケーションにおける異文化理解に注目し、学生、メンターと教師へのインタビュー調査の結果を分析し、観光日本語教育での異文化理解に関わる教育の改善点を検討する。

異文化理解については、様々な定義が存在している。田中（2012 : 115）は、異文化理解を「自分たちとは異なるものごとの見方、世界のとらえ方の存在を認め、それを理解すること」であると定義している。本研究での異文化理解は、中国語母語話者の観光ガイドが、同じ物事に対する日本人観光客が持つ異なる考え方と価値観への理解を指すため、上述した田中（2012）での定義に従う。

以下、「8.1 観光案内での異文化理解に関する学生の内省」では、学生に対するインタビュー調査の結果をもとに、観光案内での異文化理解に関する困難点の事例と学生による対応策を明らかにする。「8.2 観光案内での異文化理解に関するメンターの認識」では、メンターがインターンシップ参加中の学生を支援する際の、異文化理解に関する学生の困難点とその解決方法についての認識を示す。「8.3 観光案内での異文化理解に関する教師の見解」

においては、異文化理解に関する教師の認識について述べる。「8.4 異文化理解に関する教育の改善点」は、上述した 8.1〜8.3 の調査結果をもとに、観光日本語教育での異文化理解に対する改善点を論じる。最後の節で、本章での分析と考察の結果をまとめる。

8.1　観光案内での異文化理解に関する学生の内省

本節では、学生への調査結果をもとに、観光案内での異文化理解の必要性、学生が抱える困難点とその対応について述べる。

8.1.1　異文化理解の必要性

学生はインターンシップにおいて、既存の観光案内文の暗記のみならず、メンターの支援により、教科書に掲載されている観光地の情報に、新情報を加え、新しい観光案内文の作成を試みていた。また、雑談における「沈黙」を回避するため、学生同士の協働学習や自律的な学習活動などの工夫を行っていた。実際の観光情報の提供と雑談は、一方向のコミュニケーションではなく、日本人観光客との双方向のコミュニケーションによって構成されている。比較のため、ほかの場面の例を挙げて説明する。例えば、講演会における参加者は、講演者が一方的に話して、聴衆が受け身的に聞いた情報を受け止めるという「話し手」・「聞き手」が固定された役割をそれぞれ担っている。

一方、観光案内の場合は、学生が必要な観光案内文の事前準備を行えていたとしても、現場で観光客に情報を提供した後、観光客からの質問や感想、確認のコメントなどもあると考えられる。また、雑談における参加者は、「話し手」と「聞き手」という固定的な役割ではなく、事前に決められていない話題に関して、聞き手が自らの意見や感想を述べることにより、「話し手」に変わることもあり得る。本研究の調査では、学生は文化的背景が異なる日本人観光客を相手に、観光案内での観光情報の提供と雑談における異文化理解の必要性があると述べていることが明らかになった。

下記の表 8-1 は、異文化理解の必要性に関する学生のコメントである。

表 8-1　異文化理解の必要性に関する学生のコメント

学生	コメント
S7	インターンシップでの観光案内の前に、いろいろ準備していました。観光客の資料を見て、彼らのニーズを予測して、興味がありそうな案内文を用意していました。しかし、観光地で情報を述べた後、たまに観光客からの質問がありました。**（8-1）**例えば中国では周知されている情報ですが、日本人は異なる考え方を持っています。（中略）やはり国によって見方が違いますね。また、日本人はプライベートを重視して、あまり家庭のことと仕事のことを話したくないようです。ですので、そのようなことを聞かないほうがいいですね。
S26	教科書に掲載されている情報は、私たち（中国人）にとっての認識が同じだと思いますが、違うと思っている日本人がいます。**（8-2）**大学にいた時、日本人と接触する機会は日本人教師しかありませんでした。今は比較的いろいろな年齢層と出身地の日本人観光客と接触しています。**（8-3）**彼ら（日本人）の文化、考え方と習慣を知ることができることも、観光ガイドの仕事の面白いところです。（中略）観光業ですから、観光客は神様です。相手の文化と習慣を理解すれば、さらに良いサービスを提供できると思います。また、もし将来ツアー添乗員として日本に行けば、今の仕事で日本人観光客から学んだことも役に立つでしょう。

表 8-1 が示しているように、学生は日本語観光ガイドとして、観光案内には日本の文化や日本人の習慣、考え方を理解する必要性があると認識しており（下線（8-1）（8-3））、観光案内以外の業務に従事する際にもそれらが有用であると述べている（下線（8-3））。第 3 章で言及した河野（2010）、山田（2011）、于衛紅ほか（2013）などで述べられたように、中国の大学における日本語教育は、言語知識のみならず、日本の文化に関する教育内容も取り上げられている。山田（2011）では、中国の大学における日本文化に関連する教育は日本語の単語・アニメのセリフのゲーム、日本語の歌の合唱などの日本文化の知識を問うものが中心とされることを指摘していることから、中国の大学における日本文化についての教育は、日本文化に関わる知識の学習を主として扱っていると考えられる。このような教育を受けた学生はインターンシップにおいて日本文化に対する学習のみならず、同じ物事に対する日本人と中国人の考え方の違いを理解する必要性を意識し始めた。大学教育における日本文化についての教育は、観光現場に必要なものとは差異があると推論することができる。

また、学生は大学において日本人教師とのコミュニケーションを行うことができると述べている（下線（8-2））。このような日本人教師とのコミュニケーションが観光日本語教育にとって有意義に行われるためには、日本人教師による異文化理解への考え方が、無視できない重要な役割を果たすものと推測される。

日本人教師について、先行研究の一部では、次のような指摘もあり、日本人教師の大学着任前の経歴や異文化理解に対する見解には注意を要する場合があることに言及しておく。中国の大学に勤めている日本人教師は、定年退職後になった会社員や主婦、中国の文化が好きな年配の日本人が多いと調査協力者の教師が指摘していた。曹美蘭ほか（2010 : 168）は、「定年退職後という年齢から考える場合、これまで何十年も自分の文化、価値観で、何事も通してきた」日本人教師が「初心者の目になって中国で教師をする難しさがある。長年築かれた価値観、世界観は年長者になるほど変えにくい現実がある」と言及している。また、曹美蘭ほか（2010 : 168）は、「日本語ができれば日本語が教えられる」、「国語教師だから日本語教育に自信がある」、「定年後の「自分の人生の生きがい」重視というような自己満足の考え方、言動が見えてくる」とも指摘している。日本人教師は自分自身が異文化に適応しなければ、異文化理解を教育することができないどころか、異文化摩擦を起こす可能性もある。このように、本研究では、観光日本語教育の異文化理解に関わる学生とのコミュニケーションについて十全な役割を果たすべき日本人教師側の、異文化理解への貢献が決して小さくないということも指摘しておきたい。

8.1.2　学生が抱える困難点とその対応

学生が抱える困難点は観光案内において日本人観光客が異なる意見を述べる際に、観光客の面子への配慮である。北京の観光会社でインターンシップを経験した学生は、万里の長城を案内した際、「秦の始皇帝」、および、雑談における現代の中国語の単語と日本語との関係、という事例が挙げられる。そのコメントは、下記の表 8-2 の通りである。

表 8-2　学生が抱える困難点とその対応に関するコメント

学生	コメント
S7	万里の長城で十人程度の団体の日本人観光客を案内した際、いつものように準備していた観光案内文を述べました。万里の長城を紹介すれば、必ず「秦の始皇帝」に言及します。中国を統一した功績は確かにありますが、統一戦争の中で多くの人が殺されたことや「焚書坑儒」、農民反発への鎮圧などの悪行もあります。中国の教育では、残虐な人だと評価されています。しかし、日本人観光客は彼（「秦の始皇帝」）を肯定的に評価しています。その理由として初めて中国を統一して、万里の長城の建設や新たな政治制度の構築、文字・長さ・重さの統一などの功績を後世に残していることを挙げています。近代まで発展を遂げてきました。周辺の国にも影響を及ぼしていたと話してくれました。**（8-4）**中国のことは、中国人が一番分かっています。外国人の考え方は変ですね。**（8-5）**（外国人が持っている）考え方がおかしいと思いますが、サービス業ですから、反論できませんね。大抵「そうですね」と言って、ほかの話題に変えます。
S20	観光ガイドの仕事は、観光地の情報や中国の歴史、文化などを紹介するものです。ことわざで言えば、「国土は美しいかどうかは、ガイドの説明によります」（中国語：“江山美不美，全凭导游一张嘴”）です。外国人の前で、ガイドは権威のある存在だと思います。しかし、お寺で石刻碑文を紹介した後の雑談では、ある日本人の年配の方は、現在中国語で使われている語彙は日本語から借用したものが少なくないと言っていました。**（8-6）**それを聞けば、その時、「X 国と同じですね、また中国の文化の発祥が自分の国だと思っている」と考えていました。**（8-7）**お客さまですので、「確かに「寿司」や「刺身」などは日本語から借用したものですね」と言いました。反論すれば、相手の面子が潰れます。ですので、面子に配慮するため、「はい」と言って、話題を変えました。（中略）**（8-8）**その後、インターネットで調べると、政治や経済、医学などの多くの単語は、昔中国語にはなくて、近代、日本語から借用したものだと分かりました。びっくりしました。

上記の表 8-2 では、学生は日本人観光客による「秦の始皇帝」に対する評価が中国での一般的な評価と異なる事例、および、現在中国語で使用している単語が日本語から借用したものが少なくないという事例を述べており、日本人観光客が持っている知識を理解していな

い事実が示されている。王敏（2008：185）は、「日本人は漢文と儒教から中国と中国人をよく分かっていると思い込み、中国人は日本文化を中国文化の複製と見て日本と日本人をよく分かっていると思い込」んでいると記述しており、中国と日本の間でそれぞれの異文化についての意識が薄いことを指摘している。学生は日本の文化が中国から伝達されたものであるという中国的な思想を持っており、日本人観光客の意見を理解していない。学生は、日本人観光客の主張に賛成していない（下線（8-4）（8-6））が、相手の面子に配慮し、議論を避けるため、日本人観光客の主張を一度受け入れて、別の話題に切り替えるという方策を用いている（下線（8-5）（8-7））。

森（1989）、曹美蘭ほか（2010）などは、発展途上国で先進国の人間としての優越感を持っている日本人がいると指摘している。観光現場における観光ガイドと日本人観光客とのコミュニケーションは、時間が限られている。また、団体ツアーの場合は、ほかの観光客をも配慮する必要がある。長年形成してきた優越感という価値観を持つ日本人観光客に、観光案内という非常に限られた場面におけるコミュニケーションで、どの程度異文化を理解してもらえるのかは疑問である。

国際観光における自然景観と名所旧跡の観光のみならず、安福（2000）、王静（2011）、吉田（2017）などで指摘されたように、異文化体験と異文化理解を観光目的の 1 つとする観光客もいる。本研究においても、学生は観光客の主張を形式上受け入れる以外にも選択肢があるのではないかと考えている。つまり、学生は同じ物事に対する日本人観光客との見解が異なる場合でも、形式上受け入れるより、むしろ中国人の考え方を丁寧に日本人観光客に伝えることが選択肢になり得ると考えられる。それによって、中国人の学生と日本人の観光客との双方の異文化理解が進むことが期待できる。水野（2009：108-109）は、「私たちにとって何気ない行動や見慣れた事物であっても、それがその文化特有のものであれば、その基底には私たちの文化的な価値観が横たわっていると考えられる。自文化においては、ごく自然で意識されないことが、異文化を持つ外国人観光客の目から見て物珍しいと思える場合、それを深層の見えない文化と結びつけることができれば、観光客の知的好奇心を刺激し、教養を豊かにする絶好の観光材料となりうる」と述べている。国際観光の質を左右する要素には、景色と名所旧跡への見物、異国料理の味わいだけではなく、異文化理解も重要なものである。学生は異文化を持つ日本人観光客に対して、相手の主張を受け入れて別の話題に切り替えるという方法を一律に用いるのではなく、柔軟に対応することが求められる。

表 8-2 では、S20 は日本人観光客が用いている中国語で使用している単語の中に日本語か

ら借用したものが少なくないという見解について理解困難な態度（下線（8-6））から納得する態度（下線（8-8））に変化した。先述した水野（2009）での指摘を援用しながら言えば、異文化を持つ外国人観光客の考え方について、インターンシップを経験している学生の目から見て物珍しいと思える場合、それを深層の見えない文化と結びつけることができれば、自らの知的好奇心を刺激し、異文化理解に絶好の学習の材料ともなると言える。しかし、長年かけてきた人生観、価値観と世界観は、異文化理解を左右する要素であり、限られた期間では変えにくいものである。下記の表 8-3 は、異文化理解に関する学生の内省のコメントである。

表 8-3　異文化理解に関する学生の内省のコメント

学生	コメント
S20	大学教育では、日本人観光客がプライベートを重視し、（日本社会は）中国のような人情の厚い国ではなく、人と人とは距離が置かれていると教えてくれました。人に迷惑をかけない一方、他人から迷惑をかけられたくありません。プライベートのことを話したくないので、観光案内ではそのような話題を避ける必要があると教えてくれました。**（8-9）**しかし、それは「絶対」ではありません。インターンシップでは、自分の家族、勤務先のこと、妻に内緒の貯金などのことを話してくれた観光客がいました。テキストに書かれていても先生に教わっていても、絶対正しいとは言えません。まあ、人はそれぞれですね。

表 8-3 に示されているように、学生はインターンシップでは、大学で学習した日本人のイメージと、実際に会った日本人との差異を意識し始めている（下線（8-9））。水野（2009：109）は、「世界の諸文化には，それぞれの生活環境で生きるための独自の合理的な存在理由があり、文化には先進も未開もなく，その価値は等しい」と述べている。

観光案内は、人（観光ガイド）と人（観光客）とのコミュニケーションを成立させる活動である。人を相手にする限り、様々な予測できない変数が存在し、一律に扱うことは現実的ではない。しかし、世間では、例えば「善・悪」、「白・黒」のように、物事を二分法的に考える人は少なくない。先述したように、観光日本語教育は、受動型の学習活動が行われている。また、観光案内文に関する教育は、テキストにある既存の観光地の情報の暗記を中心としている。学生は、大学で学習した知識を覚えれば、観光ガイドの資格取得や日本語能力試

験の合格、大学のテストに良い成績を修めることができる。学生はテキストに掲載されている情報や教師に教育されたことが正しいものであるという価値観を構築してきたため、思考の視野が徐々に狭くなりつつあるとも推測できる。学生は観光ガイドの仕事に従事するため、中国文化を過剰に評価することがないよう、視野を広げて、物事に多様な見方があることを意識する必要がある。

8.2　観光案内での異文化理解に関するメンターの認識

本節では、インタビュー調査の結果をもとに、異文化理解に関するメンターの認識を述べる。まず、8.2.1 において、観光案内での異文化理解の必要性に関するメンターの見解を示す。次に、8.2.2 では、異文化を理解する上で学生が抱える困難点に対するメンターの支援を明らかにしたい。

8.2.1　観光案内での異文化理解の必要性に関するメンターの見解

表 8-4 は、異文化理解の必要性に関するメンターのコメントである。観光ガイドは日本人の文化を理解した上で、それを規範として観光案内を行う必要があるとメンターは考えている（下線（8-10）（8-11）（8-13））。観光業はサービス業の一種である。それゆえ、サービスを提供する相手である日本人の文化や価値観を考慮せずに、観光案内を行えば、日本人観光客に不快感を与える可能性がある。尊敬語と謙譲語が少ない中国語の母語話者は、目上の人と友人関係の人との会話では、同じ言葉遣いをする場合が多い。しかし、日本人観光客とのコミュニケーションでは、例えば「あなた」や「マジで」や「やばい」などの言葉を回避する必要がある。また、表 8-4 への記載を割愛するが、インタビュー調査では、M4 は、お酒のマナーが国によって異なるため、必ず客を誘って飲むという中国のマナーを避けて、日本人のマナーに従えば、観光客に不快感を抱えないことを指摘している。このように、日本人の文化や価値観を考慮することは、観光案内が円滑に行えるかどうかの重要な要素であると考えられる。

表 8-4　異文化理解の必要性に関するメンターのコメント

メンター	コメント
M2	観光客には様々な背景があります。特に、**（8-10）**私たちは日本語のガイドですので、日本の文化を十分理解しなければなりません。例えば日本人は時間を守ります。大抵の日本人観光客は、約束の時間より早めに着きます。観光客に待っていただくことは失礼なので、ガイドは充分余裕を持って行く必要があります。**（8-11）**相手は日本人ですから、日本の文化に配慮する必要があります。また、**（8-12）**中日両国は儒教の国ですが、文化においてはかなり異なる部分があります。日本の文化を尊重するとともに、中国の文化を伝える必要があります。（異文化理解には）傲慢でもなく卑屈でもない姿勢が重要です。
M4	**（8-13）**サービス業はみんな同じだと思います。お客様は神様です。日本人の文化を理解しなければなりません。簡単に言えば、観光案内では、日本人の習慣と考え方を知って、それに合わせた行動を行うのが無難です。しかし、**（8-14）**中国では「郷に入っては郷に従え」（中国語：“入乡随俗”）という諺があります。観光ガイドは中国の文化を日本人観光客に理解してもらう必要もあります。例えば中国では麺を食べる時、「ズーズー」という音を立てずに、静かに食事するのが普通です。中国を訪問する日本人観光客に中国の文化を理解してもらうこともガイドの仕事ですね。

一方、メンターは、日本人の文化を理解すると同時に、中国の文化と日本の文化との違いを日本人観光客に伝えることが重要であると述べている（下線（8-12）（8-14））。王静（2011）は、観光活動には見物と食事ばかりでなく、異文化に関する活動も重要であると述べている。また、丸山（2015）では、コリアタウンを訪れた日本人観光客 93 人が訪問前と訪問後の韓国人に対する態度の変化を比較し、観光における異文化理解を通じて、他民族に対して持っていた印象と、実際に現地を訪れて、現地の人との接触から、多民族への態度がポジティブな方向へ変化したという結果を示している。このように、観光活動における異文化相互理解への促進は、観光案内において重要な役割を果たしている。

8.2.2　異文化理解での学生が抱える困難点に関するメンターの支援

下記の表 8-5 は、異文化理解に関する支援についてのメンターのコメントである。

表 8-5　異文化理解に関する支援についてのメンターのコメント

メンター	コメント
M2	中国国内でも、南方と北方、沿海部と内陸部、北京と上海など、文化が違いますね。（「秦の始皇帝」の見方について）日中両国の捉え方が違うのは当然です。私はよく日本ヤフーのニュースを見ます。例えばシリア内戦に関する見方は中日両国が大きく違っています。日本は「シリア自由軍」と言いますが、中国では「シリア反乱軍」と呼んでいます。国による見方の違いは、読み方からすぐ分かりますね。（中略）**（8-15）**（物事に）いろいろな見方があることを理解する必要があります。しかし、**（8-16）**我々はサービス業ですので、基本的にお客様は上の立場にいます。その場で異なる意見を下手に言えば、相手の面子を潰す危険があります。やはり「反論」と「意見交換」との区切りは難しいですね。「そうですね」と言って、話題を変えることがもっとも安全なやり方です。
M3	前にも話したように、学生は暗記する能力が比較的高いですが、自分で考えるのは苦手です。**（8-17）**観光ガイドは外国人とのコミュニケーションが多いので、見る角度によって卵の形が異なるという意識を持つ必要があります。（中略）**（8-18）**しかし、人間の価値観は一日に構築されたものではありません。賛成してもしなくても、観光客の面子を守らなければなりません。観光ガイドは観光会社の一員です。「いい勉強になりました」と答えたほうがいいと学生にアドバイスしています。

表 8-5 に示したように、メンターは観光案内における異文化理解についての必要性に言及している（下線（8-15）（8-17））。さらに、メンターは観光業がサービス業であると強調し、学生が自分の意見を述べるより、日本人観光客の面子を守ることが重要であるという見解を述べている（下線（8-16）（8-18））。本来、異文化理解には、メンターはインターンシップにおいて、物事に多様な見方があるという価値観を示し、それを学生に実体験させることが効果的であると考えている。しかし、メンターは観光客との意見の対立を回避する対策も学

生に示している。観光ガイドはキャリアや経験に関係なく、観光会社の一員である。サービス業の一種である観光会社で働く限り、会社の利益を考慮し、日本人観光客からの評価を重視する必要がある。学生はたとえ一定以上の異文化理解能力を備えていても、意見交換における言葉遣いやアクセント、言い方などによっては、日本人観光客に傲慢な反駁と誤解される可能性がある。そのような事前に把握しにくい不安定要素が存在するため、メンターはインターンシップにおける支援では、会社の利益を考慮し、リスクを回避する支援策を用いるものが考えられる。

8.3　観光案内での異文化理解に関する教師の認識

観光案内での異文化理解の必要性に関する教師の認識は、下記の表 8-6 の通りである。

表 8-6　観光案内での異文化理解の必要性に関する教師のコメント

教師	コメント
T2	（「秦の始皇帝」について）日本人は日本人の考え方を持っています。中国人は中国での教育経験から中国人の考え方を持っています。社会主義の主要な力は労働者と農民です。秦の始皇帝は陳勝・呉広の義兵を鎮圧しましたので、我々の歴史教科書では人民の敵であると位置付けられています。しかし、日本では陳勝・呉広の反乱と言われています。「義兵」と「反乱」のニューアンスは違いますね。**（8-19）**学生が将来観光業で働いても働かなくても、広い視野を持つ必要があると思っています。私はいつも学生に留学でもインターンシップでも、機会があれば外国に行ってみてくださいと勧めています。（中略）**（8-20）**物事に関する見方は、人によってそれぞれ違います。秦の始皇帝については世間では様々な見方があり、自分（学生）の考え方はその中の 1 つだと理解する必要があります。観光案内では自分の考え方と異なる意見を聞いて、その意見について賛成するかどうかは重要ではありません。なぜ日本人はそのような考え方を持っているのか、その背景と理由を自ら考えて、理解していく過程が大切だと思います。

表 8-6 に示したように、教師は学生が物事に様々な見方があり、異文化を理解する必要があると述べている（下線（8-20））。詳細を記述することは割愛するが、本研究における調査

では、ほかの教師も同様な意見を持っていることが分かった。また、T2 は、観光業での仕事のみならず、視野を広く持つことが学生の人生とキャリアにも有益であることを指摘している（下線（8-19））。第 4 章で述べたように、本研究における調査協力者の教師の多くは、留学や研究、訪問学者などの中長期日本滞在の経験を有している。教師は海外での滞在経験によって異文化を体験し、より一層自分の視野を広げたものと推測できる。

大学教育での異文化理解に関する支援については、教師は下記の表 8-7 のようにコメントしている。

表 8-7　大学教育での異文化理解に関する支援についての教師のコメント

教師	コメント
T1	**（8-21）**日本語学科には四人の日本人教師がいます。私たち（中国人教師）は、授業以外の時間に日本人教師と交流するよう、学生に勧めています。大学は日本人教師に無料の寮を提供しています。学生もよく（日本人教師の寮へ）遊びに行きます。○○先生はよく学生に日本料理を作ってあげます。日本の茶道体験もあります。また、**（8-22）**定期的に日本人の先生が参加するいろいろなイベントを開催します。それらの交流は、日本語の学習だけではなく、文化に触れる機会でもあります。
T2	**（8-23）**日本語学科は毎年「日本祭り」を開催します。着物体験や和食作り、日本語での声優コンテストなどがあります。また、日本人教師は数名います。採用には日本語の教育だけでなく、授業以外の時間における学生との交流が望ましいということを条件としています。（中略）**（8-24）**大学教育では、言いにくい部分もあります。先述したように、社会主義の主要な力は労働者と農民です。秦の始皇帝は陳勝・呉広の義兵を鎮圧しましたので、我々の歴史教科書では人民の敵だと位置付けられています。ですので、授業で政府に定められた公式の内容とは異なる考えを言うことはできないですね。

表 8-7 から分かるように、大学での異文化理解に関する教育は、日本人教師と学生との交流、日本の文化に関わるイベントを中心として行っている（下線（8-21）（8-22）（8-23））。そのような教育は、日本人教師を媒介として学生に日本の文化を学習させることを目的とし、観光現場に必要な異文化理解とは差異があると考えられる。曹美蘭ほか（2010：168）は、中国の大学における中国人教師と日本人教師の双方に対する調査から、「日本人教師は

日本式の考え方、価値観で中国の現場で言動を行っていたため、最初は異文化摩擦が想像以上に多く起きている」と述べている。異文化摩擦は一般的にネガティブに捉えている。当該先行研究では、異文化摩擦を解消するため、日本人教師が中国の赴任先で中国の文化を尊重し、柔軟に対応する必要があると指摘している。確かに、教育現場における異文化摩擦の解消は必要である。一方、本研究では、中国と明らかに異なる日本式の考え方と価値観があれば、それを、日本人教師を通して、教育現場で活用可能な学習素材とすることが可能であると考える。そのような異なる考え方や価値観を対比させ、各々の差異やそれらが生じた背景にも議論を促すことによって、さらに異文化理解を深めることが期待される。

8.4　異文化理解に関する教育の改善点

異文化理解に向けた今後の観光日本語教育においては、学生が物事に対する視野を広げるための教育内容を柔軟に調整することが必要であると考えられる。具体的には以下の 3 点である。

第一に、異文化理解に向けた観光日本語教育では、日本人教師は学生への異文化理解を促す新たな働きかけがカリキュラム上不可欠である。大学の教育では、日本人教師による着物や和食作り、茶道などの目に見える異文化体験は、学生に日本文化と日本語の学習に興味を持たせるための工夫である。植木（2006：167）は、異文化理解の教育において、「個人や文化の多様性や価値観を受容し、相互理解を深めることが重要であり、それぞれの文化に対する関心を高め尊重する姿勢と、共存していく方途を見いだす能力等が望まれる」と述べている。観光現場に必要な異文化理解は、物事に対して異なる考え方を持つ日本人教師と中国人学生との相互理解であろう。現状では、学生は中国の文化を中心に物事を判断しており、価値観が画一的になる傾向がある（下線（8-4）（8-6））。学生は視野を広げるため、異文化を持つ人との交流と通して、異文化に触れる必要がある。日本人教師と中国人学生との間では、物事に関するそれぞれの文化と価値観に基づいた多角的な認識が存在している。このような目に見えない異文化理解には、日本人教師の役割を再検討する必要がある。日本人教師は目に見える日本文化の体験のみならず、目に見えない異文化理解を念頭に、教室内外での学生との交流では日本式の考え方、価値観を意識的に学生に伝えることが重要である。その上で、日本人教師が日本人と中国人はそれぞれの考え方と価値観を持っている理由を学生に深く考えさせて、異文化の客観的な存在を学生に認識させることは異文化理解の第一歩で

あろう。

第二に、異文化理解における学生同士の協働学習が必要である。表 8-7 で、教師は中国の大学教育の事情を語っていた（下線（8-24））。教育の自由度は、国によってかなり差がある。中国における大学教育では、教師は表 8-4 と 8-5 で示した中国政府の主張と異なることを教育に使うことには配慮する必要がある。しかし、教育現場では、異文化間という観点の違いに関する理解は、先述したお酒のマナーに加え、お箸の並べ方やラーメンを食べる時の習慣などの日中両国での違いという一般的な話題ではなく、ほかにも多様な教育リソースを活用することができる。例えば、中国は、漢民族と 55 の少数民族によって構成される多民族国家であり、民族によって、言語や文化、習慣などが異なるといった情報である。王延（2004：130）は、「同じ漢民族でも地方によっては同じ民族とは言えないような違いがある」と述べている。教室には、多様な文化的背景、多様な個性、多様な価値観を持つ学生が混在している。例えば、物事に対する見方について、北京を代表とする北部出身の人と上海を代表とする南部の人とは異なる。津山（2018）は、学習者の異文化間能力を育成するために教師と学生の相互作用のみならず、教室における多様な背景を持つ学生同士の相互作用にも着目する必要があると指摘している。文化の多様性は、異なる国・民族のみならず、同一文化の中にも存在している。多民族・多文化社会である中国の大学における学生同士は、相互の異文化を理解する際の有用な人的リソースでもあると言える。外国に限らず、身近の生活の中でも、地方が違えば、文化が異なるということを学ぶことができる。このような多様な背景を持つ学生同士の相互理解を通じた異文化理解を学生に実体験させることにより、物事に対する視野が広がることが期待できると思われる。学生は異文化に関する体験から、自文化を中心に物事を捉えるのではなく、身近に存在する文化の多様性を認めることが期待できる。

第三に、中国人教師の役割にも期待されるべき側面がある。本研究の調査協力者とする中国人教師は学生が物事に様々な見方があり、異文化を理解する必要があると考えている。しかし、現状では異文化理解の教育における人的リソースは日本人教師に偏っている。先述したように、中国人教師の多くは、留学や研究、訪問学者などの中長期の日本滞在の経験を有している。中国人として日本で滞在した経験では、現地の日本人との文化的摩擦も存在したであろうと推測できる。金田（1999：12）は、異文化適応の過程では、「成人学習者の場合、こどもとは異なり、感情を抑えて知的に問題を処理しようとする傾向が強く、またそうすることを期待される場合が多い」と指摘している。すなわち、中国人教師は異文化理解における自らの経験を活かし、中国人の立場から見た日本人が持つ考え方と価値観の相対化の問

題を異文化理解教育のリソースとして学生に示すことが効果的であると考えられる。学生は中国で中国人の文化と価値観を持って物事を考えることに慣れた。逆に言うと、そうしなければ、日常生活に支障がきたされる可能性があると推測できる。しかし、長年にわたって日常生活で築かれたそのような中国の文化を中心としての考え方は、短期間で容易に変えられるものとは考えられない。学生は、日本人教師の教育支援によって異文化の存在を知って、そして学生同士の協働学習によって文化の多様性を認める。異文化理解には、多角的に物事を捉える姿勢が重要かつ必要である。教師は上述した異文化理解教育のリソースを活用し、それを学生に示した上で、学生に多角的な思考の姿勢を教える必要がある。

8.5　本章のまとめ

本章は、インターンシップでの学生の異文化理解に焦点を当て、学生・メンター・教師へのインタビュー調査の結果など、学生が抱える課題とその対応策、異文化理解に関するメンターと教師の見解を明らかにし、観光日本語教育における異文化理解についての改善点に関する議論を行った。その結果、学生は観光案内での日本人観光客とのコミュニケーションにおける物事に対する日中間捉え方の違いについての課題を抱え、日本人観光客の主張を受け入れて別の話題に切り替えるという方法を一律に用いる。

メンターは観光案内における異文化理解についての必要性に言及しているが、観光客との意見の対立を回避する対策を学生に示している。教師は学生が物事に様々な見方があり、観光案内では異文化を理解する必要があると述べている一方、異文化理解の教育は日本人教師と学生との交流、日本の文化に関わるイベントを中心として行い、日本人教師を媒介として学生に日本の文化を学習させることを目的としている。日本人教師は学生への異文化理解を促す新たな働きかけを行い、学生は異文化理解の教育において協働学習を行い、中国人教師は自身の役割を再検討する必要があるという 3 点の知見が得られた。

第 9 章　結論と今後の課題

中国の大学における観光日本語教育は、大学教育の現場に焦点を当てたものが多い。本研究では、これまで大学教育で充分に活用されてこなかった、観光日本語学科の学生が経験する観光業インターンシップに着目し、実際にインターンシップを経験した学生、観光会社のメンター、および観光日本語学科の教師の 3 者を対象にインタビュー調査を行った。

本章においては、上述した 3 者への調査結果に対する総合的考察から得た知見をもとに、まず、中国の大学における今後の観光日本語教育のあり方をまとめる。次に、本研究を総括し、今後の課題を提示する。

9.1　中国の大学における今後の観光日本語教育のあり方

本研究の調査では、観光案内文の作成という文字によるコミュニケーション（第 6 章）、観光案内での雑談における「沈黙」の回避という会話によるコミュニケーション（第 7 章）、観光案内における異文化理解能力（第 8 章）などの分野でインターンシップを経験した学生がいくつかの課題を抱えていることが明らかになった。また、それらの課題に関するメンターと教師の見解の相違点なども明らかにすることができた。この結果を一言でまとめるならば、中国の大学における観光日本語教育では、教師主導型の学習活動が行われており、観光現場でもっとも必要とされる高度なコミュニケーション能力の育成には限界が存在していると言えるだろう。また、現行の観光日本語教育は、言語学的知識の読み書き教育、教科書に掲載されている既存の観光案内文の暗記を中心に据えており、日本の文化、習慣とマナーの知識に対する教育、および、日本語能力試験やガイド資格試験に合格するための日本語教育にとどまっているとも言えるだろう。以下では、これらについてより詳細に考察する。

下記の図 9-1 は、現行の観光日本語教育のモデルを示す。黒い矢印は、現行の観光日本語教育で行われている中国人教師からの教育と支援、日本人教師による指導、そしてメンターの支援を示している。しかし、本研究の調査では、それらの教育と支援は不十分であり、さらに改善する必要があることが明らかになった。

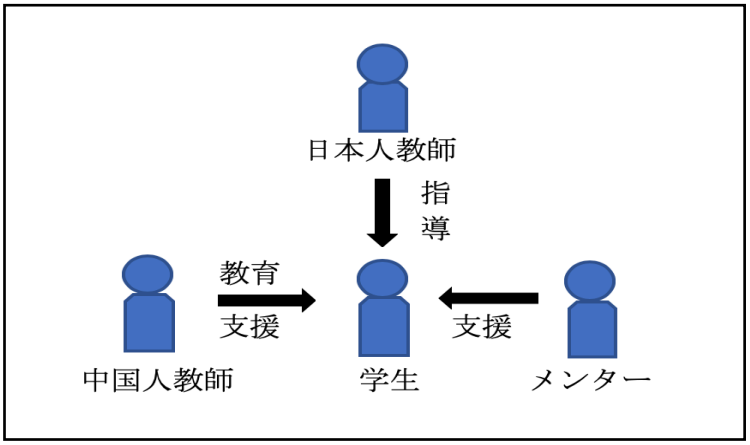


図 9-1　現行の観光日本語教育のモデル

第 6 章から第 8 章まで、教育内容の改訂や教育現場と観光現場との連携、学生同士の協働学習などの観光日本語教育の改善点を提案した。下記の図 9-2 は、この提案に基づいた本研究における今後の観光日本語教育のあり方のモデルである。

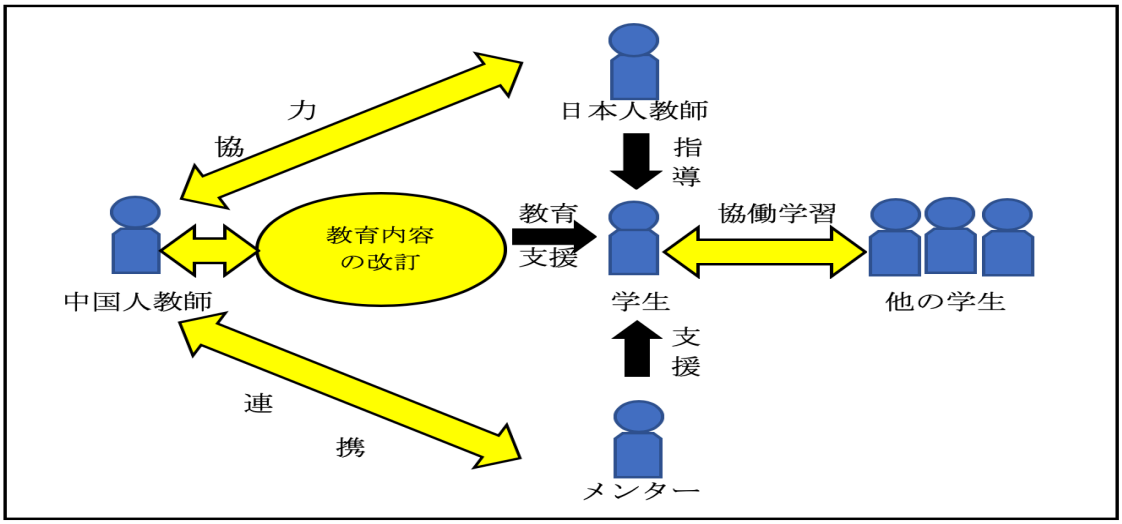


図 9-2　今後の観光日本語教育のあり方のモデル

図 9-2 では、現行の観光日本語教育の不十分な点を克服するために示したのが黄色いマーカーの部分であり、教育内容の改訂や学生同士の協働学習、教師とメンターとの連携などは、現行の観光日本語教育では行われていない。それゆえ、今後の教育ではそのような教育環境を構築する必要があると考えられる。本節では、これらの教育環境は相互に複雑に絡み合っ

ているため、それぞれを分類して考察するのではなく、以下では教育理念的な問題に限定して総合的に考察を行う。すなわち、教育内容の改善の部分をさらに細分化し、「9.1.1　インプットからアウトプットへの学習姿勢の転換」、「9.1.2　コミュニケーション志向の重視」と「9.1.3　複眼的思考の強化」をもとに、中国の大学における今後の観光日本語教育のあり方について提案する。

9.1.1　インプットからアウトプットへの学習姿勢の転換

観光日本語教育の改善には、インプットからアウトプットへの学習姿勢の転換が必要である。現状では、観光案内を行う前に行った観光案内文の作成といった文字によるコミュニケーション能力を高める教育は、受動型の学習活動と学生による教科書に掲載されている案内文の丸暗記に偏っている。大学教育におけるライティング教育は、日本人教師による、学生が作成した文章中の文法と表現に対する正誤判断を中心として行われている。そのようなライティング教育は、ライティングスキルの向上ではなく、日本語の語彙や文法、表現などの学習に対する補助的な位置付けであると考えられる。

しかし、観光現場に必要な観光案内文を作成する能力は、単なる正確な日本語の文法と表現を用いた文章の作成や、教科書に記載されている既存の案内文への暗記よりも高度で複雑なものであると言える。本論の第 6 章において、観光案内文を作成する能力の育成には、例えばこれまでの大学教育で行われていない、ライティング教育における観光案内文のような説明文の作成や観光学の専門的な語彙の理解と運用、漢字語の日本語読み・意味理解などを重視する指導を優先的に行うことが有効であると述べた。

また、今後の観光日本語教育において、観光案内文の作成に向けた学生の主体性を高める必要があることが求められる。学生の主体性を高めるため、教師は大学教育の早い段階から大学教育の内容に観光案内文の作成に繋がるような学習活動を取り入れることにより、観光現場のニーズに応じた観光案内文を作成する必要性を学生に認識させることが肝要であろう。現行の受動型の学習活動では、学生の学習は教科書に掲載されている案内文のインプットが主となっている。確かに、学生はこのようなインプットから始まる学習活動において、観光案内に必要な一定程度の知識を覚えることができる。大学教育では、このようなインプットを与える教育も重要であると考えられる。

しかしながら、本研究の調査では、学生はメンターの支援により、インターンシップを開

始して初めて日本人観光客のニーズを満たす観光案内文を作成する必要性を感じ、大学教育で学んでおくべきであったと認識している。また、インターンシップの段階からの観光案内文の作成には困難を感じている学生は少なくない。大学の教師には、学生自らが観光現場でその作成能力を獲得することの支援が期待されている。

教育現場で対応が困難な部分は、観光現場での支援によって補うことが可能であろう。すなわち、教育現場における教師は、メンターのような人的リソースを活用し、観光現場との連携により、大学教育では不足している教育・支援を可能な限り補えるように工夫する必要がある。学生は観光案内文を作成するという観光現場のニーズを認識し、既存の観光案内文をただ暗記するというインプットだけではなく、観光案内文の作成に対する関心を持ちつつ、第 6 章で述べた観光案内文の作成を工夫しながら実践するアウトプットも不可欠なのである。現行の観光日本語教育は、教科書にある既存の会話文を暗誦した上で、学生同士が教室の前で模擬練習を行う形式が主として用いられている。第 7 章では、大学教育で語彙などの知識の増加によって、コミュニケーション能力が向上すると教師が期待しているが、そのような受動型の学習方法は、日本語能力試験の合格や観光ガイドの資格取得のための語彙習得に繋がっていることを述べていた。また、第 8 章における異文化理解は、現状では日本人教師に依存し、日本文化や習慣、マナーなどの習得を主としている。今後の教育において、教師はこのような方法から能動的な方法への変革という発想の転換と新たな行動が必要である。教師は大学教育において、学生に自ら体験的、実践的に学習していく能動的な学習姿勢を醸成ことが重要である。

第 6 章と第 7 章では、学生は事前に準備した観光案内文を観光現場で言えるが、臨機応変に対応する「沈黙」の回避は課題を解決していないまま、インターンシップに参加したことから、主体的な学習姿勢ができていないことが分かった。観光現場でのメンターによる支援は、メンターが自身の案内に使用する観光案内文と、雑談での「沈黙」を回避するモデルを学生に提示したが、学生に自ら経験させることを重視していた。また、メンターは、以前にインターンシップを経験した学生の成功例と失敗例に関する情報提供を支援策の 1 つとして用いており、それに対する学生による内省を求め、学生に自ら考える姿勢を教えていた。本研究では、先述したライティング教育における観光案内文のような説明文の作成以外に、そのような問題解決学習を教育に取り入れることも有効ではないかと考えている。

西村（2016 : 2）は、学生が「問題解決の過程を通して、単に知識を記憶するのではなく、知識を行為の中で活用していく力を身につけていく」と述べている。問題解決型の学習では、

学生は観光案内に必要な知識の記憶のみならず、自らの思考と実践による成功と失敗の経験を重ねながら、自らの課題を意識し、それを解決する能力を養うことができると考えられる。学生はインターンシップ参加前の在学中に、大学で学習した知識を実際に運用していく練習が必要ではないかと考えられる。また、インプットからアウトプットへの学習姿勢の転換は、観光案内文の作成以外に、「沈黙」の回避と異文化理解に向けた今後の観光日本語教育の改善にも有用なものである。大学教育では、単なる言語知識の増加と日本の文化・マナーの知識への教育ではなく、例えば中国人教師と日本人教師との協力により、学生が具体的な体験によって、「沈黙」を回避する方策、および異文化理解に関する自分の不足点に気付くような教育活動を行うことが重要である。

9.1.2　コミュニケーション志向の重視

観光日本語教育の改善には、コミュニケーション志向の重視が必要である。第 7 章では、学生が作成した観光案内文を現場で述べた後、適切な話題の選択、興味を持たせる会話の継続の方法に関する問題を抱えていたことが明らかになった。教師はそれについて、語彙などの知識の増加によって、コミュニケーション能力が向上するという信念を持っている。雑談における「沈黙」の回避のような会話によるコミュニケーション能力を高めようとするこれまでの教育では、教師は日本語能力試験の合格や観光ガイドの資格取得のための大量の知識を一方的に提供し、学生にそれらを暗記させる方法を使用している。しかし、学生はインターンシップを経験することによって、雑談での「沈黙」を回避する際の困難さを認識した。大学教育では、言語学的な知識の暗記のみならず、コミュニケーションを志向した教育への転換が求められる。

八代ほか（1998）は、コミュニケーション志向には、言語による内容面の正確さを目的とするものと、人間関係を始終念頭に入れたものがあると示している。先述したように、観光日本語の授業では、教科書に掲載されている観光案内の会話文を暗誦した上で、教室で模擬練習を行う形式が主として用いられている。このような教育方法は、限定された場面での会話を中心とする場合には有効であると推測できる。とはいえ、より高いコミュニケーション能力を習得させるためには、教師は、学生が話した内容をテキストに合致するか否かを指導する、という言語による内容面の正確さの指導以外にも、コミュニケーションにおける人間関係を意識した指導も必要であろう。第 6 章では観光案内文の作成について論じた。観光案

内では、作成した観光案内文を適切なタイミングで観光客に伝達する必要がある。また、観光ガイドは日本人観光客とのコミュニケーションを通して、事前に準備した観光案内文の内容を臨機応変に調整することもあり得る。例えば、雑談から把握した日本人観光客の趣味に合わせた案内文の内容の追加と調整を行うことも可能である。また、臨時応変に対応できる能力の育成、日本人観光客に興味を持たせる説明の練習方法などについての指導も必要性があると考えられる。

第 7 章では学生は問題解決を図るため、他社でのインターンシップに参加した学生との協働学習を行い、互いに自己啓発をする必要性を意識するようになったことを明らかにした。このように、雑談での「沈黙」の回避に向けた、具体的なコミュニケーションを志向した観光日本語教育では、会話文の暗誦以外に、学生同士の相互行為が不可欠な要素であると考えられる。また、雑談における沈黙の回避だけではなく、第 8 章での異文化理解に向けた今後の観光日本語教育においても、コミュニケーションを志向した教育が重要である。人は初対面の場合、相手への配慮を行うことが多い。観光ガイドと日本人観光客との人間関係は、観光活動での交流の増加とともに、徐々に親しくなる可能性がある。学生は日本人観光客との人間関係を円滑に構築することができれば、雑談での話題も増え、観光客とのコミュニケーションも深めることができるだろう。また、学生はコミュニケーションでの話題の展開とともに、学生の異文化理解への認識をさらに深めることが期待できる。それをもとにしたコミュニケーション志向の重視は、雑談での「沈黙」の回避のみならず、異文化理解への促進にも有用に働くと考えられる。

コミュニケーションを志向した教育では、学生同士以外に、教師、メンターと学生との相互行為も不可欠である。志村（2010）は、英語教育をめぐって、コミュニケーション志向が高い授業では、学習者同士だけではなく、教師と学習者との相互行為が多いことを指摘している。廣田（2001：4）は、看護学実習における教員と学生との相互行為が「看護への理解を促進すると共に、学生が自己の問題を主体的に発見し解決へと向かうよう問題解決の方法や学習方法に対する理解も促していた」と述べている。しかし、本研究におけるインターンシップでは、教師は積極的に関与せず、メンターが独自に指導しており、教育現場と観光現場との連携体制がまだ構築されていない現状が明らかになった。メンターも学生に提示したモデルから学ぶように、という自分の指導方針を伝えていたが、その後のフィードバックが充分に行われていない。本研究では、コミュニケーションを志向した教育への転換には、教師・学生・メンターといった 3 者の各々における相互行為が重要であることが明らかにな

った。

9.1.3　複眼的思考の強化

観光日本語教育の改善には、複眼的思考の強化が必要である。第 8 章では、学生は日本人観光客とのコミュニケーションにおいて、物事に対する価値観の違いについての課題を抱えていることが明らかになった。それについて、メンターは観光案内における異文化理解についての必要性に言及しており、一例として観光客との意見の対立を回避する対策を学生に示している。教師は、学生が物事に様々な見方があり、観光案内では異文化を理解する必要があると述べている。しかし、異文化理解に関する大学教育は、日本の文化や習慣、マナーなどの教育を主として行われており、観光現場にとって真に必要な異文化理解との差異が存在している。

インターンシップに参加する学生は、中国文化を過剰に評価し、それを基準にして物事を判断する自文化中心主義的な考え方を持っている傾向がある。第 8 章では、学生は日本人観光客の主張に賛成していない場合、相手の面子に配慮し、形式上は日本人観光客の主張を認めているケースも認められることが明らかになった。このような対策によって、確かに一時的に意見の対立を避けることはできるが、観光活動を通じた異文化間交流の本質的な役割を果たすことには繋がらないであろう。異文化理解に関する今後の観光日本語教育では、学生の視野を広げて、世間における多様な価値観の存在を意識させることが重要な課題であると考えている。異文化理解は、観光案内文の作成や雑談における「沈黙」の回避にも関係する。観光案内文の作成では、中国文化を過剰に評価する内容を取り上げると、日本人は不快感を抱く可能性がある。また、バスの中や観光地で、一人で静かに景色を眺めたい日本人観光客もいるであろう。そのような観光客を案内する際に、雑談において会話を積極的に継続するより、一定の「沈黙」を維持する方策が適切であると考えられる。

第 8 章で論じたように、異文化理解に関連する教育は、日本人教師に任せるだけではなく、中国人教師の役割と学生同士の相互作用にも期待されるべき側面がある。中国人教師は異文化理解における自らの経験を活かし、中国人の立場から見た日本人が持つ考え方と価値観の相対化の問題を、異文化理解教育のリソースとして学生に示すことが効果的であると考えられる。例えば、実際に中国人と日本人との価値観が異なる事例の問題を教育の材料とする考え方である。また、多民族・多文化社会である中国の大学における学生は、言語や

文化、習慣など、多様な背景を持っている。そこで、教師は学生同士の相互作用を通じた異文化理解を学生に実体験させることにより、物事に対する視野を広げ、自文化を中心に物事を捉えるのではなく、身近に存在する文化の多様性を認めることが期待できる。大学教育では、可能な限り、学生に多様な価値観に触れさせることができれば、学生が価値観の多様性を認めるのみならず、自文化主義的な発想を越えて、さらに新たな価値観の生成に繋がることも可能であろう。

9.2　今後の課題

本研究の調査では、インターンシップにおける学生が抱える困難点が日本語能力の低さに起因すると考えている教師は少なくなかった。しかし、本研究で取り上げた学生が抱える3つの課題は、単なる日本語能力の向上により解決できる問題ではない。それらの課題の解決には、中国人教師と日本人教師との協力や教師とメンターとの連携、学生同士の協働も不可欠であり、短期間での解決は容易ではないと考えられる。村岡（2019：25）は、専門日本語教育が「狭義の言語技能としての日本語能力だけではなく、学習者の明確な日本語学習目的、学習者の既有知識としての専門的知識の質・量、およびそれらを支え深く関連する専門的場面への着目が重要である」と述べ、その教育には、「学ぶ主体である学習者とその専門的場面に対する巨視的な視点が必要である」ことを指摘している。このように、今後の観光日本語教育は、観光日本語の教育活動に対する巨視的な視点によって改善を検討する必要がある。学習の主体は学生であるが、教育のコースは教師がデザインする。中国の大学における観光日本語教育を改善する第一歩としては、学生の日本語能力が高ければ観光現場での課題が解決できるという教師の固い信念・教育観を変えて、JOPの観点を教育に導入することが肝要である。

本研究の調査では、学生が実際に使用している教科書と既存の案内文から変更した箇所を加えて作成した案内文を収集した。観光案内文の作成に向けた観光日本語教育には、学生が作成した文章とその作成過程における変更箇所についての詳細の分析が必要である。今後、調査地域を拡大し、学生が作成した観光案内文の量を増やして、アカデミック・ライティングの視点から、さらなる分析を行う予定である。

雑談での「沈黙」の回避に向けた観光日本語教育には、観光現場における学生と日本人観光客とのコミュニケーション、および、日本人観光客のニーズと観光サービスを受ける側か

らの学生に対する評価を調査する必要がある。今後、観光現場での参与観察を通じて、学生と日本人観光客とのコミュニケーションを明らかにしたい。日本人観光客への調査も行う予定であり、観光客のニーズと学生への評価に関するデータをさらに充実させる。

本研究は、インターンシップでの事例を扱い、学生が同じ物事に対する日本人観光客が持つ異なる考え方と価値観への理解を中心として、異文化理解について論じた。しかし、異文化理解については、雑談での「沈黙」を回避するためにも、様々な側面から分析する余地が残されている。具体的には、日本人観光客が休憩したいと察せられるとき、適切な話題を提供するか、場合によってはあえて状況を静観するかという判断が必要になるなどである。

今回の調査では、限られたインターンシップ上での事例を扱った。それらの限られた事例の中で判明したことは、大学教育の現場における異文化理解は、価値観の多様化や自文化主義の克服、複眼的思考などの複数の観点から取り上げられていなかったことから、インターンシップの成功に資する十分な教育が行われているとは言いがたいということである。今後、観光現場における異文化理解の現状についてさらに詳細な調査を行い、大学教育に還元できるような方法を模索していきたい。

中国における専門日本語教育、とりわけ JOP では、すでに教育実践の報告が少なからず行われてきた。筆者は本研究において、今後の観光日本語教育に対する改善策として教師同士の協力、教師とメンターとの連携、および新たな学習活動の導入を提案した。本研究は、本研究で示した従来の教育観について、今後転換が必要であることを示した。今後、この転換が真に観光日本語教育の改善につながるものであるかどうか、また、学生の観光日本語の運用能力が向上するか否かの判断には、教師による教育実践の結果と学生からの自己評価だけに頼ることなく、関連するより具体的な評価の方法を確立することが必要であり、今後さらに詳細な議論を続けてゆく必要がある。

参考文献

日本語文献

青木直子（2005）「自律学習」日本語教育学会編『新版日本語教育事典』大修館書店, pp.773-774

赤城永里子（2009）「JOP 教育に求められる教育とはーホテル日本語教材の問題点からの考察ー」『日本語・日本文化研究』第 19 号, pp.73-86

池田伸子（1996）「ビジネス日本語教育における教育目標の設定についてー文化・習慣についての重要性を考えるー」『ICU 日本語教育研究センター紀』第 5 号, pp.11-24

岩井千春（2013）「海外インターンシップと連携した観光学英語教育ーESP 教育と学習論の観点からー」『大阪府立大学総合科学部言語センター論文集』第 12 号, pp.59-68

岩田祐佳（2009）「グアム大学における観光日本語コースカリキュラムデザイン」『世界の日本語教育論集』第 19 号, 国際教育交流基金, pp.125-139

于暁渦（2002）「中国の大学における日本語教育の展開と今後のあり方についてー大連外国語大学における日本語専攻カリキュラムの分析を通じてー」『教育学論集』第 28 号, pp.31-42

于衛紅・包賀喜格図 ・奥田俊博（2013）「学習者の学習動機に対応した基礎段階における日本語教授法についてー中国・内蒙古大学の日本語専攻学習者を対象にしてー」『九州共立大学研究紀要』第 3 巻第 2 号, pp.75-80

于飛（2012）「中国における日本語教育の現状ー日本語学習者に対する意識調査ー」『神奈川大学大学院言語と文化論集』第 18 号, pp.83-126

植木節子（2006）「学習者の視点による異文化理解」『千葉大学教育学部研究紀要』第 54 巻, pp.167-173

梅村尚美・花井正光（2010）「アンケートから見る琉球大学観光科学インターンシップの成果ーインターンシップ推進支援センター報告書との比較を通してー」『琉球大学観光科学= Journal of tourism sciences, University of the Ryukyus』第 2 号, pp.63-92

王延（2004）「中日文化比較論ー類似と相違の探求ー」『地域政策研究』第 6 巻第 4 号, pp.127-133

王健（2016a）「中国の大学における観光日本語教育の現状と課題ー観光日本語専攻の学生と教師への調査を通してー」『第 18 回専門日本語教育学会研究討論会誌』専門日本語教育学会, pp.20-21

王健（2016b）「中国の観光日本語教育における教師の役割」『言語文化共同研究プロジェクト 2015

外国語教育の新局面（6)』大阪大学大学院言語文化研究科, pp.35-45
王健（2017a)「観光ガイドのための自律的日本語学習の環境構築を目指す教育と学習支援－中国の大学における観光日本語教育の改善に向けて－」『第 18 回専門日本語教育学会研究討論会誌』専門日本語教育学会, pp.4-5
王健（2017b)「自律的な日本語学習環境の構築を目指す教育と学習支援－観光業インターンシップを経験した学生の事例をもとに－」『言語文化共同研究プロジェクト 2016 外国語教育の新局面（7)』大阪大学大学院言語文化研究科, pp.23-32
王健（2018a)「観光業インターンシップにおける「沈黙」の回避－観光日本語専攻の学生と観光会社の教育担当者への質的調査から－」『言語文化共同研究プロジェクト 2017 外国語教育の新局面（8)』大阪大学大学院言語文化研究科, pp.21-30
王健（2018b)「中国での観光業インターンシップにおける学生の観光案内文作成についての課題－大学における観光日本語教育の改善を目指して－」『専門日本語教育研究』第 20 号, pp.27-34
王静（2011)「観光における文化交流の不在－中国成都市を訪れる日本人の観光活動から－」『都市文化研究』第 13 号, pp.69-80
王敏（2008)「日本と中国－相互誤解の構造」中央公論新社
王敏東（1998)「台湾における“観光日本語”関係の教材について」『日本語教育研究』第 36 号, 財団法人言語文化研究所, pp.93-104
王嵐（2008)「中国における観光事業の現状－新しいデータからの考察－」『平安女学院大学研究年報』第 9 号, pp.33-42
太田和男（2012)「インターンシップとキャリア教育－観光・ホスピタリティ課程にインターンシップは必要か」『帝京平成大学紀要』第 23 号第 2 巻, pp.445-454
押尾和美・秋元美晴・武田明子・阿部洋子・高梨美穂・柳澤好昭・岩元隆一・石毛順子（2008)「新しい日本語能力試験のための語彙表作成に向けて」『国際交流基金日本語教育紀要』第 4 号, pp.71-86
小野里聡（2010)「日本語能力試験 1 級と上級日本語学習者から見える課題－中国人留学生の事例から」『新潟経営大学紀要』第 16 号, pp.183-190
金田智子（1999)「異文化と接触するとき－留学生はどう対応しているのか－」『広島大学留学生教育』第 3 号, pp.1-15
岸本陽一（1994)「シャイネスの経験－生理・認知・行動的側面」磯博行・杉岡幸三（編)『情動・

学習・脳』二瓶社, pp.151-164
許恵玉（2009）「日本文化」と「中国文化」のイメージ比較研究－日本人のマインドマップ調査による検討」『山口国文』第 32 号, pp.136-150
金ヒョンス・中野千野・奥村恵子（2007）「上級文章表現授業における自律学習に向けた取り組み考察－TA 参加の意義と気づきメモ導入の実践から－」『早稲田大学日本語教育実践研』第 6 号, pp.151-160
金華（2011）「中国の大学の日本語専攻精読コースにおける一考察」『言語文化論集』第 32 号第 2 号, pp. 115-128
幸田麻里子（2001）「観光における文化仲介者としての現地ガイドのはたらきに関する研究」『立教観光学研究紀要』第 3 号, pp.13-22
河野理恵（2010）「中国の大学における日本文化に関する授業の現状－上海の大学の調査から－」『一橋大学国際教育センター紀要』第 1 号, pp.57-66
木暮律子（2012）「観光学を学ぶ留学生のための専門用語の分析」『第 17 回 JAISE 研究大会プログラム・要旨集』留学生教育学会, pp.51-52
木暮律子（2015）「観光学における基本専門用語－その特徴と指導上の課題－」『専門日本語教育研究』第 17 号, 専門日本語教育学会, pp.41-46
崔娉（2015）「日本語の未知漢字語彙の意味推測に見る中国語を母語とする学習者の推測手がかりの利用－漢字語彙の日中対応関係及びL2習熟度の観点から－」『言語文化と日本語教育』第 50 号, お茶の水女子大学日本言語文化学研究会, pp.61-70
蔡全勝（2006）「中国の日本語教育における諸問題についての考察」曹大峰主编『日语教学与教材创新研究－日语专业基础课程综合研究』高等教育出版社, pp.37-47
斎藤敏子（2014）「ツアーガイドをめぐる諸問題について－認証制度やサスティナビリティを中心に－」『富山国際大学現代社会学部紀要』第 6 巻, pp.65-73
坂野慎二（2013）「ドイツの高等教育機関における産学連携教育（諸外国の第三段階教育における職業統合的学習）」広島大学『RIHE』第 122 号, pp.33-47
佐久間勝彦（2015）「海外日本語教育研究の課題」『海外日本語研究』第 1 号, 海外日本語教育学会, pp.2-24
佐藤雄一（1990）「中国における日本語教育－現況と展望」『語文論叢』第 18 号, pp.76-85
佐野ひろみ（2009）「目的別日本語教育再考」『専門日本語教育研究』第 11 号, pp.9-14
下村朱有美（2009）「日本語ガイド養成のための言語行動に関する一考察－ブータンとタイにお

ける調査より－」『日本語・日本文化研究』第 19 号, pp.153-163
志村昭暢（2010）「コミュニケーションを志向した英語授業への改善方法－COLT を利用した授業分析の手法を用いて－」『Research bulletin of English teaching』第 7 号, pp.25-49
蒋純青（2011）「中国における学歴格差社会」『専修大学社会科学研究所月報』第 581 号, pp.32-58
Ｋ・ジョンソン、Ｈ・ジョンソン 編　岡秀夫監訳　鈴木広子・中鉢恵一・金沢洋子・窪田三喜夫・堂寺泉・山内豊 訳（1999）『外国語教育学大辞典』大修館書店
鈴木雅光（2016）「異文化コミュニケーションについて」『東洋大学大学院紀要（文学（哲学））』第 53 号, pp.395-405
曹美蘭・張鳳傑・孟玲秀・金成太（2010）「中国の大学における日本人教師の実態に関する研究－受け入れ側中国大學関係者を調査対象に（後半の内容）」『言語文化と日本語教育』第 39 号, pp.166-169
高島美江（2011）「非日本語母語話者観光ガイドに求められる日本語能力と評価の側面－ツアーオペレーター社員への調査から」『桜美林言語教育論叢』第 7 号, pp.33-46
高橋寿夫（2005）「異文化理解:言語からのアプローチ－「よろしく」に内包される曖昧さと依存性」『関西大学外国語教育研究』第 10 号, pp.1-8
高橋伸子（2015）「観光学科の学生のためのインターンシップ：流通経済大学社会学部国際観光学科「観光インターンシップ」の取り組み」『流通経済大学社会学部論叢』第 25 号第 2 巻, pp.97-112
田代由貴（2018）「観光日本語」とは何か－海外の日本語教育機関の調査と国内の現状をもとに」『さいたま言語研究』第 2 号, pp.14-23
田中敦子・池田朋子（2009）「初級からの専門日本語教育の導入へ向けて－理工系学習者のためのシラバス・教材作成－」『2009 年度日本語教育実践フォーラム報告』日本語教育学会, pp.1-9
田中一嘉（2012）「言語教育と異文化理解教育のインターフェイス－大学教養教育における初級ドイツ語教育の場合」『群馬大学教育学部紀要 人文・社会科学編』第 61 号, pp.111-121
谷口すみ子（2001）「何が学習されなければならないのか」青木直子・尾崎明人・土岐哲編『日本語教育学を学ぶ人のために』世界思想社, pp.18-28
千葉真人・高田知仁（2010）「バンコクに拠点をおく日本語ガイドに求められるもの－ベテランガイドへのインタビューに基づいて－」『国際交流基金バンコク日本文化センター日本語教育紀要』第 7 号, pp.51-60

張紀潯（1988）「日本語の教授法について−中国での実践を中心に」『日本語教育研究』第 23 号, pp.73-112
張広帥（2011）「中国観光の発展過程とその特徴に関する一考察」『北海道大学大学院国際広報メディア・観光学院院生論集』第 7 号, pp.71-79
津山直樹（2018）「教室型実践における異文化間能力育成－国際バカロレアに基づいた中学校社会科での育成プロセスを事例に」『異文化間教育』第 47 号, pp.16-33
トムソン木下千尋（2007）「学習環境をデザインする－学習者コミュニティとしての日本語教師養成コース－」『世界の日本語教育.日本語教育論集』第 17 号, pp.169-185
鳥居加菜（2012）「観光業における外国語母語スタッフのための日本語教材開発について」『Studies in language science』第 2 号, pp.159-180
中井雅也・千葉真人（2011）「タイで求められるホテルビジネス用日本語－日本人観光客へのアンケート調査に基づいて」『国際交流基金バンコク日本文化センター日本語教育紀要』第 8 号, pp.105-114
長坂水晶・木田真理（2011）「中国の大学の日本語授業における会話指導に関する調査－中・上級レベルを対象とした教室活動の実態と教師の意識」『国際交流基金日本語教育紀要』第 7 号, pp.43-57
中村璋八（1988）「中国における日本語教育」『駒澤大学論集』第 28 号, pp.151-156
長町聡子・中村照・松原昭・山川紀子（2006）「ラチャパットの観光学科のための観光日本語用シラバス」作成について」『国際交流基金バンコク日本文化センター日本語教育紀要』第 3 号, pp.107-114
西村君平（2016）「問題解決学習を通した実践的思考様式の涵養－地域教育プロジェクト実践報告－」『21 世紀教育フォーラム』第 19 号, 弘前大学 21 世紀教育センター, pp.1-9
那須幸雄・丸山鋼二（2013）「観光インターンシップの接続効果」『文教大学国際学部紀要』第 23 号第 2 巻, pp.13-22
南部広孝（2006）「中国の大学入学者選抜における推薦入学制度の変遷」『広島大学大学論集』第 37 号, pp.167-182
日本語教育学会編（2005）『新版日本語教育事典』大修館書店
布尾勝一郎（2013）「看護師・介護福祉士候補者に対する専門日本語教育－初級からの取り組み－」『専門日本語教育研究』第 15 号, pp.23-26
野田尚史（2005）「コミュニケーションのための日本語教育文法の設計図」野田尚史編『コミュ

ニケーションのための日本語教育文法』くろしお出版, pp.1-20
野田尚史（2012）「日本語教育に必要なコミュニケーション研究」野田尚史編『日本語教育のためのコミュニケーション研究』くろしお出版, pp.1-19
馬場俊臣・周蕊（1999）「中国瀋陽師範学院における日本語教育：交流協定校北海道教育大学札幌校との協力関係の展望」『北海道教育大学紀要教育科学編』第 49 号第 2 巻, pp.79-89
春原憲一郎（2006）「専門日本語教育の可能性－多文化社会における専門日本語の役割－」『専門日本語研究』第 8 号, pp.13-18
羽太園・上田和子（2008）「「初級からの専門日本語教育」への視点－関西国際センターの実践研究から－」『国際交流基金日本語教育紀要』第 4 号, pp.41-54
廣田登志子・舟島なをみ・杉森みど里（2001）「実習目標達成に向けた教員の行動に関する研究－看護学実習における学生との相互行為場面に焦点を当てて」『看護教育学研究』第 10 号第 1 巻, pp.1-14
溝上慎一・中間玲子・山田剛史・森朋子（2009）「学習タイプ（授業・授業外学習）による知識・技能の獲得差違」『大学教育学会誌』第 31 号, pp.112-119
丸山奈穂（2015）「観光を通じた他民族への態度の変化－大阪生野区コリアタウンへの観光客を例に」『地域政策研究』第 17 号第 3 巻, pp.59-67
水野康一（2009）「国際観光への異文化間コミュニケーション論的アプローチ」香川大学経済学部ツーリズム研究会編『日本語教育のためのコミュニケーション研究』美巧社出版, pp.99-111
宮地晃輔・平岡祥孝（2011）「観光インターンシップにおける人材育成の現状と課題－観光立県長崎県の事例を対象として」『日本産業経済学会産業経済研究』第 11 号, pp.1-11
宮崎里司･川上郁雄･細川秀雄（2006）『新時代の日本語教育をめざして』明治書院
村岡貴子（1999）「農学系日本語論文の『材料および方法』で用いられる文末表現と文型」『専門日本語教育研究』第 1 号, pp.16-23
村岡貴子（2003）「日本の理系大学院で学ぶ留学生の専門日本語コミュニケーション」『社会言語科学』第 6 号, pp.99-111
村岡貴子（2014）『専門日本語ライティング教育－論文スキーマ形成に着目して－』大阪大学出版会
村岡貴子（2019）「学習者とコミュニティ・社会をつなぐ専門日本語教育の実践・研究の可能性」『第四回「日本語教育学の理論と実践をつなぐ」国際シンポジウム予稿集』pp.24-26, 国際

交流基金北京日本文化センター・北京日本学研究センター, 高等教育出版社, 2019.3.16-17
森田衛（2006）「日本の高級ホテル飲食施設案内文に見られる特徴」『専門日本語教育研究』第 8 号, pp.27-32
森孝子（1989）「外国文化に対する日本人の態度－劣等感と優越感」『研究紀要』第 24 号, pp.177-184
森康眞（2010）「コース・シラバスから見た「観光日本語」科目の概要・目標・内容－選択必修科目コースを有するタイの大学を事例に」『国際交流基金バンコク日本文化センター日本語教育紀要』第 7 号, pp.101-110
八代京子・町恵理子・小池浩子・吉田友子（1998）「異文化トレーニング―ボーダレス社会を生きる」三修社
安福恵美子（2000）「文化表象としてのツーリズム」『ソシオロジ』第 44 巻第 3 号, pp.101-110
山崎淳子（2009）「中国における日本語教育－西安培華大学の現状」『龍谷大学経済学論集』第 49 号第 1 巻, pp.357-375
山崎信寿（2008）「専門日本語の気配り」『専門日本語教育研究』第 10 号, pp.93-107
山田陽子（2011）「中国の高等教育機関における日本語教育と学習者の一側面－遼寧省の大学を事例に」『人間文化研究』抜刷第 15 号, pp.71-82
山本玲（2005）「言語教育における異文化間理解能力の育成」『言語文化教育研究』第 3 号, pp.112-126
楊峻（2008）「グループワークの経験が中国人学習者の言語学習観に及ぼす影響－日本語専攻主幹科目の受講生を対象とする実証的研究－」『世界の日本語教育.日本語教育論集』第 18 号, pp.113-131
横須賀柳子（2016）「インターンシップ参加による「職場リテラシー」の学び」『リテラシーズ第』18 巻, くろしお出版, pp.74-88
吉田順一（2017）「ツーリズムにおける異文化体験と異文化理解力」『CATS 叢書』第 11 号, 北海道大学観光学高等研究センター, pp.253-259
吉留文男（2003）「異文化理解を深化させるための一考察」『大島商船高等専門学校紀要』第 36 号, pp.111-116
李永連（1998）「中国における日本語教育」『金沢大学留学生センター紀要』第 1 号, pp.61-66
李貞順（2009）「旅行者が求める観光通訳案内士のサービスに関する研究－韓国の日本語観光通訳案内士を事例に」『立命館経営学』第 48 巻第 1 号, 立命館大学経営学会, pp.107-120

李受香（2003）「第 2 言語および外国語としての日本語学習者における動機づけの比較－韓国人日本語学習者を対象として」『世界の日本語教育・日本語教育論集』第 13 号, pp.75-92

李倍建（2007）「中国における日本語教育と日本語教材の編成及び使用について」『中央学院大学社会システム研究所紀要』第 8 巻第 1 号, pp.209-244

陸素菊（1998）「中国の職業教育について（解説）」『職業と技術の教育学』第 11 号, pp.71-76

林イラン（2018）「中国の「一帯一路」と観光政策－シルクロード観光における日韓観光客誘致の可能性－」『日本国際観光学会論文集』第 25 号, pp.97-104

劉偉（2017）「中国人日本語学習者のライティングに関する実証的研究－論理的文章作成を目ざす指導方法の改善に向けて－」暨南大学出版社

劉玉茹（2008）「中国四川省・西華大学日本語教育事情」『大学教育』第 5 号, 山口大学大学教育機構, pp.21-33

廖紋淑（2016a）「産学連携による日本語観光ガイド・添乗員人材育成：台湾高等教育機関での実務体験授業を中心に」『第 18 回専門日本語教育学会研究討論会誌』専門日本語教育学会, pp.22-23

廖紋淑（2016b）「日本語観光ガイド・添乗員人材育成の取り組み－実務体験授業に対する学習者の授業評価アンケートの考察－」『専門日本語教育研究』第 18 号, pp.49-54

冷麗敏（2005）「中国の大学における「総合日本語（精読）」に関する意識調査－学習者と教師の回答を比較して－」国際交流基金日本語国際センター・国立国語研究所・政策研究大学院大学『日本言語文化研究会論集』創刊号, pp.59-73

Rakotomanana Solofoniaina Ambinintsoa（2006）「マダガスカル人日本語ガイドのための「観光日本語」シラバス作成」『日本言語文化研究会論』第 2 号, pp.277-302

Suvdaa Zolzaya（2010）「特定課題研究報告 モンゴル国立科学技術大学における「観光日本語」シラバス作成」『日本言語文化研究会論集』第 6 号, pp.211-235

Gonzalez Rodriguez Maria Teresa（2013）「キューバ人日本語ガイドのための「観光日本語」」『創価大学大学院紀要』第 35 号, pp.265-283

英語文献

Dudley-Evans, T. & St. John, M. J.（1998）. *Developments in English for Specific Purposes -A multi-disciplinary approach*, Cambridge: Cambridge University Press

Hutchinson, T. & Waters, A.（1987）. *English for Specific Purposes: A learning-centered approach*,

Cambridge: Cambridge University Press

Kolb, D. A.（1984）. *Experiential Learning: Experience as the Source of Learning and Development,* NJ: Prentice Hall.

Lave, J. & Wenger, E.（1991）. *Situated Learning: Legitimate Peripheral Participation.* Cambridge, England: University Press

Widdowson, H. G.（1983）. *Learning Purpose and Language Use*, Oxford: Oxford University Press

中国語文献

常晓霞（2016）“国际交流合作新形态下《酒店日语》课程的开发－以郑州旅游职业学院为例”《佳木斯职业学院年报》pp.6-7，常晓霞（2016）「国際交流合作という新形態における「ホテル日本語」課程の開発－鄭州旅遊職業学院を例に」『ジャムス職業学院紀要』pp.6-7

上海市旅游局导游人员考评委员会（2014）《全国导游人员资格考试（上海）系列教材 日语现场导游》上海市旅游局，上海市観光局観光ガイド試験審議委員会（2014）『全国観光ガイド資格試験（上海）教材シリーズ 日本語現場ガイド』上海市観光局

王欣（2018）“酒店服务日语课程改革的实践研究”《现代职业教育》p.114，王欣（2018）「ホテルサービス日本語教育課程改革の実践的研究」『中国観光統計年鑑 2017』p.114

中华人民共和国和国国家旅游局（2017）“2016 年 1-12 月入境旅游外国人人数（按目的分）”，《中国旅游统计年鉴 2017》，中国旅游出版社，中華人民共和国国家観光局（2017）「2016 年 1−12 月入国外国人観光客数（入国目的により）」中国観光統計年鑑 2017』中国観光出版社

中华人民共和国和国国家旅游局（2018）“2017 年 1-12 月入境旅游外国人人数（按目的分）”，《中国旅游统计年鉴 2017》，中国旅游出版社，中華人民共和国国家観光局（2018）「2017 年 1−12 月入国外国人観光客数（入国目的により）」『中国観光統計年鑑 2018』中国観光出版社

中国旅游研究院（2018） “2017 年中国主要客源国的结构状况” 《中国出入境旅游发展年度报告 2018》pp.12-18，中国観光研究院（2018）「2017 年訪中外国人観光客数の出身国の構成状況」『中国出入国観光発展年度報告 2018』pp.12-18

参考 URL

アップル社 アップリストアプレビュー「Wechat」
https://itunes.apple.com/jp/app/wechat/id414478124?mt=8（最終検索日：2017 年 4 月 22 日）

経済産業省「教育的効果の高いインターンシップ実践のためのコーディネーターガイドブック」
http://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/intern/H25_Coordinator_Guidebook_Internship.pdf
（最終検索日：2017 年 4 月 22 日）
国際交流基金・日本国際教育支援協会 日本語能力試験公式フェブサイド「日本語能力試験とは」
https://www.jlpt.jp/about/index.html（最終検索日：2018 年 11 月 24 日））
国際交流基金「日本語教育 国・地域別情報（中国 2017 年情報）」
https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/area/country/2017/china.html（最終検索日：2018 年 12 月 30 日）
国土交通省「21 世紀初頭の観光振興を考える基本的視点～観光振興を国づくりの柱に」
http://www.mlit.go.jp/kisha/oldmot/kisha00/koho00/tosin/kansin/kansin2_.html（最終検索日：2018 年 9 月 1 日）
国土交通省 観光庁「観光立国推進基本法」
http://www.mlit.go.jp/kankocho/kankorikkoku/kihonhou.html（最終検索日：2018 年 9 月 2 日）
国土交通省 観光庁「通訳ガイド制度」
http://www.mlit.go.jp/kankocho/shisaku/kokusai/tsuyaku.html（最終検索日：2018 年 11 月 19 日）
中华人民共和国教育部《高等学校辅导员职业能力标准（暂行）》（教思政〔2014〕2 号），中華人民共和国教育部「大学補導員職業能力基準（暫定）」（教思政〔2014〕2 号）
http://www.moe.gov.cn/srcsite/A12/s7060/201403/t20140327_167113.html（最終検索日：2017 年 4 月 20 日）
中華人民共和国駐日本国大使館 国家発展改革委員会 外交部 商務部「シルクロード経済ベルトと 21 世紀海上シルクロードの共同建設推進のビジョンと行動」（2015 年 3 月 30 日掲載）
http://www.china-embassy.or.jp/jpn/zt/2015boao/t1250235.htm（最終検索日：2018 年 9 月 2 日）
独立行政法人国際交流基金・財団法人日本国際教育支援協会（2009）「新しい「日本語能力試験」ガイドブック概要版」https://www.jlpt.jp/reference/pdf/guidebook_s_j.pdf（最終検索日：2019 年 3 月 28 日）
日本学生支援機構（JASSO）海外留学支援サイト
http://ryugaku.jasso.go.jp/oversea_info/purpose/higher_edu/he_china/（最終検索日：2018 年 9 月 2 日）
日本経済新聞「日中関係改善手探り 首脳会談で一帯一路協力表明」2017 年 7 月 9 日掲載
https://www.nikkei.com/article/DGXLASFS08H4O_Y7A700C1EA2000/（最終検索日：2018 年 11

月 12 日）
日本国外務省「中国人に対するビザ発給要件の緩和」
https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_004524.html（最終検索日：2018 年 11 月 19 日）
日本政府観光局 JNTO「世界各国、地域への外国人訪問者数ランキング」
https://www.jnto.go.jp/jpn/statistics/visitor_statistics.html（最終検索日：2018 年 9 月 2 日）
日本政府観光局 JNTO「年別 出国日本人数の推移」
https://statistics.jnto.go.jp/graph/#graph--outbound--outgoing--transition（最終検索日：2018 年 11 月 12 日）
旅情中国「中国旅行－中国地図」
https://www.chinaviki.com/china-maps/（最終検索日：2019 年 2 月 9 日）

初出一覧

本研究は、以下の論文をもとに、大幅にデータを加えて、一部加筆修正したものである。

第 6 章

王健（2017a）「観光ガイドのための自律的日本語学習の環境構築を目指す教育と学習支援－中国の大学における観光日本語教育の改善に向けて－」『第 18 回専門日本語教育学会研究討論会誌』 専門日本語教育学会, pp.4-5

王健（2017b）「自律的な日本語学習環境の構築を目指す教育と学習支援－観光業インターンシップを経験した学生の事例をもとに－」『言語文化共同研究プロジェクト 2016 外国語教育の新局面（7）』大阪大学大学院言語文化研究科, pp.23-32

王健（2018b）「中国での観光業インターンシップにおける学生の観光案内文作成についての課題－大学における観光日本語教育の改善を目指して－」『専門日本語教育研究』第 20 号, pp.27-34

第 7 章

王健（2017a）「観光ガイドのための自律的日本語学習の環境構築を目指す教育と学習支援－中国の大学における観光日本語教育の改善に向けて－」『第 18 回専門日本語教育学会研究討論会誌』専門日本語教育学会, pp.4-5

王健（2017b）「自律的な日本語学習環境の構築を目指す教育と学習支援－観光業インターンシップを経験した学生の事例をもとに－」『言語文化共同研究プロジェクト 2016 外国語教育の新局面（7）』大阪大学大学院言語文化研究科, pp.23-32

王健（2018a）「観光業インターンシップにおける「沈黙」の回避－観光日本語専攻の学生と観光会社の教育担当者への質的調査から－」『言語文化共同研究プロジェクト 2017 外国語教育の新局面（8）』大阪大学大学院言語文化研究科, pp.21-30

付録

1. 調査協力承諾書
2. 教科書にある観光案内文のサンプル
3. 学生が教科書の案内文から変更した箇所のサンプル

付録 1　調査協力承諾書

博士論文のためのインタビュー調査への協力のお願い

私は日本大阪大学大学院言語文化研究科博士後期課程 2 年次に在学している王健と申します。博士論文作成のためのデータ収集にあたり、この度、インタビュー調査を実施し、ご意見を聞かせていただきたく、お願いする次第です。ご協力のほど、どうぞよろしくお願いいたします。

下記をご確認の上、承諾書にご署名をお願いいたします。

○　調査方法

1. 1 時間程度のインタビューを行います。その際、内容をＩＣレコーダーで録音いたします。
2. 後日、フォローアップのため、Ｅメールにより質問させていただく場合があります。

○　プライバシーの保護とデータの取扱い

調査で取得したデータや個人情報は、研究の目的以外には使用しません。協力者のプライバシーに関する事柄はすべて匿名（仮称・イニシャルにするなど）で表記しますので、個人が特定できないよう、匿名性には細心の注意を払います。また、研究で使用するのは文字化したデータのみです。音声データは筆者と筆者の指導教官のみが聞くこととし、文字化が終了すれば消去します。許可なく第 3 者の目に触れることは絶対にありません。

○　謝礼

インタビュー調査の協力者には、薄謝を用意しております。

○　連絡先

王　健　TEL　　080-6165-2666

E-mail　u906211c@ecs.osaka-u.ac.jp

以上、何かご不明な点がありましたら遠慮なくお尋ねください。

本調査へのご理解とご協力に深く感謝いたします。

調査者

大阪大学大学院言語文化研究科

博士後期課程 2 年　王　健

調査協力承諾書

　私は王健の博士論文のための調査の目的と内容を理解し、協力することを承諾します。

年　　月　　日

氏名

サイン

電話番号

E-mail

付録 2　教科書にある観光案内文のサンプル

上海概況

上海市は北京市・天津市・重慶市と共に「中央直轄特別市」です。中央直轄特別市は「省」や「自治区」と同格で、例えば南京市や広州市よりも行政上の地位が高いです。地理的には、上海は東経 121 度、北緯 31 度の中国南北海岸線の中心に位置しています。緯度は鹿児島市とほぼ同じで亜熱帯に属していますが、四季が比較的はっきりしており、気候は大阪、東京と大きな違いはありません。

春は梅、桃、菜の花が一斉に開花し、一年のうち最も美しいいわゆる「江南の春」を迎えます。6 月中旬から 7 月上旬まで梅雨が続きます。夏は太平洋高気圧の影響で南東の風が吹き、湿度が高くかなり蒸し暑く、日によっては最高気温が 40 度にもなります。晩夏は台風が通過することもあります。10 月～11 月頃は比較的天気がよく気持ちのいい日が続き、蟹のシーズンでもあるため観光にも最適の時期です。冬の気温は最低気温が氷点下 3 度から 5 度ぐらいで、シベリア・モンゴル方面にある高気圧の影響で、北西の乾燥した冷たい風が強く吹くので、戸外での体感は東京より寒く感じるかもしれません。年間平均気温は約 17 度で、年間降雨量は約 1600 ミリメートルです。

上海の北は揚子江、南は杭州湾、東は東海、西は江蘇省、浙江省に面しています。長さ 110 キロの黄浦江はこの中国一の経済中心都市を東、西二つの部分に分け、地元の人々は浦東、浦西と呼んでいます。蘇州河は外灘で黄浦江と合流します。

1

単語

東経（とうけい）　东经
北緯（ほくい）　北纬
鹿児島（かごしま）　鹿儿岛（日本县名）
亜熱帯（あねったい）　亚热带
降雨量（こううりょう）　降雨量
揚子江（ようすこう）　扬子江、长江
漁労（ぎょろう）　捕鱼
川下（かわしも）　下游、下流
浦（うら）　海湾、湖汊；海滨
半ば（なかば）　中央、中间；半途、中途
強引（ごういん）　强行、强制、蛮干
外貨（がいか）　外币、外汇；进口货
メガロポリス　巨大都市
風情（ふぜい）　趣味、情趣、（别有）风格
裏切る（うらぎる）　背叛、通敌；辜负、违背
昨今（さっこん）　近来、最近
魅了する（みりょう）　夺人魂魄、使……入迷
しん粉細工（しんこさいく）　用米粉做的花鸟人物
丹精（たんせい）　精心、真诚；努力、尽心
情緒（じょうちょ）　情趣；情绪
滲む（にじむ）　渗、沁；渗出；反映出
癒す（いやす）　治疗、医治
上海蟹（しゃんはいがに）　上海大闸蟹
小籠包（ショーロンポー）　小笼包
アンティーク　古董、古玩；古画

蘇る（よみがえる）　复活；复兴
羽田（はねだ）　羽田（地名）
発着する（はっちゃく）　出发和到达
万博（ばんぱく）　世博会
提灯（ちょうちん）　灯笼
縁日（えんにち）　庙会；有庙会的日子
凧揚げ（たこあげ）　放风筝

2

1

今回皆様のお世話をさせていただくことになりました。

上海　国際大都市

空港への出迎え

（空港の到着ロビーで）

「上海、蘇州、無錫一週間」旅行団の皆様、本日はようこそ上海へおいでくださいました。わたしは天馬国際旅行社の徐と申します。お迎えに上がりました。（今回皆様のお世話をさせていただくことになりました。）どうぞ、よろしくお願いいたします。これから車の方へご案内いたしますが、大きな荷物はまとめて先にホテルまでお運びいたしますので、一つこちらのほうに固めていただけないでしょうか。お手荷物は各自でお持ち願います。それから、トイレへおいでになりたい方はどうぞ。トイレは右へまっすぐに行って突き当たりでございます。

（観光バスの中で）

皆様、長い空の旅、大変お疲れ様でした。荷物の積み込み作業も終了いたしましたので、これから出発いたします。ホテルまでの短い間でございますが、このバスのドライバーは李でございます。どうぞ、よろしくお願いします。只今到着しました空港は1999年に造られました上海浦東国際空港と言いまして、市の中心地人民広場から約30キロメートルのところに位置しております。

皆様のお泊りの新錦江ホテルは市の中心にございますので、ここから大体1時間で到着できると存じます。

時計は北京時間で午後5時20分になったところでございます。中

2

海にはじめて税関が設けられ、水運業や貿易もますます盛んになってきました。当時の上海はすでに20万人を有する町となっていました。清朝初期に編纂された「上海県誌」によりますと、その時、黄浦江のほとりの小東門という船着場には大小の船がひしめき合い、それらの船の帆柱は櫛の歯のようにいっぱい並んでいたと書いてあり、その当時の上海港の賑わい振りをうかがい知ることが出来ます。つまり、17世紀に至っては上海はすでに繁栄した港町となっていました。ところが、中国略奪を狙う帝国主義列強はこうした地理的に非常に便利な上海を見逃すわけはありませんでした。1840年のアヘン戦争前から帝国主義国はいろいろな名目で上海に入り込み、地質調査や水文調査を行ない、上海を中国と通商する上での通商港にしようともくろみました。アヘン戦争以後、腐敗した清朝政府は帝国主義列強の圧力に屈して、一連の不平等条約を結ばされ、上海も列強のための門戸として開いたため、多くの帝国主義者が上海に乗り込んで来ました。1845年にイギリスが上海で最初の租界を設け、1848年にアメリカが、1849年にフランスがそれぞれ租界を造りました。1863年にアメリカ租界とイギリス租界が合併して、イギリスとアメリカの共同租界になりました。これらの帝国主義者はまた上海に領事館を設け、勢力範囲を定め、軍隊を駐屯させ、税関をその手に抑え、金融界を牛耳るなどして、経済侵略を行い、また、競馬場や賭博場を作り、上海を文化侵略の拠点としました。1843年から新中国が成立するまでの百年の間、外国植民主義者が中国で略奪した大量の金、銀、そして貴重な文化財を上海から運び去りました。それと同時に大量の外国製品が輸入されてきて、外国のレッテルを貼った商品が店先をにぎわしていました。街には外国人の住む高層ビルが立ち並びましたが、一歩裏道に入りますと、中国の勤労人民が貧民窟で貧しい生活を送っているという有様でございました。その当時の上海は帝国主義冒険家のパ

8

ラダイスであると同時に、中国人民にとっては苦難に満ちた地獄のような所でございました。

1927年7月7日、上海は特別市となり、1930年7月11日、上海市が正式に成立しました。1945年、抗日戦争に勝利してから、租界が取り戻されました。1949年5月28日に上海の解放を迎えました。

解放前、上海にはわずか紡績業などの軽工業や加工業しかございませんでした。重工業の基盤が弱く、機械工業といっても、ただ修理や組み立てといったものしかございませんでした。

解放後、特に1978年から改革、開放の政策を実行して以来、上海は未曾有のスピードで発展してきました。

今の上海は中国の最大の工業都市で、工業は上海市国民経済の大黒柱となっております。上海はすでに自動車製造業、電子通信設備製造業、発電設備と大型機械設備製造業、石油化学工業と精密化学工業、鉄鋼業と家電製品製造業などを支柱産業とし、冶金、造船、電子、計器メーター、紡績軽工業、医学と新型金属材料、高分子合成材料、コンピューター、精密工作機械と航空工業を同時に発展させた工業都市となりました。

上海はまた中国の商業と金融の中心でもございます。上海の金融業は200年余りの歴史がございます。1930年代には上海はすでに中国最大の金融センターであり、極東地区の国際的中心地でございました。

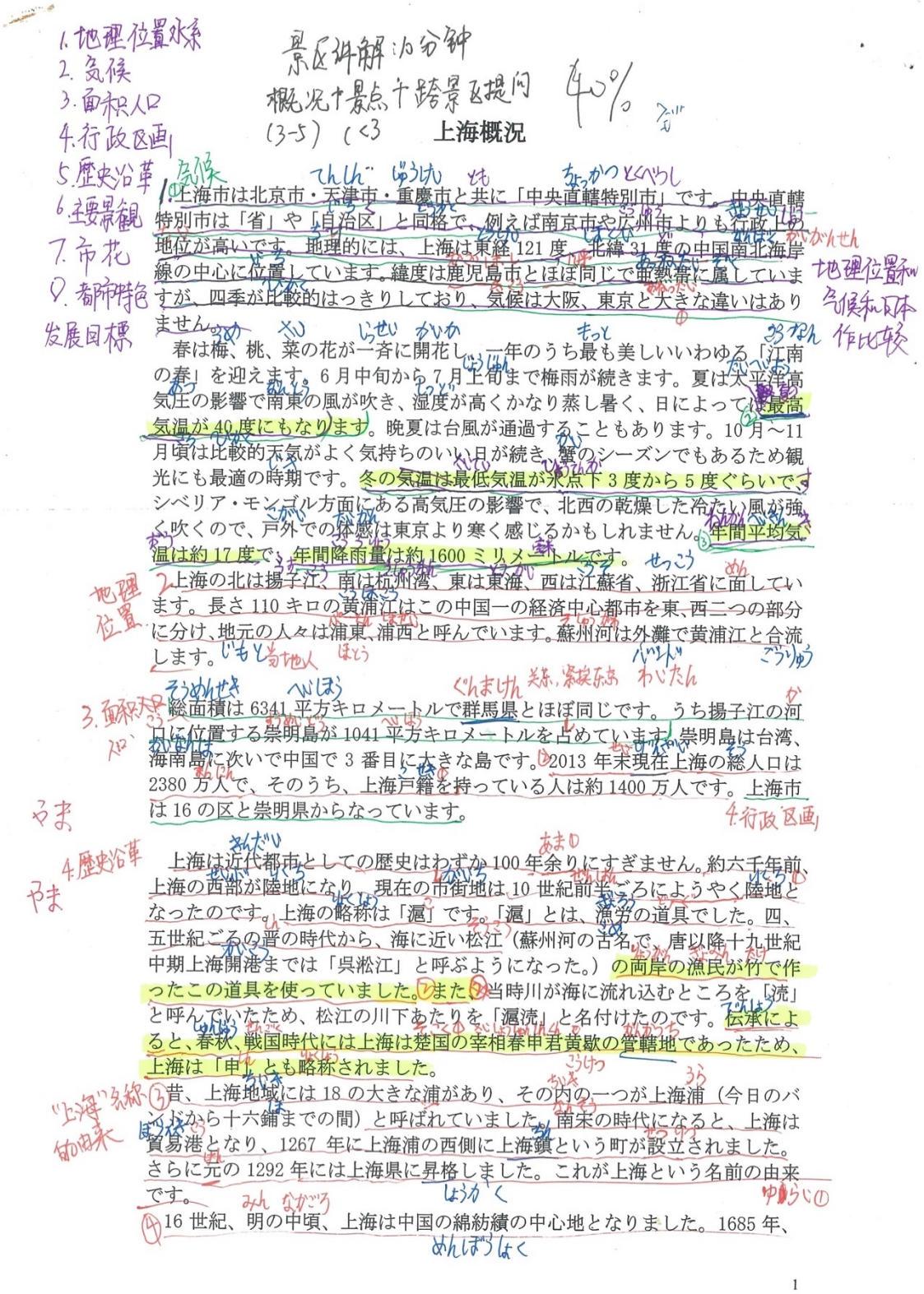
上海は中国の最大の港町で、上海港は世界の十大港の一つでございます。

上海の土地は肥沃で、主な農作物は稲、麦、綿花、油菜、野菜などでございます。

上海は国際都市なので、各国との交流が頻繁で、日本の大阪府、大阪市、横浜市のほか、アメリカのサンフランシスコ、カナダのモントリオール、ドイツのハンブルク、フランスのマルセイユ、イタ

9

1　付録 3　学生が教科書の案内文から変更した箇所のサンプル



1. 地理位置水系
2. 気候
3. 面积人口
4. 行政区画
5. 歴史沿革
6. 主要景観
7. 市花
8. 都市特色
发展目标

景区讲解10分钟
概况+景点+跨景区提问
(3-5) (<3

上海概況

①上海市は北京市・天津市・重慶市と共に「中央直轄特別市」です。中央直轄特別市は「省」や「自治区」と同格で、例えば南京市や広州市よりも行政上の地位が高いです。地理的には、上海は東経 121 度、北緯 31 度の中国南北海岸線の中心に位置しています。緯度は鹿児島市とほぼ同じで亜熱帯に属していますが、四季が比較的はっきりしており、気候は大阪、東京と大きな違いはありません。

春は梅、桃、菜の花が一斉に開花し、一年のうち最も美しいいわゆる「江南の春」を迎えます。6 月中旬から 7 月上旬まで梅雨が続きます。夏は太平洋高気圧の影響で南東の風が吹き、湿度が高くかなり蒸し暑く、日によっては最高気温が 40 度にもなります。晩夏は台風が通過することもあります。10 月～11 月頃は比較的天気がよく気持ちのいい日が続き、蟹のシーズンでもあるため観光にも最適の時期です。冬の気温は最低気温が氷点下 3 度から 5 度ぐらいで、シベリア・モンゴル方面にある高気圧の影響で、北西の乾燥した冷たい風が強く吹くので、戸外での体感は東京より寒く感じるかもしれません。年間平均気温は約 17 度で、年間降雨量は約 1600 ミリメートルです。

地理位置

②上海の北は揚子江、南は杭州湾、東は東海、西は江蘇省、浙江省に面しています。長さ 110 キロの黄浦江はこの中国一の経済中心都市を東、西二つの部分に分け、地元の人々は浦東、浦西と呼んでいます。蘇州河は外灘で黄浦江と合流します。

3. 面积人口

総面積は 6341 平方キロメートルで群馬県とほぼ同じです。うち揚子江の河口に位置する崇明島が 1041 平方キロメートルを占めています。崇明島は台湾、海南島に次いで中国で 3 番目に大きな島です。2013 年末現在上海の総人口は 2380 万人で、そのうち、上海戸籍を持っている人は約 1400 万人です。上海市は 16 の区と崇明県からなっています。

4. 行政区画

4. 歴史沿革

上海は近代都市としての歴史はわずか 100 年余りにすぎません。約六千年前、上海の西部が陸地になり、現在の市街地は 10 世紀前半ごろにようやく陸地となったのです。上海の略称は「滬」です。「滬」とは、漁労の道具でした。四、五世紀ごろの晋の時代から、海に近い松江（蘇州河の古名で、唐以降十九世紀中期上海開港までは「呉淞江」と呼ぶようになった。）の両岸の漁民が竹で作ったこの道具を使っていました。また、当時川が海に流れ込むところを「涜」と呼んでいたため、松江の川下あたりを「滬涜」と名付けたのです。伝承によると、春秋、戦国時代には上海は楚国の宰相春申君黄歇の管轄地であったため、上海は「申」とも略称されました。

"上海"名称的由来

昔、上海地域には 18 の大きな浦があり、その内の一つが上海浦（今日のバンドから十六鋪までの間）と呼ばれていました。南宋の時代になると、上海は貿易港となり、1267 年に上海浦の西側に上海鎮という町が設立されました。さらに元の 1292 年には上海県に昇格しました。これが上海という名前の由来です。

16 世紀、明の中頃、上海は中国の綿紡績の中心地となりました。1685 年、

1

2

清政府は上海に税関を造り、十八世紀の半ばには上海は商人が多く集まる港となりました。1843 年アヘン戦争後は、上海は植民者の通商港になりました。十九世紀半ばから二十世紀の初期まで欧米列強は上海を分割し、強引に租界を画定しましたが、それはいずれも浦西地区に集中していました。繁華な商業金融、行政の中心であるバンドに建ち並んでいるエキゾチックな建物は取りも直さずそのときに建てられたものです。

中国共産党第一回全国代表大会は 1921 年 7 月 23 日から 31 日まで当初フランス租界地(現在の新天地エリア)の興業路 76 号で開催されました。この会議は中国共産党の誕生を正式に宣告し、新中国創立への道程を歩み始めるきっかけとなりました。

1949 年、中華人民共和国成立後、上海は中国最大の都市、最大の港としての地位は存在していましたが、1990 年 4 月 18 日、中国政府は世界に向かって浦東地区に対する開発開放を正式に宣言しました。浦東新区の開発が国家プロジェクトとして開始され、経済特区並みの優遇政策が与えられることとなり、急速な成長が始まります。上海は従来にも増して一気に躍進を遂げ、旧市街の都市改造とともに浦東に金融、情報、貿易など多機能を持つ新都市の建設が急テンポで進められています。

中国の発展計画においては、上海は 2020 年までに国際経済中心、金融中心、貿易中心、永上運輸中心という目標の達成を目指しています。

2015 年までに国内融資総額における比重は 3 割を目標にしています。2012 年末現在のコンテナの年間取扱量は 3253 万個に達し、世界一を維持しています。2012 年上海港の輸出入総額は 8013 億ドルで、全中国における割合は 21%となっています。

2013 年、都市部での一人当たりの可処分平均年収は 43，851 元(7189 ドル)で、農村部では 19，208 元（3149 ドル）です。2012 年全中国の一人あたりのＧＤＰは 6100 ドルで、上海は 13，524 ドルと、全中国の 2 倍以上となっています。

2013 年 9 月 29 日、中国政府は、上海に中国（上海）自由貿易試験区を開設し、上海の貿易、金融、製造業、物流などの発展と進化にさらに拍車をかけることとなります。

メガロポリス・上海の街は風情ある西洋建築も多く、グルメからショッピングまで観光客の期待を裏切らない都市です。ライトアップされた上海の夜景も魅力的です。

上海には全国重点文化財が 19 箇所、上海市文化財が 165 箇所あります。豫園は明清両時代の造園法の粋を集めたもので、江南地区の指折りの名園とされています。市の中心地人民広場にある上海博物館や上海大劇院などでは、中国 4000 年の文化財やオペラなどを楽しむことが出来ます。

浦東に聳えるのっぽビル金茂大廈、環球金融中心、東方明珠テレビタワーなどの近未来的な建物は、バンドに立ち並ぶ西洋スタイルの建築物とともに昨今の歴史を語る上海の顔とも言えます。在来の伝統住宅――石庫門を蘇らせた新天地は、観光、ショッピング、憩いの場として注目されています。これらは観光客を魅了する、上海特有の都市景観となっています。

外灘エリア

浦東発展銀行ビル（旧香港上海銀行上海支店ビル）

外灘11～12号に位置するこのビルは、敷地面積、建坪面積のいずれも外灘で最も大きい建物とされます。1923年の完成までに1000万の銀元という最初の予算の5倍もの費用がかけられました。当時は、極東地区で最も凝った建物と賞賛されていました。1955年から1995年までは上海市庁舎として使用され、金融街復興のために1996年から浦東発展銀行が入っています。

外観はギリシア様式の新古典主義建築とされ、屋上の壮大なドームとギリシャ神殿の造形がシンボルとなっています。建物の本体は5階からなります。2階から4階までの正面中央に立ち並ぶ6本の巨大なギリシア・コリント式柱が遠くからも見ることができます。

正面玄関の両側には、銀行の隆盛を象徴する2頭のライオン・ブロンズ像が置かれています。

建物の内部にもさまざまな装飾が施されています。正面玄関から入ると、まず八角形のロビーがあります。ロビーのアーチ型の門の上に八つの壁画パネルがあります。パネルに描かれているのは、当初の金融の中心であった8都市の風景で、いずれも香港上海銀行の支店がある都市です。壁画の主要人物像としての女神は都市によって、服装や持ち物が異なります。例えば、パリは、フランスの「共和」の女神です。東京は、「学習の女神」です。上海を象徴するのは、「叡智」の女神です。ニューヨークはたいまつを掲げる「自由」の女神です。

八角ロビーの天井には、タイルの丸い大型壁画があります。世に広く知ら

かいふとしき

皆様、ようこそいらっしゃいました。うちの旅行社を代表いたしまして、心から歓迎の意を表します。これから、自己紹介をいただきます。私はげいたくしゅんともうします。「げい」は「げいじゅつ」の芸とはおなじはっぱんですが、しかし、芸術の能はありません。「倬」は「卓越」のたくとはおなじはっぱんです。「しゅん」は「俊英」の「しゅん」です、両親は私がたいがいハンサムなひとになってほしいです、でも私はそんなハンサムではありません。今回ドライバーさんの李さんと皆様のお世話をすることとなりますので、どうぞよろしくおねがいいたします

~~私たち二人が皆様の上海ご~~

この観光バスの番号はABCです。私の携帯の番号 ー ー ー ー、

観光中何かあったばあいは、ぜひ、おれんらくください

(続き)

あとは1999年でできました金茂タワーです。金茂タワーは88階建て、88階建ての上の展望台から、下にあるグランド・ハイアット・ホテルのバーまで、バーの53階まで見通しますと、とても迫力がある景色になります。その周辺は陸家嘴と言いますが、今上海の金融城となります。

森ビルの前の延安東路トンネルを利用すると、上海の旧市街区に入ります。このトンネルは長さ約2.3キロです。トンネルの上は上海の母親の川黄浦江です。トンネルから出られると、すぐ上海のメインストリートの一つ延安高架道路になります。その道路に入ると、すぐ上海の中心エリア人民広場エリアに着きます。

人民広場エリアには上海の市役所、上海博物館、上海音楽庁、そして先ほど話しました中国一の繁華街南京路歩行者天国にも近いです。そして人民広場は地下鉄の1号線、2号線8号線の乗り換える場所として、いつも人が多いです。

「陳」はこざとへん

1881

250

食事の途中で、レストランは

12. お客様の食事に対するガイドの仕事は何ですか。

a. レストラン：① お客様の食事の時間、場所、人数、食事の内容、特別注文の有無など確認します。

② 食事の内容が予定通り出されているかどうかチェックし、何か問題があればすぐ対応できるようにします。

b. お客様：① お客様にレストランの利用方法、料理の特色などをご説明します。

c. 添乗員：② お客様を食卓に案内します。

スルーガイド、現地ガイドの居場所を添乗員に伝えます

③ 食事が飲み物付きかどうかをお客様に案内します

④ 食事の途中で、お客様の食事に問題がないかかく以します。

また、お客様から質問があればお答えします。

⑤ 食事のご案内をします

⑥ お客様の両替の手助けをします

⑦ ホテル側が契約通り、お客様にサービスを提供しているかを確実にします。

⑧ 現地ガイドがホテルに泊まらない場合、ホテル内で何かあった場合に備えての連絡方法をお客様に伝えてあります。

11. ホテルチェックインの際の現地ガイドのすべきこと

1) 添乗員、スルーガイドと協力してチェックインの手続きをします。

2) ホテルの施設の使用方法、次の集合時間、場所をお客様に伝えます

3) お客様を部屋まで案内し、部屋の設備の使用方法がわからないお客様にその使い方の説明をします。

4) お客様の荷物が到着しているかを確認します。

別れを惜しむ

皆様ようこそ上海へいらっしゃいました。長い飛行機の旅で、大変お疲様でした。この度は上海国際旅行社をご利用いただきまして誠にありがとうございます。

まず、自己紹介させていただきます。

私は日本語はまだまだ勉強不足ですので、観光中何か不行き届きがありましたら、ご容赦ください。

次、私たち旅行団のバスのドライバさんを紹介致します。李さんは10数年も観光バスを運転していて、一度の事故もなかったすばらしい運転手です。私たち二人が皆様の上海ご滞在中、ずっとお世話をさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。この観光バスの番号は[沪A88688]です。私の電話

今度皆様にお会いする時は、もっと立派なガイドになっているよう頑張ります。5日間の旅でお疲れでした。ありがとうございました。

少し早いのですが、こうして皆様の前でマイクを通してご挨拶できるのも、これが最後の機会となってしまいました。このたび、上海国際旅行社をご利用いただきまして誠にありがとうございました。事故もなく無事に終えることができましたのも、皆様のご協力の

謝辞

本研究を進めるにあたり、多くの方々にお世話になりました。まず、日々の勉学と仕事でお忙しい中、本研究の調査に協力をいただいた学生、先生とメンターの方々に心から感謝いたします。

学位論文審査において、丁寧なご指導と貴重なご助言をいただいた村岡貴子教授、力武京子准教授と山下仁教授に心より感謝申し上げたいと思います。

指導教員の村岡貴子教授には、博士前期課程から博士後期課程までの 6 年間、筆者の研究について多くのご支援とご指導を賜りました。口頭発表の不採択と投稿論文の不採用のとき、いつも親のように筆者を励ましていただきました。また、夜や週末、祝日などにも関わらず、丁寧にご指導くださいました。筆者が、修士論文と博士論文を完成することができたことは、始終、先生のあたたかい言葉の激励、丁寧なご指導、ご鞭撻のおかげです。研究の面のみならず、生活の面でもいろいろと面倒を見てくださいました。誠にありがとうございました。

副指導教員の力武京子准教授には、常に優しい笑顔で筆者を励ましていただきました。ご多忙の中、研究室で中間・最終発表会の練習や博士後期課程入学試験の口頭試問の模擬練習など、細やかなご指摘をいただきました。日本語教育に限らず、幅広い視点から研究についてご助言、ご指導をいただきました。また、TA を担当させていただき、ドイツ語の学習のみならず、ICT を活用した外国語教育についていろいろ勉強させていただきました。ご主人様の力武健次先生にも深くお礼申し上げます。投稿論文の英語要旨に関してはご多忙の中、ご協力をいただきました。力武先生ご夫妻に記して厚くお礼申し上げます。

博士前期課程 1 年よりお世話になっている山下仁教授にも、心から感謝いたします。社会言語学などの観点から数多くの貴重なご意見、ご指摘をいただきました。山下先生は指導教官ではないが、ハンドアウトのご添削、発表前のご助言とご指摘、多大なご協力をいただきました。ご多忙の中、博士論文に関してはご指導を数多くしていただきました。6 年間常にあたたかく見守り続けて下さり、深くお礼申し上げます。

大阪大学国際教育交流センター長の有川友子教授には、いつも笑顔で、幾度となく励ましの言葉をいただきました。博士論文中間発表と資格審査発表会の際には、大阪大学大学院言語文化研究科の岩根久教授と秦かおり准教授からは、貴重なコメントをいただきました。調査を行った大学の先生方、特に浙江旅遊職業学院の胡鳴教授には、多大な協力をいただきま

した。また、京都にいた時、お世話になった龍谷大学名誉教授の田尻英三先生と奥様の田尻美知子氏、京都府立大学の長谷川豊准教授にもここに感謝申し上げます。

専門日本語教育学会において多くの先生方にご助言とご指摘をいただいたことは、博士論文の完成に大きくつながりました。ここですべての先生のお名前を挙げることを割愛するが、その中で特にお世話になった九州工業大学非常勤講師の因京子先生、東京海洋大学の大島弥生教授、北九州市立大学の池田隆介教授、横浜国立大学の中川健司教授、室蘭工業大学の山路奈保子准教授、京都産業大学の渡辺史央准教授、同志社大学の脇田里子准教授に心より感謝申し上げます。

また、華南師範大学の劉偉准教授、立命館大学特任講師の福良直子先生、大阪大学国際教育交流センター非常勤講師の笹川恵美子先生、言語文化研究科の横川未奈氏と劉東氏、筆者の同級生であった袁媛氏のご協力をいただきまして、ここに深くお礼を申し上げます。

最後に、学位論文執筆までの長い期間、いくら言葉をつくしても感謝の気持ちを充分に表すことができないほど、常に理解を持って支援していただいた親に心から感謝し、本研究を捧げます。